

**桑名・員弁広域環境基本計画
年次報告書**

－平成 24 年度版－

桑名・員弁広域連合

はじめに

この報告書は、桑名市環境基本条例、いなべ市環境基本条例、木曾岬町環境基本条例、東員町環境基本条例に則り、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表するものである。

また、この報告書は、桑名・員弁広域環境基本計画（平成13年4月～平成23年3月までの10年間を計画期間とし、その後3年間延長し平成26年3月までを計画期間とする）の目指す社会および基本理念^(注2)に基づき、その実行の進捗状況の確認並びに地域自治体間の施策の連携等を図るための資料として活用するものである。

なお、この報告書中の環境とは、桑名・員弁広域環境基本計画における、計画の対象範囲^(注3)に示したものである。

(注1) 桑名市環境基本条例、いなべ市環境基本条例、木曾岬町環境基本条例、東員町環境基本条例

桑名市

(年次報告)

第8条 市長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

いなべ市

(年次報告)

第9条 市長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

木曾岬町

(年次報告)

第8条 町長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

東員町

(年次報告)

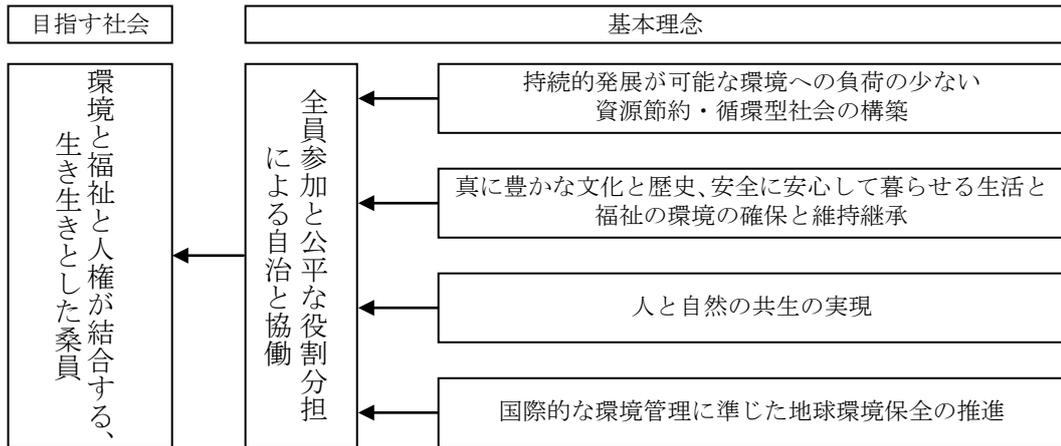
第8条 町長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

(注2) 桑名・員弁広域環境基本計画の目指す社会および基本理念

21世紀半ばを展望した桑名・員弁地域の目標とする社会を

「環境と福祉と人権が結合する、生き生きとした桑員」と設定します。

そして、目指す社会を達成するための環境問題に取り組む基本的な姿勢を示すとともに、地域自治体・住民・住民団体・事業者のそれぞれが自治と参加を特って共通の認識に立って取り組むために、次の5つの基本理念に基づいて良好な環境の保全と改善を実現していきます。

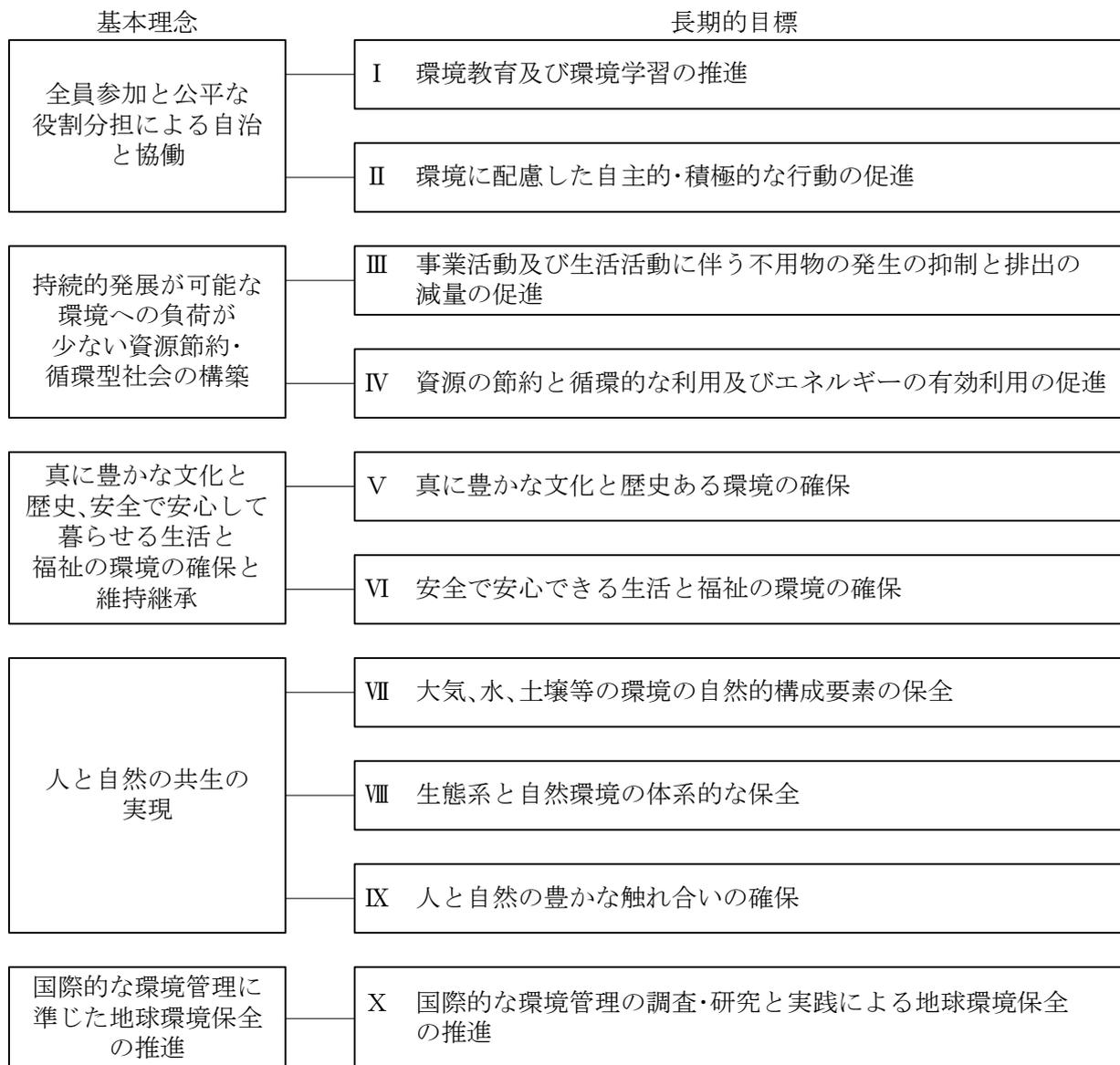


(注3) 桑名・員弁広域環境基本計画・計画の対象範囲抜粋

この計画は、桑名・員弁地域の良好な環境の保全と改善に関連する地域の自然環境と、人によって作られた社会環境、その調和によって生ずる快適性、利便性、安全性等の生活環境を対象とします。

そして、基本的に桑名・員弁地域の環境を対象としますが、桑名・員弁地域の環境と相互に影響しあう地球規模の環境までを含みます。

桑名・員弁広域環境基本計画の基本理念と長期的目標



目次

第1章 項目ごとの進捗状況

I	環境教育及び環境学習の推進	2
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	6
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生抑制と排出の減量の促進	9
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	14
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	18
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	21
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	28
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	34
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	38
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	42

第2章 各項目ごとの取り組み内容

桑名市

I	環境教育及び環境学習の推進	46
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	51
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生抑制と排出の減量の促進	55
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	60
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	63
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	65
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	72
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	75
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	77
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	80

いなべ市

I	環境教育及び環境学習の推進	81
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	84
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	87
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	90
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	93
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	94
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	98
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	99
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	101
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	104

木曾岬町

I	環境教育及び環境学習の推進	106
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	108
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	110
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	113
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	116
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	117
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	122
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	124
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	125
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	128

東員町

I	環境教育及び環境学習の推進	129
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	131
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	134
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	139
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	142
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	143
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	148
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	150
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	151
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	154

第3章 資料編

桑名市	桑名市	1～63
いなべ市	いなべ市	1～60
木曾岬町	木曾岬町	1～57
東員町	東員町	1～58

第1章

項目ごとの進捗状況

1. 環境教育及び環境学習の推進

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	19か所	中央公民館（1か所） ：10回 73人 公民館（1か所） ：16回 370人 立教公民館女性学級受講者（1か所） ：1回 22人 クルクル工房（1か所） ：39回 807人 長島公民館（1か所） ：12回 261人 長島輪中図書館（1か所） ：7回 2,390人		○		
自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成	リサイクル推進員 613人(526+22+65) スーパー拠点回収（委託） 9人 エコポリス 20人	リサイクル推進員 609人(526+19+64) スーパー拠点回収（委託） 7人 エコポリス 24人				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	ビオトープ設置： 小学校28校、中学校9校 農業体験場： 小学校28校、中学校9校 花壇 小学校28校、中学校9校 環境学習型自然公園 1カ所	ビオトープ設置： 小学校4校、中学校1校 農業体験場： 小学校23校、中学校4校 花壇 小学校22校、中学校6校		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
大人と子供に環境教育を実施	19か所	17か所：延べ85回3,923人 公民館・クルクル工房・図書館		○		
学校教育での環境学習に取り組む	小学校：28校 中学校：9校	小学校：19校 中学校：3校		○		
地域の環境保全を推進する指導者を育成	リサイクル推進員 613人(526+22+65) スーパー拠点回収（委託） 9人 エコポリス 20人	リサイクル推進員 609人 スーパー拠点回収（委託） 7人 エコポリス 24人		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<p>環境情報を提供</p> <p>環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進(Ⅱ-6)</p>	<p>広報： 環境保全自然観察、 環境美化ごみ減量、 野生生物対策、緑化 等</p> <p>チラシ： リサイクル推進施設イベント ごみ回収日程表：地区別</p> <p>市ホームページ：</p>	<p>広報 家庭用新エネルギー普及支援：2回 桑名市斎場「おりづるの森」 生きもの文化祭 桑名の生きもの連載 省エネの取り組みについて 節電について：2回 「緑のカーテン」：2回 浄化槽 浄化槽の適切管理 ごみ分別Q&A 環境特集(みんなでごみの減量化) 不法投棄</p> <p>チラシ クルクル工房イベント</p> <p>冊子 プラスチックごみの分別解説書 ごみについて</p> <p>地区別 ごみ回収日程表(各地区)</p> <p>市ホームページ：更新</p>			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
<p>環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施</p>	<p>藤原：1か所 北勢：6か所 大安：3か所 員弁：1か所 合計：11か所</p>	<p>員弁コミュニティプラザ： 市民大学連続講座</p> <p>農業公園： ファミリー体験学習 他</p> <p>藤原岳自然科学館： 自然教室、講座</p> <p>屋根のない学校： 自然教室、講座</p> <p>藤原文化センター： 市民人権フェスティバル</p> <p>いなべ子ども活動支援センター オープンスクール</p> <p>大安児童センター： 子ども教室他</p>			○	
<p>自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成</p>	<p>自治会に1名以上</p>	<p>推進員は廃止 リサイクル当番による監視</p>			○	
<p>地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実</p>	<p>小学校 15校 中学校 4校</p>	<p>取組実施校： 小学校 15/15校 中学校 4/4校</p>			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	農業公園 ファミリー体験学習 梅の実もぎとり体験 うめぼ〜やふぁんくらぶ (農業公園的 ネイチャースクール)	員弁コミュニティプラザ： 市民大学連続講座 農業公園： ファミリー体験学習 他 藤原岳自然科学館： 自然教室、講座 屋根のない学校： 自然教室、講座 藤原文化センター： 市民人権フェスティバル いなべ子ども活動支援センター オープンスクール 大安児童センター： 子ども教室 他				○
・学校教育での環境学習に取り組む	小学校：15校 中学校：4校	取組実施校： 小学校：15/15校 中学校：4/4校				○
・地域の環境保全を推進する指導者を育成	自治会に1名以上	リサイクル当番				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進(Ⅱ-6)	分別収集カレンダー、 ごみの分別法の啓発 広報3回	分別収集カレンダー ごみの分別法の啓発 広報(毎号掲載) ホームページ： 自然紹介 歴史・文化・観光案内 環境・リサイクル 事業所への啓発				○

木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	2カ所	北部公民館(一般) 1回 " (小学生) 4回 名古屋市科学館(一般) 1回 岐阜県羽島市(小学生) 1回				○
自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成	38名以上	資源ごみ回収地区役員：76名 リサイクル推進協議会委員 ：10名				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	ビオトープ整備 ビデオ視聴 インターネット調べ学習	学校内・ビオトープでの生きもの観察 【小学校】低学年 ビオトープ整備 【小学校】美化・トマトープ委員会 米作り 【小学校】5年生				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	2ヶ所	2ヶ所2回開催（輪中教室）			○	
・学校教育での環境学習に取り組む	ビオトープ整備 ビデオ視聴 インターネット調べ学習	学校内・ビオトープでの生きもの観察 【小学校】低学年 ビオトープ整備 【小学校】美化・トマトープ委員会 米作り 【小学校】5年生				○
・地域の環境保全を推進する指導者を育成	資源ごみ回収地区役員 リサイクル推進協議会委員	資源ごみ回収地区役員：76名 リサイクル推進協議会委員 ：10名				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進（Ⅱ-6）	広報折り込みチラシ 1回	ごみの出し方に関する啓発冊子 ：全戸配布				○

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	2箇所以上	東員町内ほか （ネイチャーくらぶ） 5回 （こどもカレッジ） 1回 多気郡大台町 （さまーちゃれんじ） 1回				○
自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成	23名以上	46名 （東員町クリーン作戦委員会）				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材の充実	地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材の充実			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	2箇所以上	東員町内ほか （ネイチャーくらぶ） 5回 （こどもカレッジ） 1回 多気郡大台町 （さまーちゃれんじ） 1回				○
・学校教育での環境学習に取り組む	小学校 6校 中学校 2校	小学校 5校 中学校 0校		○		
・地域の環境保全を推進する指導者を育成	クリーン作戦委員	47名 （東員町クリーン作戦委員会）				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進（Ⅱ-6）	分別収集日カレンダー： 広報誌： ・ごみ分別収集と適正排出 ・学習会等案内 等 CATV： ・人権啓発	カレンダー： ・分別収集日 広報誌： ・分別収集方法の説明と適正排出の要請 チラシ： ・粗大ごみ回収の際に小型家電の回収実施の周知				○

II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

桑名市

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	アダプトプログラム： 参加 66 団体 美化清掃支援：ごみ袋 45,000 枚 エコライフ家庭宣言：105 件 クリーン作戦多度：ごみ袋 3,300 枚 クリーン作戦長島：ごみ袋 3,200 枚	アダプトプログラム：参加 82 団体 美化清掃支援： ごみ袋配布 29,000 枚 エコライフ家庭宣言：480 件 クリーン作戦多度： ごみ袋配布 0 枚 クリーン作戦長島： ごみ袋配布 800 枚			○	
行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	公共工事環境配慮要請（100%） 環境家計簿配布 130 部 広報	公共工事の環境配慮： 公共工事環境配慮指針の伝達 31 件 環境家計簿の配布： 配布部数 125 部 広報等での環境保全啓発 環境特集（みんなでごみの減量化） 犬の飼育他 自然環境保護推進員の活動について（連載） 市ホームページ： 環境関連情報掲載				○
こどもエコクラブ活動への参加を啓発	広報 ホームページ ポスター配付 役所窓口対応 目標登録団体数 9 以上	広報：未掲載 ホームページ：未記載 ポスター配布：未配付 役所窓口対応：窓口設置 登録団体数：41 団体（個人）			○	
環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	環境審議会：1 回 環境管理委員会：1 回 安全安心推進協議会：1 回	環境審議会：2 回 環境管理委員会：0 回 安全安心推進協議会：1 回 廃棄物減量・再資源化等推進審議会：0 回				○
環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	リサイクル推進施設：254 日 スーパー拠点回収： 6 か所/147 回 NPO支援室設置	リサイクル推進施設運営：257 日 スーパー拠点回収： 7 か所/147 回 NPO支援室設置				○

いなべ市

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
・環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	自治会やボランティア団体の実施するクリーン作戦や地域清掃活動支援：ごみ袋の配布	自治会やボランティア団体の実施するクリーン作戦や地域清掃活動支援 実施回数：36回 ごみ袋の配布：7,940枚			○	
・行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	<事業者> 公共事業環境配慮 <住民・事業者> 下水道接続啓発・使用上の注意啓発：広報 市ホームページ：環境関連情報の充実	<事業者> 公共事業環境配慮：15件 <住民・事業者> 広報： 下水道接続・適正使用 市ホームページ： 環境関連情報の充実				○
・子どもエコクラブ活動への参加を啓発	各庁舎・学校へパンフレットの配布・啓発	広報への掲載 各庁舎・学校へ参加案内配布・啓発 登録数： 小学校：1/15校 中学校：1/4校 家族：1件			○	
・環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	環境審議会 2回/年	環境審議会 1回/年		○		
・環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 ・組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	員弁リサイクルセンターでの資源物回収 NPOいなべこども活動支援センターへの施設提供(員弁コミュニティプラザ1F) 市民活動支援センター設置	市民活動センター設置 員弁リサイクルセンターでの資源物回収 NPOいなべこども活動支援センター：自然体験・環境エコ講座、いなべ名所 100 選探し隊講座			○	

木曽岬町

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
・子どもエコクラブ活動への参加を啓発	小・中学校へポスター・パンフレットを配布し、周知活動の実施 登録数：1団体以上	小・中学校へポスター・パンフレットを配布し、周知活動の実施 登録数：3団体				○
・環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	町内一斉清掃 ごみ袋配布：4,400枚	町内一斉清掃 2回/年 ごみ袋配布：4,433枚				○
・環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 ・組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	伸びゆく木曽岬町のふれあい広場でのフリーマーケットの開催	年1回開催 出店団体数：5団体			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
・環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	町リサイクル等推進協議会の開催 環境審議会の開催	環境審議会 開催回数 2回			○	
・行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	<事業者> 公共事業環境配慮の伝達 <住民・事業者> ごみの適正排出（広報・冊子） 大気汚染等環境配慮への周知	ごみの出し方に関する啓発冊子：全戸配布				○

東員町

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
・環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	自治会清掃活動・一斉清掃活動・地域清掃活動・環境美化月間一斉清掃時のごみ袋の配布	ごみ袋の配布 ・自治会清掃活動 15,970枚 ・一斉清掃活動 200枚 ・地域清掃活動 370枚 ・環境美化月間一斉清掃 5,110枚			○	
・行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	事業者への環境配慮要請 住民への環境情報提供と環境保全啓発	<事業者> 公共工事環境配慮指針 ・伝達、指導： 8件 <住民> 広報誌・回覧： ・ごみ分別適正排出要請 ・犬ふんモラル啓発 ・環境調査結果周知・啓発 環境美化活動 ・環境美化活動			○	
・こどもエコクラブ活動への参加を啓発	こどもエコクラブ参加啓発	ポスター配布 役所窓口対応 こどもエコクラブ登録			○	
・環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	環境審議会 1回/年	環境審議会 1回/年			○	
・環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 ・組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	スポーツ公園陸上競技場 ・フリーマーケット 2回開催	スポーツ公園陸上競技場 ・フリーマーケット 2回開催			○	

Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と 排出の減量の促進

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
市民一人一日当たりごみ出量 867.5g 以下（資源物含むごみ総排出量）	市民一人一日当たりごみ出量 867.5g/人・日	964.52g/人・日				○
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を 86%以上にします。	生活雑排水処理率：86% （単独処理浄化槽分を除く）	生活雑排水処理率：未達成 （単独処理浄化槽分を除く）		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
不用品購入自粛啓発 再使用可能なりターナル容器利用商品の使用を啓発	環境家計簿配布：130 部 エコライフ行動リスト：400 部	環境家計簿配布：125 部 エコライフ家庭宣言：480 件			○	
買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	広報： レジ袋無料配布中止： 平成 20 年 10 月実施 実施 19 事業者 40 店舗	広報： レジ袋無料配布中止： 実施 11 事業者 27 事業所			○	
不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	桑名：市環境管理システムに設定	桑名：市環境管理システムで実行			○	
厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・威容化を促進・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標 4）	生ごみ処理機器購入補助 コンポスト化容器：20 件 電動生ごみ処理機：170 件 ぼかし容器：20 件 生ごみ堆肥化事業： 500 世帯 120t/年	生ごみ処理機器購入補助： コンポスト化容器 16 件 電動生ごみ処理機 4 件 ぼかし容器 29 件 生ごみ堆肥化事業： 500 世帯 27t/年			○	
リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	リサイクル推進施設運営： クルクル工房	リサイクル推進施設運営： 運営日数 257 日			○	
バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	リサイクル推進施設運営： 来場者 200,000 人 カルチャービレッジ開催 年 2 回開催・来場者 25,000 人	リサイクル推進施設運営： 来場者 226,565 人 カルチャービレッジ開催 年 1 回開催 来場者 21,040 人			○	
廃棄物の分別収集の徹底	リサイクル推進員：自治会単位 ごみ回収日程表配布：全戸 広報：2 回 資源物回収・年末年始収集日 パンフレット： 家庭ごみの分け方・出し方 日本語・ポルトガル語	リサイクル推進員： 自治会単位 526 人 ごみ回収日程表配布：全戸 広報：2 回 資源物回収・年末年始収集日 パンフレット： 家庭ごみの分け方・出し方 日本語・ポルトガル語			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	リサイクル推進員制度： 自治会単位 市リサイクル推進施設： 運営日数 255 日 スーパー拠点回収：8 拠点	リサイクル推進員制度： 自治会単位 526 人 桑名市リサイクル推進施設： 運営日数 257 日 スーパー拠点回収：7 拠点				○
監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	エコポリス通報対応 市民通報対応 不法投棄防止看板設置 監視カメラ設置 放置自転車撤去・処理 放置車両（自転車）処理 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発	エコポリス通報対応：6 件 市民通報対応：486 件 不法投棄防止看板設置：93 校 監視カメラ設置：10 台 放置自転車： 撤去 377 台・処理 208 台 放置車両（自動車）処理：1 台 犬フン放置防止看板：348 枚				○

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成24年度の桑員地域一人一日当たりごみ出量 974.47g 以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成24年度目標数値 いなべ市：603.5g/人・日	平成24年度実績 いなべ市：648.9g/人・日		○		
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にします。	生活排水処理率目標：86.0%	平成24年度実績：89.9%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	桑員マイバック運動実施 レジ袋無料配布中止運動計画	桑員マイバック運動協力店： 廃止 レジ袋無料配布中止運動実施			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	未定	未実施		○		
・厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標4）	平成24年度補助計画 補助上限：5,000円 コンポスト化容器：30件 電動生ごみ処理機：30件 梅林公園 堆肥舎 （草木） 破砕機 廃食油処理：25,000L 大安堆肥センター： （家畜糞尿）堆肥化 学校給食残飯：堆肥化	平成24年度補助 補助上限：5,000円 コンポスト化容器：6件 電動生ごみ処理機：2件 梅林公園 堆肥舎 （草木） 破砕機 廃食油処理：10,205L 大安堆肥センター： （家畜糞尿）堆肥化 学校給食残飯：堆肥化				○
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	員弁リサイクル収集施設 リサイクルセンター整備	員弁リサイクル収集施設 設置			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	施策未設定	施策未設定		○		
・廃棄物の分別収集の徹底	啓発： 広報 ホームページ カレンダー配布	啓発： 広報 ホームページ カレンダー配布			○	
・再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	分別指導 容器法プラスチック類分別収集	分別指導：広報による啓発 プラスチック類分別収集 あじさいクリーンセンター内 プラスチック圧縮梱包施設			○	
・監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	不法投棄防止看板設置 犬フン放置防止看板設置 不法投棄防止広報で啓発	不法投棄防止看板： 設置 64 枚 犬フン放置防止看板： 設置 89 枚 不法投棄： 対応 8 件 放置車両 自動車 0 台			○	

木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 24 年度の桑員地域一人一日当たりごみ出量 843.9g 以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成 24 年度 目標数値 843.9g	平成 24 年度 実績 832.6g/人・日		○		
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を 86%以上にします。	平成 24 年度目標数値 生活排水処理率 99.0%	生活排水処理率 98.8%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	桑員マイバッグ運動 桑員マイバッグ運動推進協議会 レジ袋無料配布の中止	広報でのマイバッグ持参の呼びかけ			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・厨芥類(生ごみ)の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進(目標 4)	生ごみ処理機器購入補助 電動生ごみ処理機 10 件 コンポスト化容器 5 件 学校給食の厨芥類堆肥化実施 桜並木剪定材チップ化 剪定材バイオセンター搬入堆肥化 道路維持刈草の堆肥化	生ごみ処理機器購入補助 電動生ごみ処理機：0 件 コンポスト化容器：3 件 国道・県道沿いの緑地管理による 刈草の堆肥化 町道・水路沿いの緑地管理による 刈草の堆肥化			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	無	無		○		
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でのフリーマーケットの開催	年1回開催 出店団体数：5団体			○	
・廃棄物の分別収集の徹底	広報等で啓発	広報：2回 ごみだし（分別区分ごとの適正排出周知）			○	
・再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	資源ごみ回収場所に役員が立ち番 プラスチックごみの分別収集	資源ごみ回収場所に役員が立ち番 プラスチックごみの分別収集			○	
・監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	防止看板、広報等で啓発 町内巡回	犬フン 看板設置：3枚 不法投棄 看板設置：3枚 撤去：テレビ40台 冷蔵庫16台			○	

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
桑員地域一人一日当たりごみ出量 974.47g以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成22年度目標数値 734.1g	平成24年実績 724.6g				○
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にします。	平成24年度目標数値 100.0%	生活雑排水処理率 97.9% 広報紙等による公共下水道接続依頼		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報紙等による啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用品の発生抑制を啓発	桑員マイバッグ運動 協力店 51店 抽選会参加 600件 レジ袋無料配布中止の開始	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の共同によるごみ減量施策として、自行政区内の店舗の協力を得、レジ袋削減を目指す。			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	広報紙等による啓発	未実施		○		
・厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標4）	コンポスト化容器購入補助 10件 電動生ごみ処理機購入補助 30件	コンポスト化容器 購入補助 10件 電動生ごみ処理機 購入補助 10件			○	
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	リサイクルバンク 利用30件、成立20件 資源ごみ地域(自治会) ストックヤード：1自治会整備	リサイクルバンク 利用30件、成立14件 資源ごみ地域ストックヤード			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	フリーマーケット 2回/年	フリーマーケット 2回/年 来場者 500人/回			○	
・廃棄物の分別収集の徹底	カレンダー：配布 広報紙：掲載 CATV：放送	カレンダー：配布 8,850部 広報紙：各戸配布 チラシ：発行 9,000部			○	
・再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	容器包装リサイクル法 プラスチック製容器包装 分別開始	容器包装リサイクル法完全対応 プラスチック製容器包装 分別収集開始 広報誌等 プラスチック類分別啓発			○	
・監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	クリーン作戦委員会を中心とした啓発活動 広報誌： 犬ふん放置防止啓発 不法投棄防止 不法投棄一斉清掃活動 1回/年	クリーン作戦委員会を中心とした啓発活動 看板設置 犬ふん放置防止看板：1か所 不法投棄防止看板：342か所 不法投棄一斉清掃活動 1回/年			○	

IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：16.3%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収（拠点回収）：8拠点 桑名市リサイクル推進施設：	資源物回収（拠点回収）：7拠点 桑名市リサイクル推進施設： 運営日数257日			○	
環境にやさしい製品購入促進 公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ごみ分別収集の徹底 資源消費の少ない車導入促進	環境物品等の調達に関する基本指針	環境物品等の調達の推進に関する基本指針			○	
公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	環境管理システム取組項目	環境管理システム実施項目			○	
地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	市コミュニティバス運行： 7路線 目標昇降人数：158,000人	市コミュニティバス運行： 7路線 昇降人数：164,954人				○
雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	雨水貯留槽設置	雨水貯留槽設置： 5施設：容積550kL			○	
公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討 し省エネルギー化促進 新エネルギーの情報収集とその利用を促進	太陽光発電：13施設運用 風力発電：5施設運用 雨水再利用：5施設運用 家庭用新エネルギー普及支援 設置補助：住民60件	太陽光発電：19施設運用 風力発電：5施設運用 雨水再利用：5施設運用 家庭用新エネルギー普及支援			○	
地域内購入、地域内消費を促進	地産地消促進事業： 農家直送新鮮野菜の移動販売	地産地消促進事業： 農家直送新鮮野菜の移動販売 4か所			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を 35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：7.6%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収団体育成補助： 廃止 員弁リサイクルセンター設置	資源物回収団体育成補助： 廃止 員弁リサイクルセンター設置			○	
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	いなべ市環境物品等調達方針(グリーン購入方針)	いなべ市環境物品等調達方針(グリーン購入方針)： 未設定 (事由：古紙の不足等の影響)	○			
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	節電、節水	節電、節水			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	巡回福祉バス：1 路線 シャトルバス：1 路線 コミュニティバス：9 路線	福祉バス			○	
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	設定無し	未実施	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	太陽光発電：2 小学校 1 中学校 風力発電：2 小学校	太陽光発電：2 小学校 1 中学校 風力発電：2 小学校 省エネナビ設置：1 小学校			○	
・地域内購入、地域内消費を促進	農地保全	農地保全			○	

木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を 35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：18.4%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収団体育成補助：9 団体	資源物回収団体育成補助：7 団体		○		

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	グリーン購入方針 プラスチックごみの分別収集 庁内ごみ分別収集	木曾岬町グリーン購入方針に基づき環境物品等の調達			○	
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	IS014001 取組項目	IS014001 取組項目			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	自主運行バス	自主運行バス2路線 ・平成25.7.1から源緑見入線の運行開始			○	
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	設定無し	未実施	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	小学校の太陽光発電システム運用	木曾岬干拓地メガソーラー発電事業の推進				○
・地域内購入、地域内消費を促進	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場での特産物販売	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場での特産物販売を実施			○	

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：28.5%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源ごみ収集団体育成助成 目標登録団体 26 団体 目標収集量 紙類 660,000kg 布類 37,000kg	資源ごみ収集団体育成助成 登録団体 47 団体				○
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	東員町環境マネジメントシステムの取り組みの中でグリーン購入の推進	グリーン購入の推進 ごみ分別収集の徹底			○	
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	環境管理システム取り組みで実施	環境管理システム取り組みで実施			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	オレンジバスの運行 運行ルートなどの変更検討	オレンジバスの運行 ・乗降人数 南北線 28 便 東部線 22 便 運行ルートなどの変更検討				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	該当なし	施策なし	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	住宅用太陽光発電システム設置補助 補助件数 10 件	住宅用太陽光発電システム設置補助を廃止 防犯灯の LED 照明		○		
・地域内購入、地域内消費を促進	朝市祭、農業商工祭の実施	朝市祭、農業商工祭 観光協会による各種イベント実施			○	

V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定：16 件 県指定：30 件 市指定：109 件 国の文化財登録：2 件	国指定：20 件 県指定：30 件 市指定：111 件 国の文化財登録：3 件				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	件数、面積把握	調査届出：67 件 11,490.04 m ² 発掘調査：6 件 88.12 m ² 試掘調査：2 件 12.00 m ² 立会調査：59 件 11,392.92 m ²			○	
歴史的町並みや景観の保全と復元 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承	歴史的町並みや景観の保全と復元 伝統と郷土文化を継承	市内遺跡の詳細分布調査 ヒメタイコウチの保護活動 イヌナシ自生地の保護管理			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定：2 件 県指定：5 件 市指定：20 件 合計 27 件	国指定：2 件 県指定：5 件 市指定：20 件 合計 27 件			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	件数、面積把握	届出件数：7 件 調査件数：6 件 対象面積：63,510 m ² 調査面積：3,202 m ²			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的町並みや景観の保全と復元 ・ 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承 	祭伝承事業補助 環境整備事業補助 保護事業	祭伝承事業補助： 5 件 鴨神社夜火松明行事 坂本曳山車囃子 大井田弁天祭 下野尻春日神社奉納獅子舞 八幡祭 環境整備事業補助：1 件 鳴谷神社社叢 管理保存ガイドブック： 作成 1 件 篠立の風穴入洞用階 管理保存・飼育展示：1 件 ネコギギ保護活動管理保存 指定外の地域伝承事業補助			○	

木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定 0 件 県指定 0 件 町指定 1 件	国指定 0 件 県指定 0 件 町指定 1 件			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全 	対象外	対象外				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的町並みや景観の保全と復元 ・ 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承 	文化資料館	文化資料館		○		

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	県指定 3 件 町指定 4 件 合計 7 件 町天然記念物の保護	県指定 3 件 町指定 4 件 合計 7 件 町指定天然記念物の保護			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	埋蔵文化財調査	埋蔵文化財包蔵地 1か所登録			○	
・歴史的町並みや景観の保全と復元 ・郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承	該当なし	継続			○	

VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組 率を 100%とします	対象施設：174 施設	対象施設：187 施設 調査施設：114 施設 60.6% バリアフリー取組率：45.7%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
同和、障がい者、外国人、性別など あらゆる差別の撤廃に必要な教育 や啓発を充実	市民人権生活福祉講座 人権フェスタ in 桑名 同和、人権講演会 一人語り 企業研修 連続講座等 人権コンサート	・街頭啓発 ・人権フェスタ ・人権・同和問題学習講座 ・同和問題職員研修 ・人権大学講座卒業生フォロー研 修 ・同和・人権講演、一人語り、企 業研修、反差別集会、地域行事 参加、連続講座等（多度） ・人権講演会（長島）			○	
高齢者・障がい者の緊急通報 システム整備を推進	緊急通報装置設置：280 件	緊急通報装置設置：231 件		○		
防火対象物点検制度等の適正実施 の指導と監視	防火対象物点検報告制度 対象施設数 桑名：60 多度：6 長島：14 自主点検報告表示制度 対象施設数 桑名：9 多度：1 長島：0	防火対象物点検報告制度 実施施設数 桑名：13 多度：1 長島：2 自主点検報告表示制度 実施施設数 桑名：4 多度：0 長島：0		○		
通学路の通行指導や交通事故の防 止に努める	交通安全教室目標開催 幼稚園：24 園 小学校：28 校 中学校：9 校	交通安全教室開催校数 幼稚園：のべ 29 園 小学校：のべ 30 校 中学校：のべ 0 校 その他交通安全講習：160 人				○
地域防災マップの作成 適切な避難場所の設置、誘導路など の案内板を整備	桑名市防災計画策定 避難所設置：96 か所 誘導看板設置：339 か所	桑名市防災計画策定 避難所設置：101 か所 誘導看板設置：408 か所				○

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
建造物密集地付近の防災空地を確保 電線類の地中埋設化を促進 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 道路反射鏡 防護柵 区画線 警戒標識 視線誘導標 その他（デリニエータ） その他（自発光式道路鏡）	道路照明灯： 新規4基、補修136基 道路反射鏡： 新規49基、補修24基 防護柵（ガードレール等）： 新規244m、補修30.5m 区画線： 新規150m、補修16,267m 警戒標識：なし 視線誘導標なし デリニエータ： 新規2基、補修4基 反射式道路鏡： 新規150箇所、補修50箇所 自発光式道路鏡：なし ポストコート 新規1基、補修1基 注意看板： 新規1基、補修1基 車止め： 新規1基、補修0基			○	
防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置補助	防犯灯設置補助：179件			○	
光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	光化学オキシダント警報・主意報把握・周知	発生回数：0回 啓発・周知：市ホームページ			○	
公立病院の適切な設置・運営	運営母体変更より除外	平成21年10月1日法人化 地方独立行政法人 桑名市民病院				
子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	施設数：35施設 (幼稚園・保育所含む)	保健・福祉センター：3施設 保育所・保育園：9施設 児童センター：2施設 母子生活支援施設：1施設 福祉会館・福祉センター：1施設 養護老人ホーム：1施設 宅老所：10施設 授産施設等：0施設			○	
環境衛生・病害虫駆除	依頼消毒実施	依頼消毒実施件数：10件 定期消毒実施件数：300件 薬剤配布：クワール 1.3L 油剤 451ℓ 乳剤(オル) 0.5L 乳剤 326本(500mL入) 粒剤 262kg スミチオン 306本 自治会配付			○	
畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 畜犬登録 狂犬病予防接種	畜犬登録：11,325頭 狂犬病予防接種 広報： 狂犬病予防注射啓発 飼育マナー啓発 犬フン放置防止看板			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組 率を 100%とします。	対象施設 103 施設	調査施設数：99 施設 調査実施率：96.1% 基準適合率：43.8%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	いなべ市民権フェスティバル 開催回数：1 回 参加人数：600 人 PROJECT Love&Live 開催回数：14 回 参加人数：5,000 人	市民人権フェスティバル 開催回数：1 回 参加人数：600 人 PROJECT Love&Live 開催回数：5 回 参加人数：1,820 人 中学校人権教育推進 開催回数：1 回大安中学校 参加人数：550 人 命をテーマに標語ポスター 参加人数：延べ 1,755 人 ハートフル人権 in いなべ 映画上映：162 人 講演会：283 人			○	
・ 高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	障害者基本計画策定 住宅改造助成：2 件 自動車改造操作訓練：助成 4 生活保護：81 件 緊急通報装置設置：115 件	住宅改造助成：0 件 自動車改造操作訓練：助成 1 件 生活保護：81 件 緊急通報装置設置：115 件			○	
・ 防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	いなべ市防災計画策定 防災ガイドブック（防災ハザードマップ）作成 防火対象物指定：10 施設	いなべ市防災計画策定 防災ガイドブック（防災ハザードマップ）作成、各戸配布 HP 掲載（いなっぶる） 防火対象物点検：10 施設			○	
・ 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 小学校 15 校 中学校 4 校	交通安全教室開催 小学校 14/15 校 中学校 2/4 校			○	
・ 地域防災マップの作成 ・ 適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	避難所：風水・地震 20 箇所 案内板設置	避難所：風水・地震 20 箇所 案内板設置				○
・ 建造物密集地付近の防災空地を確保 ・ 電線類の地中埋設化を促進 ・ 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 新規:0、補修:100 道路反射鏡 新規:10、補修:20 防護柵 新規:200、補修:100 区画線 新規:0、補修:3,000	道路照明灯 新規:0、補修:91 道路反射鏡 新規:7、補修:22 防護柵 新規:170、補修:16 区画線 新規:0、補修:3500			○	
・ 防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置	平成 24 年度設置実績 累積設置件数			○	
・ 光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	発生時周知徹底	発生無し			○	
・ 子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	福祉センター 2 施設 老人福祉センター 1 施設 生活支援センター 1 施設 計画施設利用者：20,600 人	福祉センター 2 施設 老人福祉センター 1 施設 生活支援センター 1 施設 施設利用者数：22,829 人			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・環境衛生・病害虫駆除	蜂の巣駆除業者紹介 防護服貸出	蜂の巣駆除業者紹介 防護服貸出19件		○		
・畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	畜犬登録 狂犬病予防接種 放し飼い 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 犬猫避妊補助： 犬70頭、猫212頭	畜犬登録：3,919頭 狂犬病予防接種：3,002頭 予防接種率：76.6% 放し飼い指導：0件 犬フン放置防止看板設置64件 広報啓発：狂犬病予防注射 犬猫避妊補助： 犬75頭、猫140頭				○

木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組 率を100%とします。	対象施設 17施設	基準適合調査施設数：16件 調査率：100% 平均基準適合率：37.3%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別的撤廃に必要な教育や啓発を充実	映画上映：計画参加人数200人 人権相談：計画回数5回	集会：参加人数12人 講演・鑑賞会：参加人数256人 講座・研修：参加人数22人			○	
・高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	チャイルドシート購入補助：15件 心身障害者医療費助成制度：6,500件 乳幼児医療助成制度：2,100件 すこやか赤ちゃん出産祝金：10件 児童手当：620件	緊急通報システム整備：366件 児童手当：446件 ねたきり老人等おむつ代助成：150件 理美容サービス：5件 寝具洗濯乾燥サービス：5件 心身障害者福祉年金：198件 すこやか赤ちゃん出産祝い金：9件			○	
・地域防災マップの作成 ・適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	避難所設置：11ヶ所 誘導看板設置：84ヶ所	避難所設置：16ヶ所（風水・地震） 案内板設置：84ヶ所			○	
・防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	暫定適マーク制度（廃止） 防火対象物指定：3件	防火対象物定期点検報告制度 防火対象物点検：0件		○		
・防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯の整備	防犯灯：設置5件 累計681件			○	
・建造物密集地付近の防災空地を確保 ・電線類の地中埋設化を促進 ・通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路反射鏡新規5基、補修20基 防護柵 補修1m 区画線 2,000m 警戒標識 新規2基 視線誘導標 新規150個	道路反射鏡 新規0基、補修17基 防護柵 新規30m 区画線 新規204m、補修2,765m			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 幼稚園・保育園 2 園 小学校 1 校 中学校 1 校	交通安全教室開催 幼稚園・保育園（全園児） 小学校 1 校（118 人） 中学校 1 校（179 人）			○	
・光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	発生時周知徹底	発生無し			○	
・子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	福祉センター：5,000 人 保健センター：4,000 人 輪心の里：5,500 人 ふれあいサロン：1,700 人 保育所：50 人	保健センター利用者：4,750 人 幼稚園保育園利用者：135 人 子育て支援センター利用者：4,496 人 輪心乃里利用者：6,084 人 ふれあいサロン利用者：1,608 人 学童保育所：45 人			○	
・環境衛生・病虫害駆除	定期・緊急消毒実施	休職センターや北部公民館調理室等の消毒作業：6 施設、1 施設あたり 2 回 桜並木防虫駆除：害虫発生時随時				○
・畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	鳴き声・悪臭指導 放し飼い指導 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 畜犬登録 狂犬病予防接種 犬猫避妊補助：犬 30 頭、猫 60 頭	鳴き声・悪臭：苦情 0 件、指導 1 件 犬フン放置：苦情 6 県、指導 0 件 放し飼い：苦情 1 件、指導 1 件 その他：苦情 0 件、指導 0 件 犬フン放置防止看板設置：6 件設置 畜犬登録 673 頭 狂犬病予防接種 377 頭 狂犬病予防接種率 56.0% 犬猫避妊補助：犬 8 頭、猫 562 頭			○	

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組 率を 100%とします。	対象施設 46 施設 基準適合率 100%	調査施設 46 施設 調査率 100% (46 施設) 基準適合 対象箇所総数 871 箇所 適合箇所総数 481 箇所 適合率 55.2%			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	集会 講演 1回 講座・研修 4回	講演・鑑賞会 2回 講座・研修 2回			○	
・ 高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	緊急通報システム：85件 チャイルドシート購入補助：90件 寝たきり老人おむつ代補助：44件 健やか住まい助成：3件 理美容サービス：40件 寝具洗濯乾燥サービス：25件 配食サービス：9,524件 タクシー料金助成：20件 オレンジバス利用助成：70件	緊急通報システム：59件 ねたきり老人おむつ代補助：70件 すこやか住まい助成：3件 理美容サービス：24件 寝具洗濯乾燥サービス：3件 配食サービス：5,540件 タクシー料金助成：17件 オレンジバス利用助成：102件			○	
・ 防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	防火対象物 定期点検制度該当施設 民間施設 10施設 公共施設 4施設 自主点検報告表示制度 目標設定 0施設	防火対象物定期点検制度 該当建築物 民間施設：10施設 公共施設：4施設			○	
・ 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 幼稚園・保育園 12園 720人 小学校 6校 1,400人 中学校 2校 700人 その他 0回	交通安全教室開催 幼稚園・保育園：12校 小学校：6校 中学校：2校			○	
・ 地域防災マップの作成 ・ 適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	新防災計画策定 防災マップ策定 地震ハザードマップ作成 避難所： 風水9箇所 地震9箇所 風水・地震8箇所 案内板設置：69箇所 全国瞬時警報システム導入 防災倉庫設置	新防災計画策定 防災マップ策定 地震ハザードマップ作成 避難所： 風水9箇所 地震9箇所 風水・地震8箇所 案内板設置：69箇所 全国瞬時警報システム整備 防災倉庫設置：11箇所			○	
・ 建造物密集地付近の防災空地を確保 ・ 電線類の地中埋設化を促進 ・ 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 補修 20基 道路反射鏡 新規 15基 補修 10基 防護柵(ガードレール等) 新規 115.5m 区画線 新規 3,000m 補修 3,000m	道路照明灯 補修 35基 道路反射鏡 新規 8基、補修 19基 防護柵(ガードレール等) 新規 16m、補修 19m 区画線 補修 5,521m			○	
・ 防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置 15件 地域自主防犯 活動団体登録：5団体	防犯灯設置 設置補助件数：5件 地域自主防犯 活動団体登録：8団体			○	
・ 光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	防災無線等による 光化学スモッグ警報発令と周知	光化学スモッグ警報			○	
・ 子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	保健福祉センター 1箇所 目標：23,000人 ふれあいセンター 1箇所 目標：35,000人 子育て支援センター 1箇所 目標：6,000人 保育所 6箇所 目標：345人	保健福祉センター 1箇所 ふれあいセンター 1箇所 子育て支援センター 1箇所 保育所 6箇所			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 環境衛生・病害虫駆除	害虫駆除： 1 自治会	害虫駆除： 2 件（2 自治会）				○
・ 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	狂犬病予防 <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録 ・ 狂犬病予防接種 犬猫避妊去勢手術補助 50+50 件	狂犬病予防 <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録： 2,262 頭 ・ 狂犬病予防接種（率）： 80.0% 狂犬病予防接種周知 犬ふん放置禁止 チラシ 犬ふん放置・放し飼い禁止 狂犬病と予防 鳴き声、におい、糞尿注意 犬猫避妊去勢手術補助				○

VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	環境基準達成	環境基準未達成項目 大気質 (SOx・NOx) : 100% 河川水質 (5項目) : 員弁川 揖斐川 市内河川 長島町域 多度川 工場排水 騒音 振動 土壌				○
公害苦情件数の減少に努め苦情対応 (処理率) を100%にする	苦情対応 (処理率) 100%	苦情対応 (大気、水質、騒音、振動、悪臭、その他)			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結	平成24年度公害防止協定 新規締結：0件 継続：18件			○	
大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ゴルフ場農業などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	桑員環境保全推進協議会測定項目	調査：継続実施			○	
低公害車の普及促進	グリーン購入方針	グリーン購入方針			○	
地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	広報・市HPによる利用促進	広報・市HPによる利用促進				○
家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 野外焼却 (野焼き) を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 地球温暖化の原因物質の排出を抑制	広報等で野焼き禁止を啓発 野焼き苦情対応 地球温暖化防止を啓発	広報等で野焼き禁止を啓発 野焼き苦情対応 地球温暖化防止を啓発			○	
浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	合併処理浄化槽補助 浄化槽点検	合併処理浄化槽補助 広報：浄化槽点検適切管理2回				○
農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 石鹼・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	対象施設数：130施設 揚水量報告	対象施設数：130施設 揚水量報告：52施設 指導件数：0件				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	雨水汚水分流下水道整備 雨水浸透舗装	雨水汚水分流下水道整備 雨水浸透舗装				○
有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	フェロシルト対応 アスベスト対応 PCB 適正処理開始告知	情報提供・啓発： 市HPに関連情報記載				○
航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音・震動調査実施 航空機騒音監視・防止要請	騒音防止要請状況：苦情通知 騒音調査 振動調査 環境配慮型工事：仕様書に明記				○

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	各種環境調査：18 地点 環境基準達成	各種環境調査実施：18 地点 環境基準達成率： 水質(河川水)83% 農業 100%		○		
公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする	苦情処理対応：100%	苦情件数：16 件 苦情処理対応率：100% 事業活動による公害：3 件 ホームページに掲載・啓発				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結：50 件 締結中の協定見直し実施(随時) 悪臭防止法指定地域申請(県へ資料提出、H22 指定目標)	公害防止協定締結：52 件 新規 2 件 継続 50 件 締結解除 0 件 変更(見直し)0 件				○
・大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ゴルフ場農業などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	桑員環境保全推進協議会測定項目、箇所設定	桑員環境保全推進協議会測定項目、箇所設定				○
・低公害車の普及促進	普及促進	普及促進		○		
・地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	巡回福祉バス：1 路線 シャトルバス：1 路線 コミュニティバス：9 路線	福祉バス				○
・家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 ・野外焼却(野焼き)を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 ・地球温暖化の原因物質の排出を抑制	広報で啓発	広報で啓発				○

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	浄化槽設置整備事業補助	浄化槽設置整備事業補助			○	
・農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 ・石鹸・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報誌等で啓発	未実施	○			
・地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	該当無し	該当無し				
・浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	設定なし	なし	○			
・有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 ・土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	随時パトロール	随時パトロール			○	
・航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 ・道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音・振動調査、苦情対応	騒音：1件 (清掃車、作業時間変更)		○		

木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	工業地域における悪臭調査環境基準達成	環境騒音調査：4地点、各1回 道路交通振動調査：1地点、各1回 河川水質調査：14地点、各3回			○	
公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする	苦情処理対応：100%	苦情件数：8件 苦情処理対応率：100%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結	公害防止協定締結：0件		○		
・大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ゴルフ場農薬などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	桑員水質保全推進協議会測定項目	桑員環境保全推進協議会で測定			○	
・低公害車の普及促進	グリーン購入方針	グリーン購入方針			○	
・地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	自主運行バス	自主運行バス：2路線			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> 家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 野外焼却（野焼き）を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 地球温暖化の原因物質の排出を抑制 	苦情処理、指導 広報での啓発	野焼き苦情：1件 指導：1件 広報での啓発：1回			○	
<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進 	広報での啓発	広報での啓発：2回			○	
<ul style="list-style-type: none"> 農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 石鹸・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発 	広報での啓発	未実施	○			
<ul style="list-style-type: none"> 地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導 	全域対象 揚水許可 43 施設	対象範囲：12.19k m ² 対象施設：37 施設 揚水量調査の指導件数：0 件		○		
<ul style="list-style-type: none"> 浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進 	目標未設定	未実施	○			
<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底 	公共施設7ス [®] スト使用状況調査	公共施設7ス [®] スト使用状況調査 対象施設数：35 施設 調査実施済施設数：35 施設 分析結果済施設：34 施設 7ス [®] スト未撤去施設：3ヶ所 （見入多目的施設、 旧近江島排水機場、 見入地区農業用パ [®] イ [®] ライン） 未特定施設：1 施設 （小学校多目的ホール） 定期的観察を実施			○	
<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進 	騒音・震動調査実施	航空機騒音調査 ：1 地点、1 週間			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	環境基準、排出基準達成	環境調査 水質（員弁川）：16地点、pH, BOD, COD, SS, n-ヘキサン抽出物質、フェノール類、大腸菌群数, DO, 全リン 水質：2地点、ダイオキシン 大気：4地点、SO ₂ , NO, NO ₂ , 浮遊粒子物質、カドミウム、鉛、塩化水素、塩素、ふっ素化合物 大気：3地点、ダイオキシン 土壌：4地点、カドミウム、全シアン、有機リン化合物、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、銅 土壌：3地点、ダイオキシン 騒音：3地点			○	
公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする	苦情対応（処理率）100%	苦情件数：14件 苦情対応（処理率）：100%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結 企業協定締結 10企業	企業協定締結 10企業 (内 新規締結0企業)			○	
・大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ゴルフ場農薬などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	水質 21箇所 大気 7箇所 土壌 7箇所 騒音 3箇所	水質：18箇所 大気：7箇所 土壌：7箇所 騒音：3箇所			○	
・低公害車の普及促進	グリーン購入の取り組み	グリーン購入の取り組み 低公害車：追加・入替なし			○	
・地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	オレンジバスの運行 運行ルート等の変更検討 広報誌による啓発	オレンジバスの運行 ・乗降人数 南北線 28便 東部線 22便 運行ルートなどの変更検討				○
・家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 ・野外焼却（野焼き）を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 ・地球温暖化の原因物質の排出を抑制	地球温暖化防止実行計画策定	地球温暖化防止実行計画の推進 広報誌：1回啓発 家庭ごみの自家焼却禁止			○	
・浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	広報誌等で啓発	広報誌：1回啓発 適正使用啓発			○	
・農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 ・石鹸・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報誌等で啓発	該当方策なし	○			

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	対象外	対象外				
・浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	設定なし	該当なし	○			
・有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 ・土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	公害監視 水質・大気・土壌調査等の実施	広報誌：環境情報提供 環境調査報告掲載			○	
・航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 ・道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音測定の実施： 1回/年	騒音測定の実施			○	

VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します	みどりの基本計画策定	みどりの基本計画策定： 平成20年5月策定				○
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します	桑名：ヒメタイコウチ 照源寺の夫婦マツ 芳ヶ崎のクロガネモチ 太夫の大樟 多度：宇賀神社のシイの森 長島：大松	天然記念物生息環境維持管理 ヒメタイコウチ保護活動 イヌナシ生育地保全活動				○
水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベル（森林面積16474.79ha）に維持・保全します	桑名：952㎡ 多度：2,315㎡ 長島：該当なし	桑名：952㎡ 多度：2,315㎡ 長島：該当なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進	希少野生生物種の保全・管理（調査含む） 害獣・外来生物対策	希少野生生物種： イヌナシ生育地保全活動 害獣：4種対象 （サル、ニホンジカ、イノシシ、ヌートリア） 外来生物：2種対象 （ヌートリア、セアカゴケグモ）				○
野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進	自然環境調査	桑名市自然環境保護推進員 自然環境調査実施			○	
小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進	ビオトープ等の設置	小学校：4校 中学校：1校		○		
地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全	桑名市環境管理システム： 事業者環境配慮要請	公共工事環境配慮要請 （仕様書に明記）			○	
森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 里山やため池などの二次的自然を適正に保全	みどりの基本計画策定	みどりの基本計画策定： 平成20年5月策定				○
藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全	松食い虫防除：1,530本	松食い虫防除：1,490本			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	策定	策定予定無	○			
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	天然記念物指定 国指定 ニホンカモシカ ネコギギ 市指定 無紋型アマゴ地域個体群	天然記念物指定 国指定 ニホンカモシカ ネコギギ 市指定 無紋型アマゴ地域個体群			○	
水源涵養の役割をもつ森林を平成 10 年度レベル（森林面積 16474ha）に維持・保全します。	総林地面積：12840.52ha	総林地面積：12840.52ha		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 ・外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進	外来生物種：ハクビシン ヌートリア 有害鳥獣指定：駆除予定数 イノシシ：40、カラス：400 サル：300、シカ：40 ドバト：400 里守り犬育成	外来生物種：ハクビシン ヌートリア 有害鳥獣指定：駆除数 イノシシ：41、カラス：95 サル：303、シカ：44 ドバト：126 里守り犬育成			○	
・野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進	特定生物行動調査（計画）	特定生物行動調査（計画）		○		
・小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進	学校ビオトープ設置	ビオトープ設置校： 小学校 6 校 中学校 0 校			○	
・地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全	目標未設定	未把握		○		
・森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 ・里山やため池などの二次的自然を適正に保全	員弁公園 樹幹注入	員弁公園 樹幹注入：440 本			○	
・藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全	保護地域指定 天然記念物生息地	保護地域指定 天然記念物生息地 ガイドブック作成（篠立の風穴）			○	

木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	策定	平成 4 年 2 月策定済み			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	該当無し	該当無し				
水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベル（森林面積16474.79ha）に維持・保全します。	該当無し	該当無し				

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 ・外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進	平成 19 年度木曾岬町防除実施計画書策定 害獣駆除：ヌートリア 12 頭	害獣駆除ヌートリア：12 頭			○	
・野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進	目標未設定	未把握	○			
・小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進	ビオトープ等の設置 中央幹線排水路整備	木曾岬小学校 (トマトープ・学校の森)			○	
・地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全	環境配慮型公共事業推進手順書	環境配慮型公共事業推進手順書			○	
・森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 ・里山やため池などの二次的自然を適正に保全	対象外	対象外				
・藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全	対象外	対象外				

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	未定	未定		○		
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	天然記念物	天然記念物 4 件				○
水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベル（森林面積16474ha）に維持・保全します。	森林面積を維持	総森林面積： 177.13ha 保安林面積： 17.40ha			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> 希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進 	有害鳥獣指定対象種： 3 種指定 （カラス、スズメ、ドバト） 外来生物種生息調査：未実施 自然環境調査等：未実施	有害鳥獣指定対象種 ： 駆除未実施 外来生物種生息調査：未実施 自然環境調査等：未実施		○		
<ul style="list-style-type: none"> 野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進 	目標未設定	該当方策なし	○			
<ul style="list-style-type: none"> 小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進 	小学校・中学校内ビオトープ設置 小学校 6 校 中学校 2 校	ビオトープ設置状況 小学校 2 校 中学校 0 校		○		
<ul style="list-style-type: none"> 地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全 	東員町環境管理システム 公共工事環境配慮指針の伝達	東員町環境管理システム 公共工事環境配慮指針の伝達			○	
<ul style="list-style-type: none"> 森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 里山やため池などの二次的自然を適正に保全 	保安林 35.54ha	保安林 17.40ha		○		
<ul style="list-style-type: none"> 藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全 	対象外	対象外				

IX. 人と自然の豊かなふれあいの確保

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積を約14㎡とします	一人当たりの都市公園面積を約14㎡	一人当たりの都市公園面積7.22㎡		○		
地域自治体ごとに1か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します	環境学習型自然公園整備（水辺の楽校）	環境学習型自然公園整備（水辺の楽校）			○	
1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とします	桑名：新施設緑化率25% 多度：新施設緑化率25% 長島：新施設緑化率25%	桑名：該当なし 多度：該当なし 長島：該当なし	○			

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
公園整備の促進	か所数：153か所 面積：86.57ha	公園か所数：179か所 面積：102.72ha				○
環境学習のフィールドづくりを推進	長島：護岸の清掃及び水質調査、環境学習型自然公園整備	長島：護岸の清掃及び水質調査、環境学習型自然公園整備			○	
ふれあい農園整備と適切な管理を推進	体験農園（9,500㎡） ふれあい農園（35㎡）	体験農園（9,500㎡） ふれあい農園（35㎡） 市民農園（35㎡）				○
幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	幼稚園・保育園： 小学校：28校 中学校：9校	幼稚園・保育園：22園 小学校：27校 中学校：0校			○	
公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	桑名新施設緑化率25% 多度新施設緑化率25% 長島新施設緑化率25%	新規対象施設なし 公共施設緑化率調査未実施	○			
一人と自然の豊かなふれあいの確保（河川整備）	長島川護岸清掃	長島川護岸清掃			○	
生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	花と緑の普及運動（桑名）13,400株 造林用苗木斡旋（多度）1,500本	花と緑の普及運動：557件 緑のカーテン事業：200件			○	
アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	アダプトプログラム：66団体 美化清掃支援（クリーン作戦） ごみ袋配布 桑名：45,000枚 多度：3,300枚 長島：3,200枚	アダプトプログラム：82団体 美化清掃支援（クリーン作戦）				○
農耕地等の適正な保全	農業用地整備 用水路：300m 排水路：1,800m 農道：620m 農業用排水機場整備：1か所 景観作物栽培：コスモス2件 90,000㎡	農業用地整備 用水路：270m 排水路：1,485m 農道：540m 農業用排水機場整備：1か所			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14 m ² とします。	一人当たりの都市公園面積を約 14 m ²	平成 24 年度実績 供用面積：7.63ha 施設数：2 箇所 都市公園面積：1.64 m ² /人		○		
地域自治体ごとに 1 か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1 箇所以上（合併により 4 箇所以上）	青川峡キャンプパーク整備 地域用水環境整備事業			○	
1 ha 以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を 25%とします。	新設施設緑化率 25%	新設施設：該当なし				

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・公園整備の促進	都市公園面積 7.63ha	都市公園面積 7.63ha 緑化面積 5.4ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	農業公園	農業公園			○	
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	藤原ラインガルテン：800 m ² 川原白瀧棚田 約 2.7ha	藤原ラインガルテン：800 m ² 川原白瀧棚田 約 2.7ha 田植え			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	小学校 15 校、中学校 4 校	小学校 14/15 校、 中学校 1/4 校			○	
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	施設緑化率 25%	該当施設：無し 既存施設緑化率：未把握		○		
・人と自然の豊かなふれあいの確保（河川整備）	該当なし	未実施	○			
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	いなべ市花づくり運動	いなべ市花づくり運動： 補助 20 件			○	
・アダプトプログラム制度を制定 ・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	該当なし	未実施		○		
・農耕地等の適正な保全	用排水路整備 農地保全： 中山間地域直接支払事業 農地・水・環境対策事業 ハウス設置補助	用排水路整備：4 件 農地保全： 中山間地域等事業 17 自治会 農地・水・環境対策事業 55 団体				○

木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14m ² とします。	一人当たりの都市公園面積約 14 m ²	一人あたり都市公園面積約 10 m ²		○		

第1章 項目ごとの進捗状況

数値目標設定項目	設定数値目標	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体ごとに1カ所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1ヶ所以上	ブルービーパーク（維持管理）			○	
1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とします。	新設施設 緑化率 25%	新設施設：新設なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成24年度実績	平成24年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・公園整備の促進	街区公園：32ヶ所 地区公園：1ヶ所 面積：7.03ha 緑化面積：3.84ha ブルービーパーク維持管理	街区公園：32ヶ所 地区公園：1ヶ所 面積：6.83ha 緑化面積：4.2ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	中央幹線排水路（環境整備） ビオトープ、遊歩道 （ビオトープと小公園の連絡路） ポケットパーク3ヶ所	中央幹線排水路（環境整備） ビオトープ、遊歩道 （ビオトープと小公園の連絡路） ポケットパーク3ヶ所 親水橋（トマッピー橋）			○	
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	ふれあい農園1ヶ所	ふれあい農園1ヶ所 31/38区画、利用率82%			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	幼稚園保育園 2園 小学校 1校 中学校 1校	幼稚園保育園 2/2園 野菜栽培・収穫 小学校 1/1校 野菜・米作り 中学校 1/1校 農業体験教室（JA）			○	
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	ブルービーパーク 鍋田川工業団地公園 ちびっこ広場	ブルービーパーク 鍋田川工業団地公園 ちびっこ広場			○	
・人と自然の豊かなふれあいの確保（河川整備）	中央幹線排水路 護岸清掃	中央幹線排水路 清掃：両岸4km			○	
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	緑の募金事業：花苗配布 募金目標額 238,000円	緑の募金事業：1,060件 募金額 300,992円 募金者へ花種配布			○	
・アダプトプログラム制度を制定 ・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	目標未設定	未実施	○			
・農耕地等の適正な保全	部会活動補助・振興補助 園芸作物研究助成 水稲生産振興 桑員農業共済組合事業補助 消費者交流会等活動事業補助 女性7トハイザ-町内普及活動助成 農業後継者団体活動助成 漁業振興組合活動助成 漁業海苔養殖研究助成 養鰻組合活動助成 景観作物栽培	部会活動補助・振興補助 園芸作物研究助成：3件 水稲生産振興：1件 桑員農業共済組合事業補助：1件 消費者交流会等活動事業補助：1件 女性7トハイザ-町内普及活動助成：1件 農業後継者団体活動助成：1件 漁業振興組合活動助成：1件 漁業海苔養殖研究助成：1件 養鰻組合活動助成：1件 景観作物栽培：3件 7,426㎡			○	

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14 m ² とします。	一人当たりの都市公園面積 約 14 m ²	都市公園面積 34.05ha 一人あたり都市公園面積 約 13.2 m ²		○		
地域自治体ごとに 1 か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1 箇所以上	総合公園(中部公園) 1 箇所			○	
1 ha 以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を 25%とします。	新設施設 緑化率 25%	新設施設：新設なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・公園整備の促進	都市公園面積 34.05ha	都市公園面積 34.05ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	未設定	該当方策なし		○		
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	ふれあい農園整備 面積 15,226 m ² 提供区画 268 区画	ふれあい農園整備 面積 15,226 m ² 目標供給区画数 280 区画 利用区画数 278 区画 利用者数 147 人 利用率 99.6%			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	小学校 6校/6校 中学校 2校/2校	未把握		○		
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	既存施設 緑化率 25% 街路樹整備	既設公共施設 緑化率：14.4% 街路樹整備： 道路延長 10.3km 植樹剪定実施 1,207 本		○		
・人と自然の豊かなふれあいの確保(河川整備)	未設定	該当方策なし	○			
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	花いっぱい運動 生け垣補助	花いっぱい運動： パンジー、ノースポール 33,548 本 ポーチュラカ、サルビア他 29,074 本			○	
・アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	アダプトプログラム団体 登録、活動支援	アダプトプログラム制度 登録団体：3 団体 参加人数：26 人 アダプト対象場所：中部公園				○
・農耕地等の適正な保全	景観作物栽培	景観作物栽培： コスモス 28,695 m ²			○	

X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図ります。	桑名：ISO14001 認証維持 多度：ISO14001 認証維持 長島：ISO14001 認証維持	桑名市環境管理システム自己認証に移行	○			

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
ISO14001 への率直的な取組み 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	ISO14001 取組項目に組み込み 温暖化防止実行計画	桑名市環境管理取組項目で実施 温暖化防止実行計画策定				○
事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	ISO 認証取得支援制度：3 件	ISO 認証取得支援：施策廃止	○			
環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	環境家計簿の配布 エコライフ家庭宣言：400 件 広報で啓発	環境家計簿の配布：130 部 エコライフ家庭宣言：480 件			○	

いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	ISO14001 認証維持	ISO1400 認証解除 設定無し		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	環境管理取組項目に事業環境配慮を組み込み 温暖化防止実行計画	ISO14001 認証解除 温暖化防止実行計画策定			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	事業者へ環境配慮要請実施	公共共事業環境配慮：68 件 下水道接続・適正使用			○	
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	市民向け環境配慮啓発 町内一斉清掃	民向け環境配慮啓発： 緑のカーテンプロジェクト 町内一斉清掃：地域清掃実施			○	

木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	ISO14001 認証維持	ISO14001 認証解除 ただし、木曾岬町環境管理システムの運用をもって環境管理を実施			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	ISO14001 取組項目に事業組込み 温暖化防止実行計画	環境管理システム取組項目に事業組込み 温暖化防止実行計画策定			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	事業者への自主的環境配慮行動要請	事業者への公共事業環境配慮			○	
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	広報での環境配慮行動の啓発	広報での環境配慮行動の啓発			○	

東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	東員町環境マネジメントシステム運用	東員町環境マネジメントシステム運用			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 24 年度実績	平成 24 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	東員町環境マネジメントシステムに事業組込み 温暖化防止実行計画	東員町環境マネジメントシステムに事業組込み 温暖化防止実行計画の推進			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	未設定	該当方策なし	○			
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	未設定	該当方策なし	○			

第1章 項目ごとの進捗状況

第2章

項目ごとの取り組み内容

桑名市

I. 環境教育及び環境学習の推進

I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する公民館講座を、旧桑名市内 16 か所、多度町内 1 か所、長島町内 3 か所、計 19 か所の公民館で定期的の開講

市域での環境関連講座開催回数は 85 回、延べ 3,923 名の参加があった。

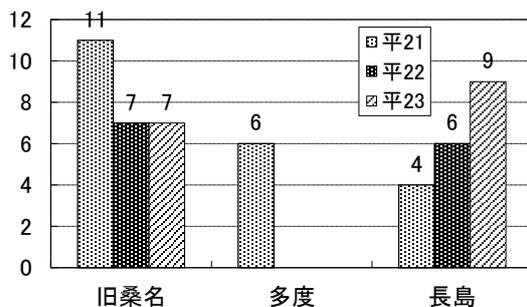
各地区の公民館では、公民館講座で環境問題や人権に関する講座を開催した。

地域の公民館等で毎年継続実施しているリサイクル推進員向けの資源物回収研修会は、参加者への資源収集ルールの周知のみならず、資源物収集基準の見なおしや収集現場での問題点を把握する機会として活用している。

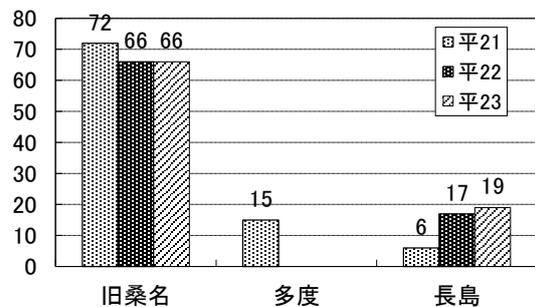
各地区リサイクル推進員を対象に、地域の公民館等で資源物回収の研修会を毎年行っている。地道であるが何度も繰り返し研修会を行うことで、資源物回収の基準を見つめなおし、現場での問題点を知る機会として機能している。リサイクル推進施設（クルクル工房）のリユース部門では、多度、長島に出張してリユースの啓発をして好評を得ている。

環境に関する公民館講座の定期開催についての施策は充実してきているが、今後、継続した公民館講座の実施に向けて、地域住民から指導者を育成し、その指導者を講師として地域性に考慮した公民館講座を開催することで、講座参加者が一体となって地域の環境保全活動に関われるような施策を検討していく必要がある。

■のべ開催場所数



■のべ開催回数



I - 2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

広域環境基本計画では、自治会ごとの環境保全監視員を1名以上育成することを目標として地域環境保全活動の推進を目指している。

廃棄物減量等推進員制度により、資源物回収を行う全自治会から1名ずつリサイクル推進員を任命し、資源物ステーションの監視指導を行った。環境保全監視員制度による住民ボランティアによるエコポリスを24名登録し、不法投棄監視活動を行った。市域7か所で行った資源物のスーパー拠点回収では監視員を委託し、資源回収の監視・指導を行った。これらの活動により、自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成するという数値目標を達成した。

今後も監視員の育成を継続実施し、住民による不法投棄監視等の環境監視を推進していく。

I - 3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

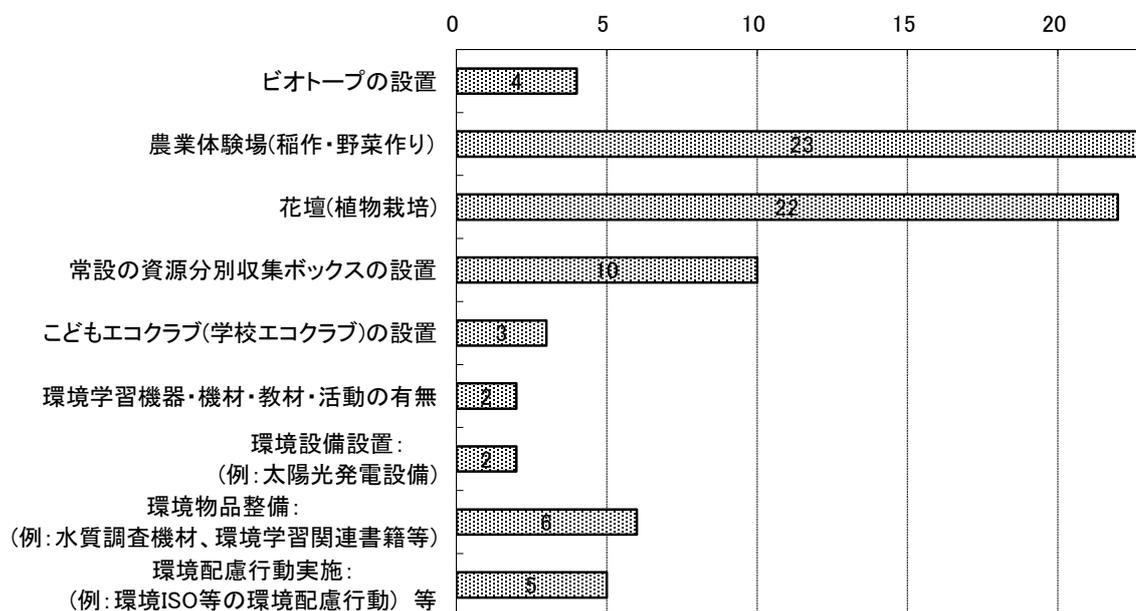
環境学習用教材等の整備・取組として、すべての小学校で農業体験（稲作、野菜作り）を実施しており、花壇での植物栽培も1校を除き実施されている。中学校でも農業体験（稲作、野菜作り）は1校を除き実施されている。

常設型の環境学習の場としてのビオトープは、小学校4校と中学校1校で設置されており、生物観察等が実施されている。

環境学習用教材や場の整備は、地域の特性を考慮し周辺の自然的社会的環境要素を取り入れた体験型学習教材として整備することが望まれる。長島町を先例に環境学習教材として「水辺の楽校」の利用や「地域河川美化活動」などの自然再生活動を活用し、地域住民や教育委員公等と連携を図り、環境学習機会の充実と活動の場を創出していく必要がある。

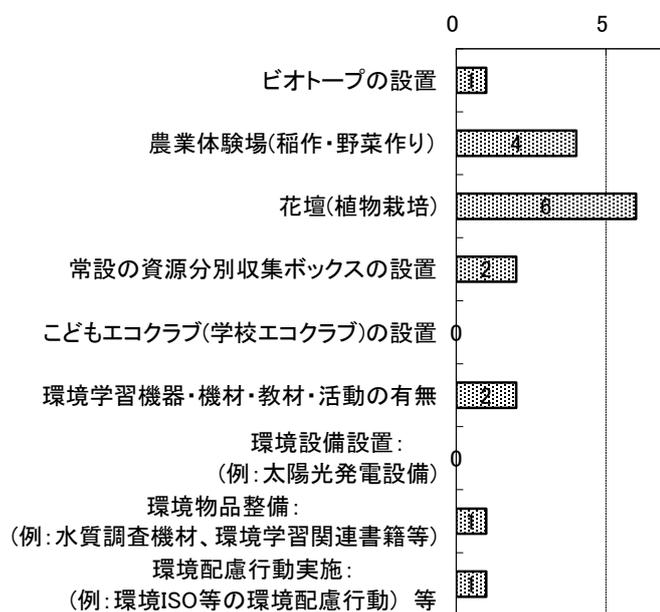
第2章 項目ごとの取り組み内容

■平成24年度 小学校環境学習用教材・場の充実度



※対象は小学校23校

■平成24年度 中学校環境学習用教材・場の充実度



※対象は中学校7校

I - 4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

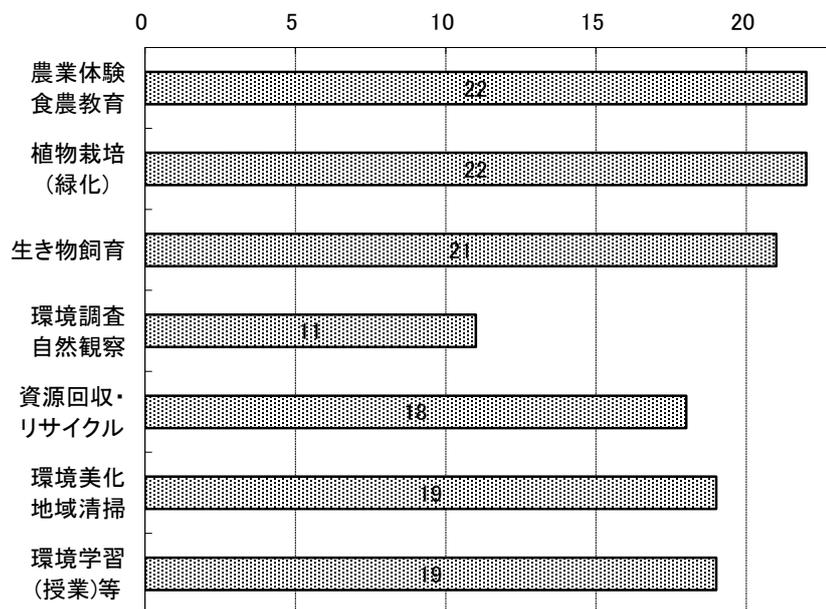
小学校における環境学習実施状況は、前年度に比べ「資源回収・リサイクル」が横ばいだった以外は、いずれの項目も取組校が増加している。中学校では、「農業体験・食農教育」、「生き物飼育」、「環境美化・地域清掃」で、前年度より取組校が減少している。

平成 24 年度の学校内環境学習活動で最も実施の多かった内容は、小・中学校いずれも「植物栽培（緑化）」であった。それに対し小学校において「環境調査・自然観察」を実施したのは 11 校、「環境学習（授業）等」を実施したのは 19 校であるが、中学校で「環境調査・自然観察」を実施したのは 1 校、「環境学習（授業）等」を実施したのは 3 校であり、小学校との実施率に大きな差がみられた。

今後は、教育現場の理解を求めながら、すべての小学校、中学校で継続性のある学習内容や体験型のプログラムを実施するよう働きかけていく必要がある。

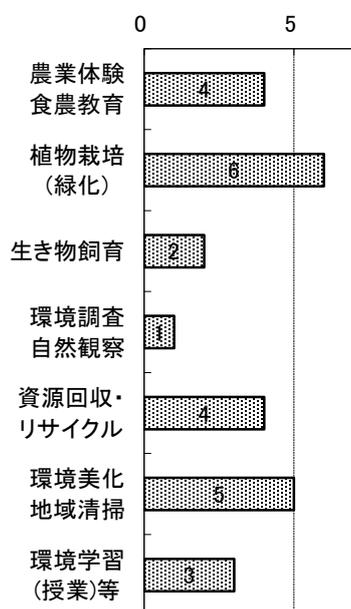
第2章 項目ごとの取り組み内容

■平成24年度 小学校環境学習の実施率



※対象は小学校 23 校

■平成24年度 中学校環境学習の実施率



※対象は中学校 7 校

II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

こどもエコクラブの事業は、平成 24 年度より事業仕分けの対象となり廃止が決定されたが、環境省のサポート下で財団法人日本環境協会の自主事業として、企業・団体等の寄付・協賛金を受けながら運営している。

こどもエコクラブ登録団体は、個人こどもエコクラブとして 1 団体の登録があったが学校エコクラブの登録はなかった。

こどもエコクラブ登録には大人の指導者の登録が不可欠であり、学校こどもエコクラブの常設設置に際しては教職員の指導者としての役割協力が望まれる。しかしながら今日の教育現場での課外活動の衰退は著しく、勤務時間外を活用した教職員の自主的な活動参加は期待できない状況にある。

今後は広報や市ホームページなどを通じて住民にこどもエコクラブを広く認知いただき、市域全体からこどもエコクラブへの参加を啓発する。また、登録団体を増加させるためには、こどもエコクラブサポーター（指導者）を養成する必要がある。

II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向・数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

京都議定書の批准を受け、すべての活動（事業活動や家庭生活を含む）について地球温暖化防止のための実行計画作成や計画への参加が義務となってきたことから、平成 18 年度より地球温暖化防止を主眼に据えた事業所及び家庭での地球温暖化防止行動を啓発していくことを本計画の施策に設定した。

これより、京都議定書目標達成計画に則した事業所並びに住民向けの実行計画参加方法を模索し、その実行を促進する施策として、行政活動に関与する事業所へは桑名市公共工事環境配慮指針、並びに桑名市グリーン購入方針に基づいた事業活動を対象者への確に伝達・要請した。

住民に対しては、広報を通じ、ごみの減量に関する 3R（リデュース、リユース、リサイクル）啓発の掲載や、浄化槽点検、犬の飼育マナーの要請・啓発などを行い、環境

第2章 項目ごとの取り組み内容

配慮要請も実施した。また、桑名市環境家計簿やエコライフ行動リストを作成・配布し、住民の環境配慮行動を促した。

自然環境面では、自然環境保護推進員による市域の自然環境調査を実施し、その内容を広報と市ホームページに掲載して住民の自然環境保全への関心の高揚を図った。市域の自然環境調査は、今後も継続実施を予定している。

II-3. 環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

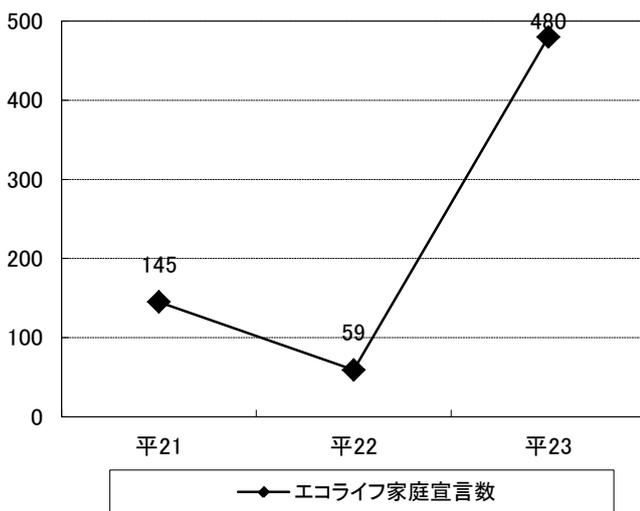
平成24年度は、市域全域で自治会等が実施する美化清掃活動や町内一斉清掃時にごみ袋の配布を行い、美化清掃活動を支援した。

エコライフ家庭については、平成24年度から制度の見直しを行い、エコライフ家庭を宣言してもらう形に変更した。それによって前年59件（エコライフ家庭認定）であったものが、平成24年度には480件に増加している。

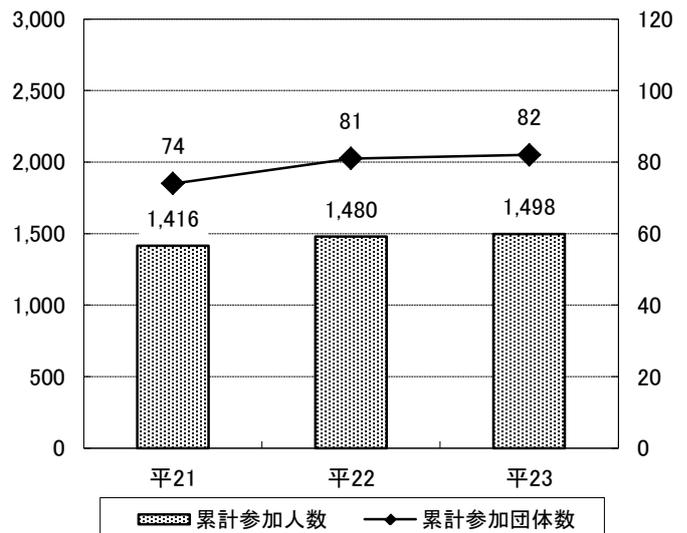
アダプトプログラムへの参加については、平成24年度に比べ団体数の増加は1団体であり、参加人数は18名の増加となっている。

今後も広報等で制度の周知を図り環境保全行動の啓発と環境配慮活動への参加呼びかけを行っていく。

■エコライフ家庭宣言実施状況



■アダプトプログラム実施状況



※平成22年まではエコライフ家庭認定数

Ⅱ－４．住民(団体)活動拠点整備とネットワーク化

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

市では、市民活動センターを設置し、市内に事業所を置く市民活動団体のイベント活動や様々な情報をNPO活動ニュースとして広報発行時や施設配布、市ホームページに掲載し住民に発信している。

住民活動支援拠点としては、各地区の公民館を活動の場として開放しているほか、桑名市リサイクル推進施設では市環境NPOに運営を委託し、資源物収集と特定不用品の引取り・販売を行っている。

桑名市リサイクル推進施設は、NPO団体へ施設の運営を委託しており、住民参加によるリサイクル推進が図られている。

旧桑名市で実施しているスーパー拠点回収は、資源物拠点回収事業の推進のため、大量量販店（スーパー）駐車場での資源物持ち込み回収（各店舗ごとに、毎週、土・日・月曜日のうち1日もしくは2日）を実施している。

今後も、多様な住民活動を広報やNPO活動ニュースなどで住民に啓発し、環境NPOなどにリサイクル推進施設等の環境関連施設運営を委託し、住民自らが施設運営を通し施設利用住民との情報交換の拠点として、あるいは運営団体自らが実施する環境活動の場として活用してもらうことで、住民活動拠点の創出と、住民の環境活動への参加拡大に努めていく。

Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成24年度は、桑名市環境審議会を2回開催した。

桑名市安全安心推進会議を1回開催し、市民等に不安または恐怖を覚えさせる行為の防止についての対策、市民等が安全で安心できる地域社会づくりの方策等について検討した。また、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定も行われた。

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：住民の自主的な環境配慮行動の促進

環境関連文書の発行では、広報を通し、広範な自主的環境配慮の要請や施策への協力依頼を行った。

その他配布物としては、分別収集方法の説明や収集日を記載したゴミ収集カレンダー配布や、水害ハザードマップ、水質事故防止チラシ、市民活動ニュース、リサイクル推進施設活動案内などを配布した。

東日本大震災の影響により、省エネの取り組みが喫緊の課題となった。中でも節電に対する注目度が特に高まったことで、桑名市においても広報、ホームページ等で啓発した。さらには「省エネオフィス」を推進し庁内節電に努めた。

自然環境調査事業においては22年度事業である「生きもの文化祭」の継続事業として「桑名の生きもの展」の開催、三重しぜん文化祭 in すずかにもブース出展を行った。

緑のカーテン事業では支柱、ネット、プランター、ゴーヤ苗、アサガオ苗を1セットとして配布し家庭での壁面緑化普及を推進するとともに、活動実績把握のため写真の募集を行い、ホームページにて公開した。

今後も、社会動向を見極めながら、適切な環境情報の告知並びに環境保全啓発を行う。

III. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進

III-2. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (III-1 と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

平成 20 年 10 月から始まった「レジ袋無償配布の中止」運動には、桑名市域では 11 事業者 27 事業所に協力いただいている。

各店舗でのレジ袋辞退率は、平成 20 年 10 月の開始当初 87.5%であったが、平成 24 年度では 89.5%の買い物客がレジ袋を受け取っていない。

今後も事業者や住民レベルでのレジ袋や包装ごみの発生抑制を促進していく。

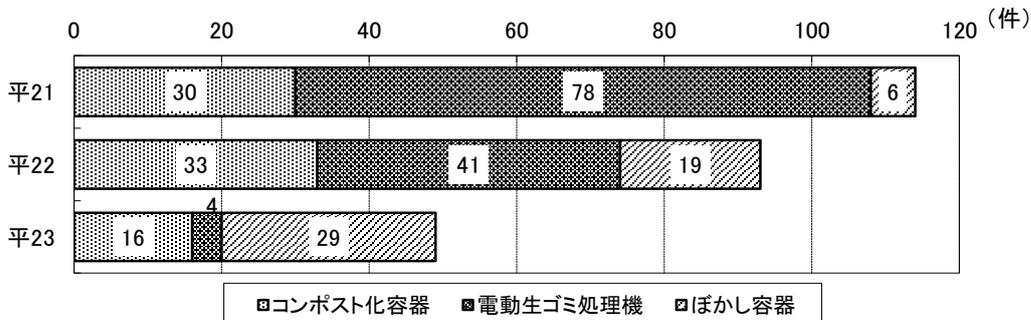
III-3. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の原料・減容促進

生ごみ減量・減容効果を期待して個人家庭向けの各種生ごみ処理機の購入補助を実施しているが、補助実績の割に可燃ごみ収集量は減少していない。

今後の課題として、生ごみを有機性資源として捉え、農作物や植栽等の肥料として循環させる堆肥化施設を学校等の公共施設に設置するなど、今後もごみ減量のために行政がコストを負担して普及を促進する必要がある。

■各種生ごみ処理機器購入補助実績



Ⅲ－4．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

生ごみを有機性資源としてとらえ、好気的な微生物分解の元に農作物や植栽等の肥料として循環させる堆肥化の仕組みは、地球温暖化防止の観点からもカーボンニュートラルで大変有効な施策である。家庭から排出される生ごみの減量施策として、衣装ケースを配布して衣装ケースによる堆肥化を推進するとともに、各家庭で発生した堆肥をリサイクル推進施設内の「生ごみ堆肥化施設」に持ち込んでいただき、清掃センター内の堆肥舎で完熟堆肥を作成し、その堆肥を各家庭で家庭菜園やプランターに活用する生ごみ堆肥化事業を行った。

今後も生ごみを堆肥にしてごみ減量化をめざしていく必要がある。

Ⅲ－5．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進

市では、平成14年度よりリサイクル推進施設「クルクル工房」の企画運営を市民環境活動団体「輪・リサイクル思考」に委託している。平成24年度の同施設利用者は目標来場者数200,000人に対し、来場者数十席は226,565人と、目標以上の利用があった。

平成25年度は、リサイクル推進施設の利用者を235,000人と予測しており、今後もリサイクル啓発施設として「クルクル工房」の利用者を増やしていき、「クルクル工房」を利用することにより市民のごみ減量意識を高めていく。

スーパー拠点回収は、大型量販店（スーパー）駐車場での資源物持ち込み回収（各店舗ごとに、毎週、土・日・月曜日のうち1日もしくは2日）を実施した。

国営木曾三川公園カルチャービレッジ実行委員会の一員として、カルチャービレッジイベントを企画・運営し、フリーマーケットを行う事で地域のリサイクル、リユース活動に貢献している。

平成24年度の水郷フェスタ2011では、75名の一般の方々がフリーマーケットを設営し、イベントの目玉行事のひとつとして、三重県だけでなく愛知県や岐阜県の方々もフリーマーケットを利用した。平成25年度の水郷フェスタでも例年通りフリーマーケットを開催する予定である。

今後は、住民自らの環境保全行動を支援するリサイクル推進施設と同様の施設を増設し、早急に市域全域に拡大していくことが求められる。

Ⅲ－６． ゴミ分別収集品目・収集量

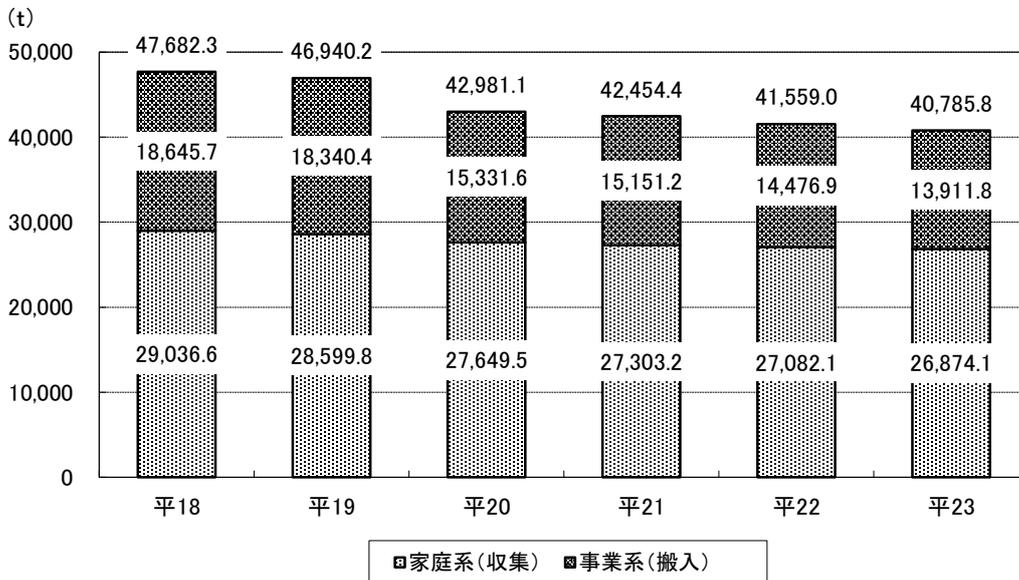
数値目標：市民一人一日当たりごみ排出量 867.5g 以下、再資源化率 35%以上

近年減少傾向にあったごみ排出量は、平成 16 年度から開始したプラスチック類の分別収集を契機に平成 18 年度までは増加傾向にあったが、平成 19 年度以降は減少傾向に転じており年々減少しています。平成 24 年度の住民一人一日当たりごみ排出量も目標を達成しています。

現在、事業系ごみについては事業者と許可業者による桑名広域清掃への直接搬入としており拠点収集を実施していないが、特定品目に限り有価での収集やその収集物の適正な処理方法を検討し、事業系一般廃棄物の排出抑制を推進していく必要がある。

今後は、広域環境基本計画に設定した桑名・員弁地域での一人一日当たりごみ排出量の数値目標の達成に向けて、資源節約とごみ発生抑制の啓発を重点的に行うため、資源物品目を増やして廃棄物の排出抑制を推進していく必要がある。

■ ゴミの排出量



Ⅲ－7. 廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットのフン等の不適正処理の防止、指導

放置自転車対策として平成11年度より「桑名市自転車等放置防止条例」を制定し、桑名駅周辺の放置自転車の対応を進めており、平成24年度の桑名管内の自転車撤去台数は377台、廃棄処理台数は208台となっている。無断借用しそのまま放置されるため放置場所は駅周辺部に限らず市域全体へ拡大傾向にある。

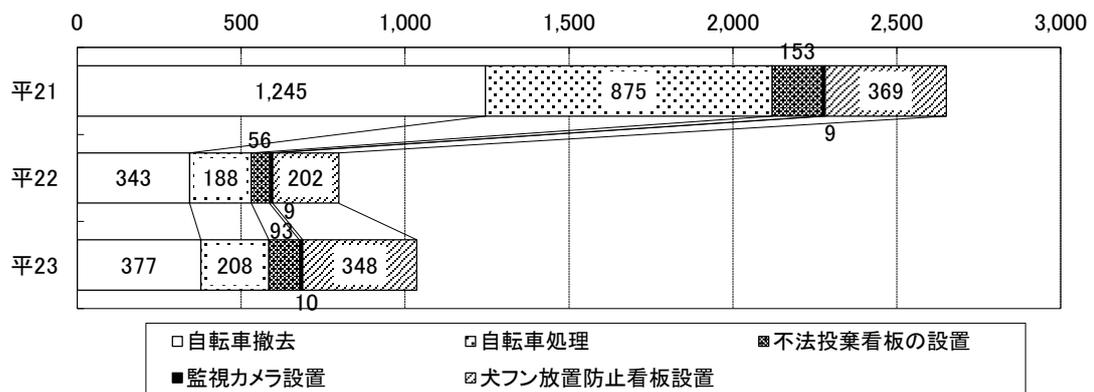
放置自動車に関しては、平成14年12月に「放置自動車発生の防止及び適正な処理に関する条例」を制定、平成15年7月より施行し、平成24年度において撤去・廃棄処理を行った放置自動車は1台であった。

犬フン対策として、平成24年度は348枚の犬フン放置防止看板を配布した。引き続き広報を通じペットの飼育マナーを啓発したが、犬のフンに対する苦情が多いことから、今後も犬フン放置行為禁止の啓発を継続実施していく必要がある。

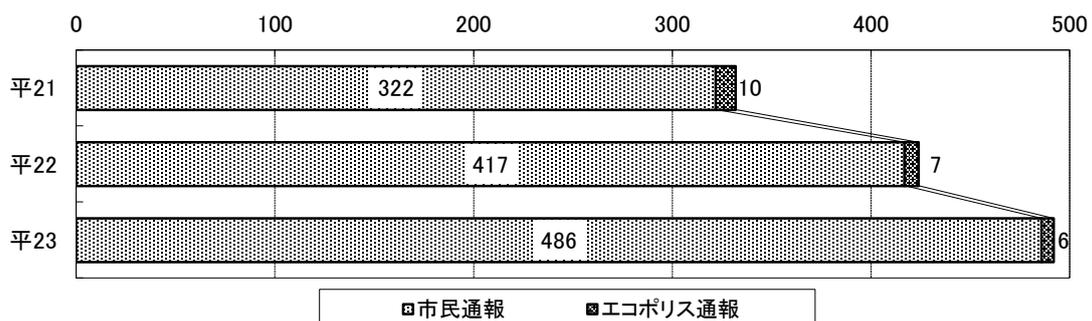
平成15年度から開始した不法投棄監視カメラ設置台数は、平成24年度は10台であった。

平成24年度もエコポリスや市民通報に加え、緊急雇用事業で不法投棄監視委員を6か月間雇用し、不法投棄の早期発見とその適正処理に努めた。

■ 廃棄物等の苦情処理の件数



■ 苦情通報の件数



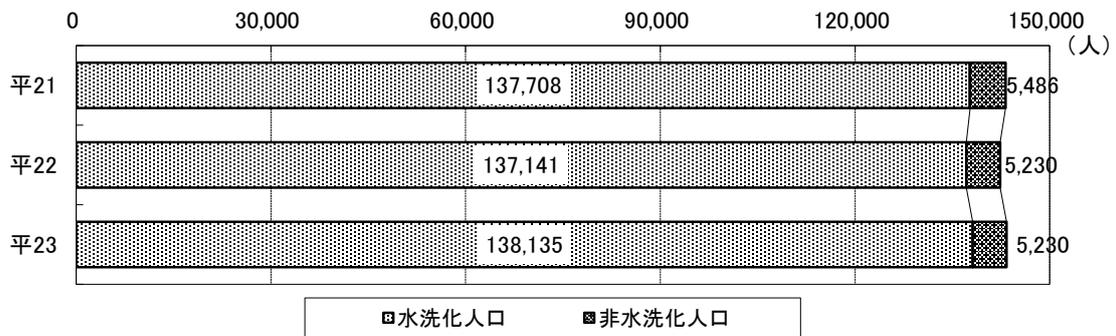
Ⅲ－８．下水道処理

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を86%以上とする

住民啓発及び自治会回覧によって農業集落排水への接続協力依頼を行っており、広域環境基本計画で設定した生活排水処理率を86%以上にするという目標は、単独浄化槽を加えた水洗化率では達成しているが、台所や洗濯から排出される生活雑排水処理率は目標を達成していない。

非水洗化人口は着実に減少しているものの、公共下水道の供用が進んでいない地区も多く、今後も合併処理浄化槽補助事業の継続を予定している。

■水洗化の状況



IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やPTA等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

桑名市資源ごみ回収団体育成助成金交付要綱に基づき、紙類、アルミ缶、ビン類、布類の資源ごみを回収する住民団体に対し助成金を交付してきたが、回収団体数参加者の減少から平成18年度に同制度を廃止した。

代替施策として自治会回収、スーパー拠点回収、リサイクル推進施設での回収を行っており、スーパー拠点回収の拠点増加や広報等による拠点回収場所と回収日時のお知らせを回り、資源物の拠点回収の定着に努めてきた。

資源物の回収は、スーパー拠点回収の回収拠点の増設や桑名広域清掃事業組合でのプラスチック圧縮梱包施設稼働と容器包装リサイクル法対象プラスチック類分別収集が行われており、平成24年度の資源物収集量は7,948.2t/年となっている。

IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境に優しい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年4月1日から、「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）が施行され、同法第10条に基づき地方公共団体においても、「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」とこととなった。

これをうけて、平成13年9月から平成21年までの間、「桑名市環境物品等調達方針（グリーン購入方針）」によって環境への負荷が少ない製品の購入（グリーン購入）を推進してきた。平成22年度からは、環境物品等の調達を総合的かつ計画的に推進するため、グリーン購入法第6条に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」に習い、環境へ負担の少ない製品購入（グリーン購入）を推進してきた。

平成25年度においては、グリーン購入について各課の認識等が成熟してきたことから、各課でグリーン購入を推進し、契約監理課を通しての発注のみならず、各課発注の物品についてもグリーン購入に努めるものとする。

IV－3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

庁内では分別ルールを徹底し、住民と同様の分別体制（資源物 15 品目と可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ（蛍光管・乾電池類））でごみの減量に取り組んでいる。

紙類の分別に際しては裏紙再利用による個人情報の漏えい等の管理が課題となったが、再利用可能用紙との識別を明確にすることで、現状問題となる情報漏えいは発生していない。

今後も、ごみと資源物の発生抑制と排出量の削減に努める。

IV－6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

平成 13 年度より運行開始したコミュニティバスは、平成 18 年度より多度地区・長島地区において実証運行を開始し、現在 7 ルートでの運行を行っている。

平成 24 年度の利用者実績は、164,954 人であった。減少傾向で推移しているが、ルート別では 7 ルート中 4 ルートで維持または増加している。

公共交通の充実、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減により、エネルギー消費の削減に寄与し、環境保全の立場からは大気汚染の低減に資することから、今後ともコミュニティバス利用の促進方策や運行ルートなどの変更を検討し、利用者の拡大につながるコミュニティバス運用の充実を図っていく。

IV－7. 自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

平成 24 年度は自然エネルギー利用促進制度として、桑名市家庭用新エネルギー等普及支援事業費補助金交付要綱に基づき、住民が住宅用太陽光発電設備等を設置する際に 1 件につき 3 万円の補助を行っており、広報紙等に制度の利用案内を掲載しその利用を呼びかけた。

市は、公共施設を中心に太陽光発電や風力発電、雨水貯水タンク設置等を実施してき

第2章 項目ごとの取り組み内容

ており、平成24年度において、太陽光発電システム19か所、風力発電5か所、雨水再利用5か所が設置されている。

長島中学校の雨水再利用システムは、簡易ろ過機と汲み上げポンプを使用し、トイレ洗浄、花壇の散水に利用している。簡易ろ過機ポンプの電力については、自校の太陽発電で発電した電力を使用している。

消防西分署と多度分署の太陽光発電設備について、目標年間発電量6,000Kwhを達成し、すべての発電量を自家消費電力として使用している。また、雨水再利用として、防火水槽60m³のうち20m³分を雨水にて補っている。

これら活用されている施設も多くあるものの、一部の施設では発電性能が低くほとんど発電おらず、数値の把握ができない状況のところもみられる。

IV－8. 地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

県のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、JAくわなに委託して平成21年から市内4か所での農家直送新鮮野菜の移動販売を開始した。これは移動販売車で市内の団地や店舗空白地域を回り、農家から新鮮な農産物を直接販売する新しい事業であり、地産地消の推進と「安全・安心」な食材を販売するものである。販売場所は立花公園駐車場（毎週火曜日）、桑名駅前コミュニティバス乗り場（毎週水曜日）、桑員農業共済組合駐車場（毎週木曜日）、深谷野球場（毎週金曜日）の4か所である。

また、学校給食ではスクールランチメニューに地産地消の一つとして桑名市で生産された食材（ふるさと発見ランチ）の提供を行っている。

V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保全と継承を図る

桑名市内で国・県・市の文化財に指定・登録された文化財の合計は 161 件となっている。文化財保護審議会では、平成 24 年 4 月 20 日に「内母神社の石取祭」を市指定無形民俗文化財に指定した。

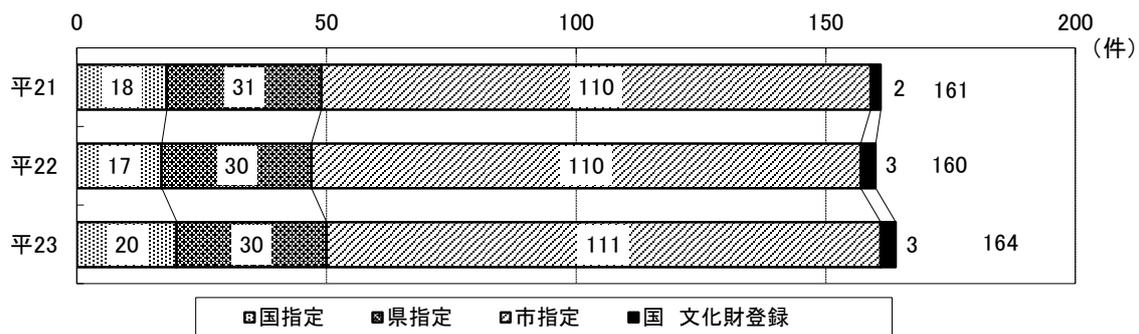
平成 24 年度は桑名市博物館において、10 月 29 日（土）～12 日 4 日（日）に「小林研三」展を開催し、1,074 名の入館者があった。

市指定天然記念物ヒメタイコウチについては、県・地元保存会と協力し保護に努めた。市民へのヒメタイコウチ保護啓発のために開催したヒメタイコウチ展には 881 名の参加があり、生きもの観察会には 112 名の参加があった。

また、平成 16 年度から実施する多度のイヌナシ自生地の保全活動も 8 年目を向かえ、実生が成木へと成長できるよう保全活動を行い 52 人の参加があった。

指定文化財は、市の財産として適切な管理、保存に努めるとともに、公開可能な文化財については広く一般に公開していく。

■文化財指定件数



V-2. 埋蔵文化財

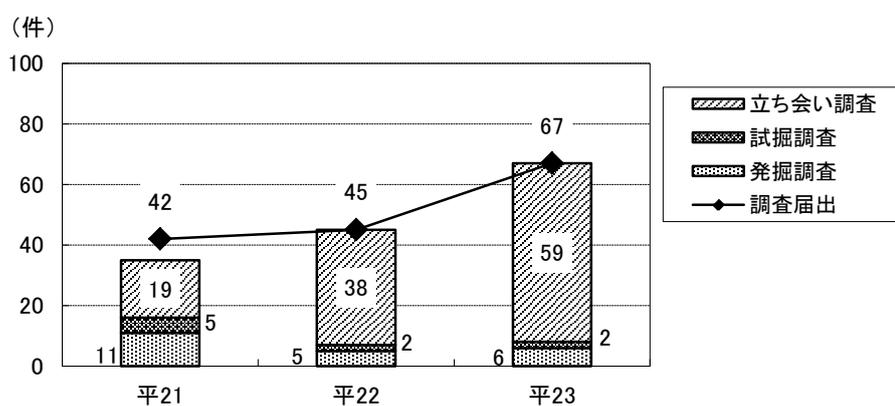
施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

平成24年度に届出のあった埋蔵文化財は67件、対象面積は11,493.04㎡であった。

このうち発掘調査を行った件数6件、試掘調査を行った件数は2件、立会い調査は59件だった。

今後も埋蔵文化財包蔵地の調査を継続し、地域の歴史文化遺産として埋蔵文化財包蔵地の記録を作成し、発掘した遺物の展示やパンフレット作成配布、出張講座を行うことで埋蔵文化財についての周知を行い、重要な文化財包蔵地を保存し次代に継承していく。

■埋蔵文化財調査件数の推移



VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

平成24年度の市域の対象公共施設187施設のうち、バリアフリー化状況調査を114施設で実施し、調査率は60.9%であった。

今後は、管理する全施設のバリアフリー化の基準適合状況の調査を進めるとともに、基準を満たしていない施設の改修を計画的に推進し、すべての公共施設のバリアフリー化の取組に着手することが急務である。

また、車椅子等の通行の障害となる歩道の段差等の解消や高齢者・障がい者、歩行者が安心して外出できる歩道の整備、案内板の設置等、対象を県条例の定める公園や道路まで拡大するためにバリアフリー化の状況を把握し、バリアフリー化への取組の推進を検討する必要がある。

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

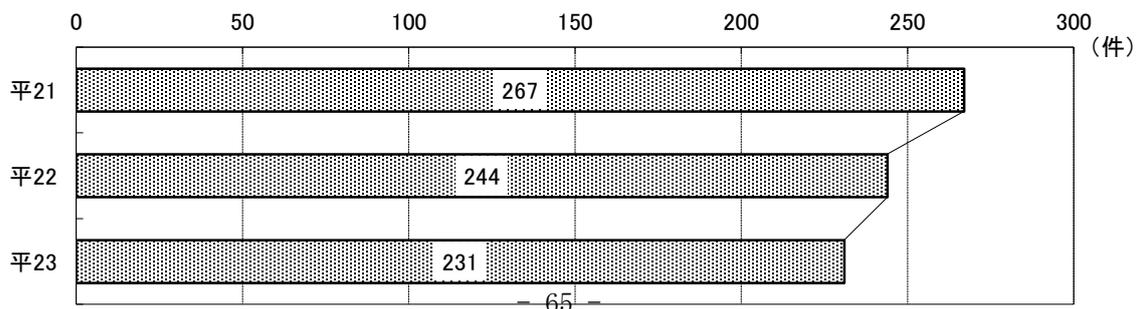
施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

高齢者・障がい者の緊急通報システム整備は、平成24年度も継続実施した。

安全で安心できる生活と福祉の環境の確保に向けて、緊急通報装置設置補助231件、音楽療法7,273人を行った。

今後、更なる高齢化が進行し、老人人口の増加が予想されることから、高齢者や障がい者が安全に生活できる福祉環境の状況把握するため、高齢者見守りネットワークでの高齢者の見守りの構築や介護予防事業をさらに充実し、介護保険制度を活用した福祉、介護サービスの支援を図ることが求められる。

■緊急通報装置設置件数



VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

市民会館にて人権フェスタ in くわなを開催し、人権啓発に努めた。

市職員に対して各職種、階層度に応じた人権研修、同和問題研修を行った。

今後は「人権尊重都市宣言」、及び「桑名市における部落差別をはじめあらゆる差別撤廃に関する条例」（平成6年制定）の理念に則り、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めることにより、地域などあらゆる場において、人権啓発のリーダーとして、差別解消に積極的に取り組む職員を養成していく。

VI-4. 防災対策

施策展開の方向：地域防災計画、防災マップを作成

施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める

市民への防災啓発として、防災週間(8月30日～9月5日)に合わせ、防災意識の向上と防災に関する知識の普及を図るため、公共施設内、大型商業施設でのパネルや機器の展示開催や広報での啓発を実施している。

平成15年度から実施している木造住宅耐震診断において、地震発生時における被害の軽減を図り、住宅耐震化への意識啓発を進めている。平成24年度は80戸の耐震診断に対し280戸の診断を実施した。(予算補正を実施)耐震補強においては、10戸の補助枠に対し9戸の申請があり補助を実施した。

災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図ることを目的として65歳以上の高齢者や障害者などの世帯を対象に住宅の家具転倒を防止するための金具取付事業を実施し、25世帯に家具転倒防止金具取付けを行った。

また、桑名市地域防災計画は、災害時活動体制にかかる配備体制及び災害時に分担されている事務分掌を再度調整していくとともに、全体的な見直し修正を予定している。

住宅や特定建築物の耐震化率について、平成27年度までに少なくとも9割を上回るよう目標を掲げ取り組んでいく。

VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

「防火対象物定期点検報告制度」による点検報告について、対象 78 施設中、目標施設 25 施設に対し 16 施設で実施されている。今後も未報告施設については随時、査察実施時に点検報告を行うように指導していく。

「自主点検報告表示制度」による点検報告については実施率が低いので、査察時に新制度による点検報告を行うよう指導していく。

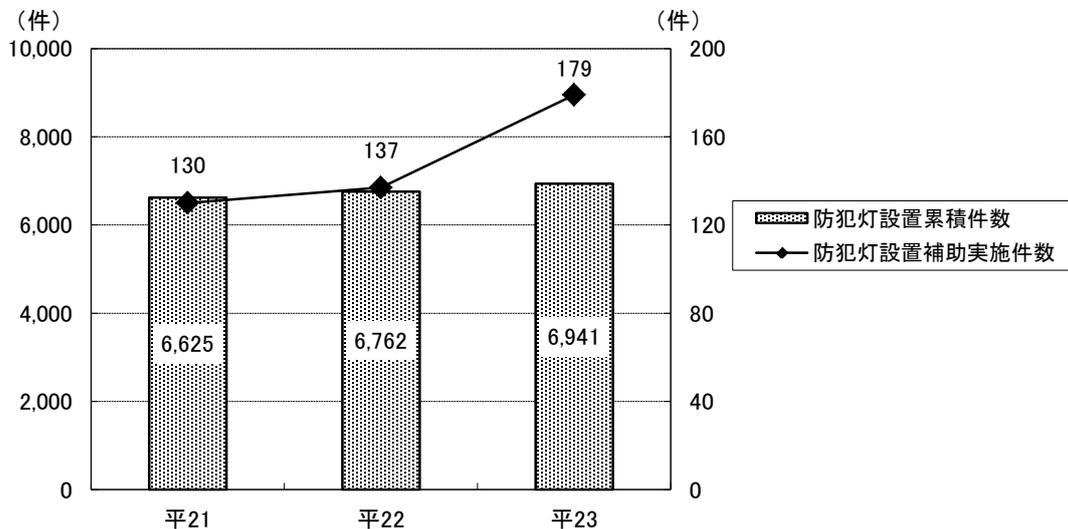
VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める

近年多発する犯罪及び青少年の非行を未然に防ぎ、市民の安全を確保することを目的として、自治会が防犯灯を新たに設置する場合に、予算の範囲内において、その設置に必要な経費の一部（上限額は 1 灯 17,000 円、LED 1 灯 25,000 円、1 自治会あたり 3 灯まで補助）を補助している。平成 24 年度は、103 自治会に対して 179 灯分の補助金を交付した。

防犯対策については、従来の防犯灯設置補助事業に加え、市民生活の安全を確保するために「桑名市民の生活安全の推進に関する条例」を制定し、平成 15 年度より防犯及び不法投棄防止のための地域安全パトロール活動を展開しており、生活安全指導員によるパトロール時に防犯灯の設置状況の確認や防犯上危険か所の調査を実施するなど、積極的な防犯活動に努めた。

■防犯灯設置件数



VI-7. 交通安全設備整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

交通安全施設整備として、道路照明灯、道路反射鏡、防護柵、区画線などを設置及び補修を行った。詳細な実施状況は調査・集計中である。

今後も維持管理の徹底と、積極的な整備を予定している。

VI-8. 交通安全教室

施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める

市内の幼稚園、小学校、中学校で交通安全指導員による交通安全教室を開催し、交通安全教育の推進を行った。また、自転車指導日を設定し、道路交通法改正に伴い歩道の走行が可能となるなどのルールとマナーを指導した。

高齢者への交通安全教育については、桑名老人クラブ連合会の育成リーダーと協力して安全教室を開催し、近年増加傾向にある高齢者の交通事故の抑制を図った。

幼稚園の保護者を対象に、チャイルドシート着用推進のための講習会を実施した。小学校交通安全母の会へは、会の活動のための補助金を交付した、これにより交通安全母の会の交通安全啓発物品の充実が図られた。

VI-9. 公立病院

施策展開の方向：公立病院の適切な設置・運営を行う

桑名市民病院は、平成21年10月1日に地方独立行政法人桑名市民病院へと法人化し、運営形態が変更されたことを受け、本計画の対象外となった。

VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

保育所は、保護者が働いていたり、病気や看護のため子どもの保育ができないなどの保育に欠ける場合に保育を行っており、保護者のニーズに合わせ、延長保育や一時保育も実施している。

また、児童センターではスポーツ、創作活動等の行事や地域との交流など、様々な活動を行い、母子生活支援施設では、経済的困難やDVなどによる母子の生活支援を行っている。

在宅福祉サービス面では、「おむつ助成」、「高齢者入浴扶助」、「自立支援デイサービス」のほか、年々増加する在宅一人暮らし高齢者に対し自宅で安心して生活が営めるよう「高齢者相談員」による高齢者宅の継続的な巡回訪問を実施し、各種相談や助言、指導を行った。

調理が困難な高齢者等には、食事を提供するとともに安否確認を行う「訪問給食サービス」を実施、近隣に身よりのいない一人暮らし高齢者には「緊急通報装置」を貸与、平成24年度よりひとり暮らし高齢者等に「救急医療情報キッドの配布」など、高齢者の安全の確保と精神的な不安の解消に努めた。

福祉施設サービス面では、入所者が自立した日常生活を営み社会の参加に必要な指導・補助を行う養護老人ホーム「清風園」を指定管理者制度により、平成21年度から桑名市社会福祉協議会に委託し運営している。

また、在宅高齢者の生きがい、健康保持、閉じこもり防止施策として「宅老所」を10施設開所（平成25年3月末現在）し、地域住民との交流の場を提供している。そして、老人福祉センターや宅老所等で「音楽療法」を実施し、高齢者の健康の維持・回復の手伝いを行うと同時にコミュニケーションの機会を増進している。

VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

平成24年度は、10件の依頼消毒作業を実施したほか、公衆浴場の定期消毒を12回、水路・河川・側溝の害虫駆除の定期消毒を288件、計300回の定期消毒を実施した。

自治会の水路、河川、側溝の自主清掃時には、自治会からの要請により害虫駆除に供する殺虫剤として、ピレハイス油剤やオルソ乳剤、粒剤を配布した。

今後は、地域の自然環境保全に向けて、側溝や水路への不必要な定期殺菌・駆虫消毒を自粛し、自治会等からの害虫駆除の要望に応じた必要最小限のハエ・蚊駆除消毒を実施するとともに、自治会への殺菌・防虫剤配布時にはその適正使用を要請するなど、自然環境への配慮に努める。

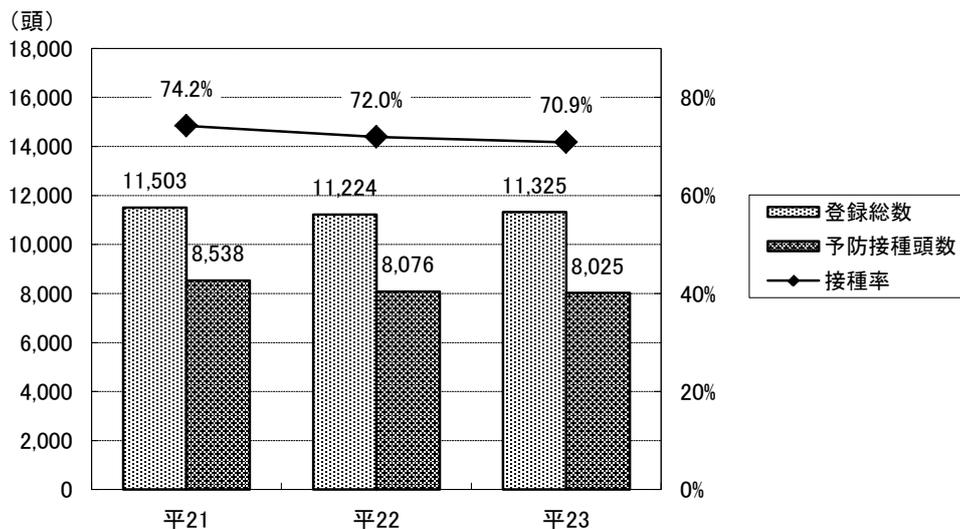
VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

平成24年度の全市の畜犬登録頭数は11,325頭であり、狂犬病予防注射会場と動物病院を合わせた市内32か所で予防接種を行った。登録頭数に対する予防接種率は、毎年わずかずつではあるが低下傾向にある。また、予防注射を受ける場所は、毎年4月に行っている集合注射会場での予防注射が年々低下し、動物病院での予防注射が増える傾向にある。

狂犬病予防法では、生後90日を経過した畜犬の登録と年1回の狂犬病予防注射が義務づけられていることから、予防接種率の増加に向けて毎年3月に広報紙で狂犬病予防接種の案内を呼びかけるとともに、狂犬病予防注射の案内はがきをすべての飼い主に送付するなど、登録及び狂犬病予防注射の必要性を飼い主に徹底していく必要がある。

■ 畜犬登録、狂犬病予防接種



VI-13. 犬猫避妊去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

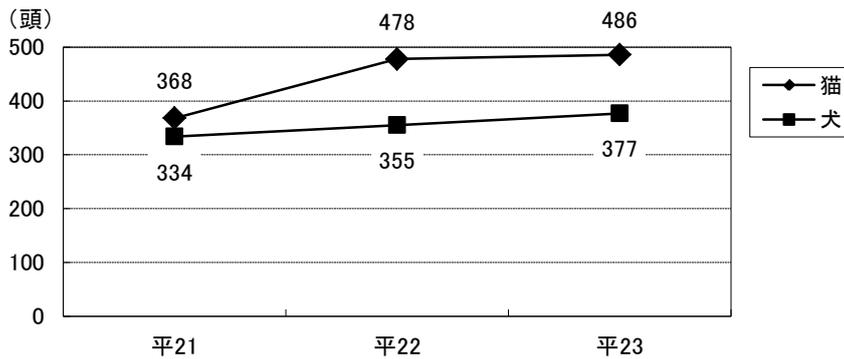
市では、平成 19 年度まで犬猫の避妊去勢手術を実施した飼い主に対し、犬 4,000 円、猫 3,000 円の補助を行ってきたが、平成 20 年度からは補助額を、犬避妊 3,000 円、去勢 2,500 円、猫避妊 2,500 円、去勢 2,000 円に変更した。

平成 24 年度は犬 377 頭、猫 486 頭の避妊去勢手術補助を実施し、その補助率は 100% であった。

犬・猫のフン害や野良猫等についての苦情が多くよせられていることから、広報紙を通じペットの飼育マナー啓発を実施した。

犬猫の繁殖を抑制し、適正な飼育による生活環境の充実を図るため、今後も避妊去勢手術補助制度を継続実施するとともに、広報紙等による飼い主へ適正な繁殖・飼育を指導していく必要がある。

■ 犬・猫去勢避妊手術補助件数



VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

VII-1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

上野浄水場と国道258号線（繁松新田）の2か所には大気汚染に関する三重県の自動測定局があり、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質・窒素酸化物・光化学オキシダントの測定が行われている。

平成24年度の三重県自動測定局での測定結果は、すべて環境基準を達成していた。

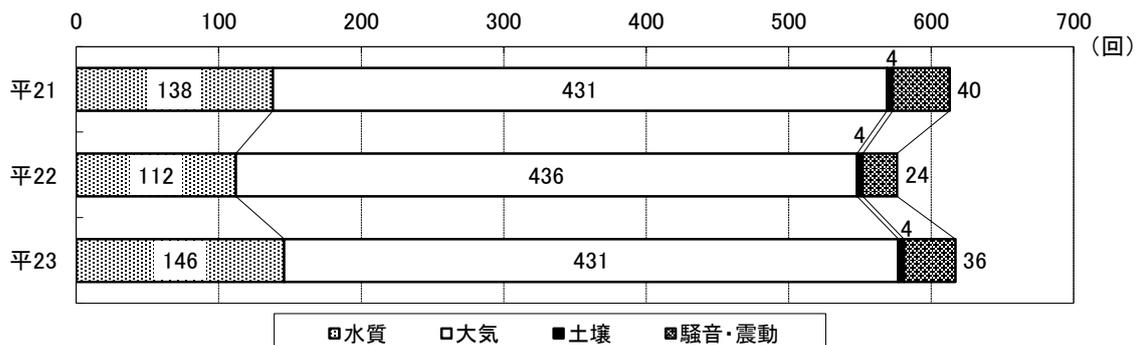
桑名市調査として、大気汚染物質である硫黄酸化物と窒素酸化物を市内8か所で毎月1回測定した結果、すべての調査地点で環境基準を達成していた。

環境騒音及び交通振動調査を市内18か所で実施し、近鉄住宅東の夜間の騒音を除き環境基準を達成した。

市内には、一級河川の木曽川・長良川・揖斐川や二級河川の員弁川、その他小河川などあわせて30余りの河川があり、その内の14河川で水質調査を行っている。また、桑名市・いなべ市・東員町・木曽岬町の2市2町で組織する桑員環境保全推進協議会では、員弁川・木曽三川の水質調査を年1回行っている。河川の水質調査結果は、おおむね環境基準を達成している。今後は、環境基準未達成の河川水については、その環境基準未達成原因を調査し、下水道整備の推進をするなど一層の水質改善に努める。

吹き付けアスベストの使用実態について、市では平成17年度及び平成20年に調査を順次実施した。今後の対応について、吹き付け材については劣化がない限り空気中への飛散がなく、財団法人日本建築センターの「改訂既存建築物の吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説2006」によれば、「直ちにアスベスト飛散防止処理工事を実施する必要はなく、維持管理を行う」とされていることから、この指針に基づき、健康被害が生じないように各施設において「維持保全計画書」を作成し、定期的な点検・検査を行い必要な対策を講じることとした。

■環境調査のべ実施回数



Ⅶ－２．公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする

公害苦情は、産業型と生活・都市型に大別されるが、最近は快適環境の要求の高まりから、近隣生活環境にかかわる生活・都市型の苦情が増加する傾向にある。

平成24年度の公害苦情処理件数は115件であった。中でも大気汚染は50件（43.5%）と最も多くなっている。

フェロシルト騒動やアスベスト被害相談が一段落したが、中部国際空港の離発着に伴う航空機騒音などの騒音苦情は増加しており、今後も十分な監視が必要である。

空き地の管理については、空き地の地権者に対し、空き地の適正管理（除草等）について文書で要請を行うなどの対応をしている。

Ⅶ－３．公害防止協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

企業との協議・締結は、環境政策課で総括している。

平成24年度における企業協定締結事業所は18事業所となっている。

今後も必要に応じ、企業協定締結事業所への立入調査等を実施し、環境基準の遵守について指導を行っていく。

Ⅶ－４．地下水揚水規制

数値目標：年間1cm以上の地盤沈下域をなくす

施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導

三重県生活環境の保全に関する条例により、干拓地域及び揖斐長良川沿いの地域（長島町全域を含む）が、指定地域として揚水の許可制等の規制対象であり、地盤沈下の測定を行っている。平成24年度に実施した地点のうち、年間1cm以上の沈下は確認されなかった。

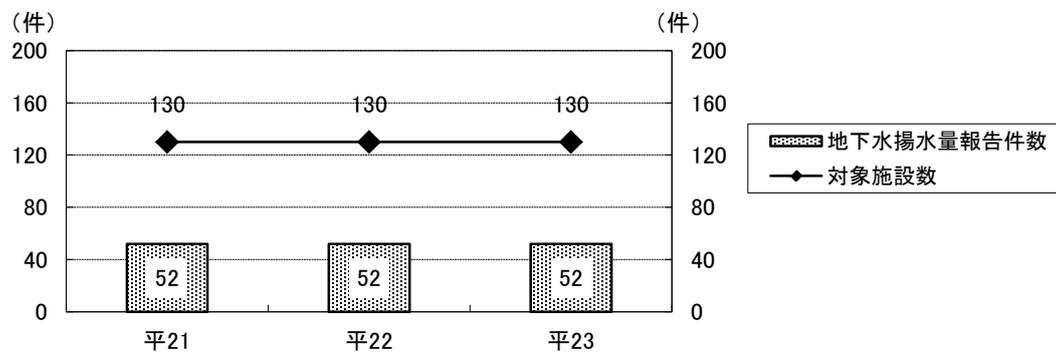
市内では130施設が揚水規制対象施設に該当しており、そのうち揚水を実施した井戸は52本であった。

今後も地盤沈下の状況を継続して監視し、対象施設への指導を徹底するとともに、地

第2章 項目ごとの取り組み内容

下水涵養のための手法の研究に取り組む必要がある。

■地下水揚水規制状況



VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

VIII-1. 緑の保全（松食い虫防除）・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

数値目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

貴重な資源である緑や水辺を生かすため、都市計画マスタープランの策定にあわせ、平成20年5月に緑の基本計画を策定した。

緑の基本計画は、桑名市の都市公園や緑地の整備に関し長期的な視野にたって概ね20年後を想定して計画し、将来確保すべき緑地の目標量、配置計画や、実現のための施策の方針等を定めるものであり、公園の整備や緑地の保全から、公共施設や民有他の緑化、緑に関わる普及啓発活動など幅広い計画となっている。

総林地面積は前年と同様であり、保安林面積に変更はなかった。

平成24年度の松くい虫防除事業として、松1,490本の伐倒駆除を実施した。

季節ごとに美しい表情を見せる多度山にしていくための環境整備の取組として、植物の専門家と一緒にアカマツの生態を学んだり植物の育成を実践する多度山環境整備ハイキングや、多度峡ハイキングを実施したりした。

今後、一層の林業の衰退と開発が予想されるが、竹林を含めた緑の保全を計画的に推進していく必要がある。

VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

天然記念物の多くは住宅地及びその近郊にあり、人為的な影響を受けやすいことから、今後、周辺環境の改変には十分な配慮を行い、天然記念物を保護していく。

また、自然環境保全地域については、数少ない自然の残された地域として保全していく必要があることから、自然環境調査事業として保護推進員による現地調査を行い、さらに住民の自然環境保全への意識の向上を図るために、住民参加による調査や啓発を実施していく。

害獣指定したイノシシ・シカなどの農作物への被害は、今後増加する可能性はあるが、市民協働による駆除活動を行うとともに、獣害防止柵を設置し人間と獣とのすみわけを

第2章 項目ごとの取り組み内容

図っていく。

特定外来生物（ヌートリア、アライグマ、ブラックバス、ブルーギル、レンギョ等）の防除については、防除実施計画書に基づき、防除の実施と並行して、可能な限り詳細な生息状況及び被害状況の調査を行い、効率的な防除に努める。

蟬集し鳴き声や歩道へのふん害を生しているムクドリの被害を防ぐため、桑名駅前周辺の街路樹での「竹竿等での鳥追い払い」と「ムクドリのリーダーが出す警戒音の発声・巡回」の実施について、広報紙を通し住民への理解と協力をお願いした。

IX. 人と自然の豊かなふれあいの確保

IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

平成 24 年度は、用排水路整備 270m、排水路整備 1,485m、農道整備 540m、農業用排水機場整備 1 か所の農業用地整備事業を行った。

地産地消促進事業として、地元で取れた新鮮な野菜等を市民に販売するシステムづくりの構築に向け、事業の推進を図る。

IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

平成 24 年度は、すべての小学校で農業体験や食農教育を実施している。学習内容としては、1・2年生で生活科の学習の一つとしてサツマイモ・トマト・キュウリ・ナスなどの野菜づくりとその調理の取組みが多く、5年生は総合的な学習の一つとしての稲作が多かった。

また、多くの幼稚園で、野菜の栽培や収穫する活動を行っており、小学校と同じように、収穫物を調理して食べるところまでを体験させている。

中学校では、農業体験は無いものの、花の栽培等により環境美化に努めている。

今後も農業体験や他の自然体験を促進し、合わせて食教育と関連づけるなど内容をより充実させ、各校・園の実情に応じた支援に努める。

IX-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約 14 m²とする

施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

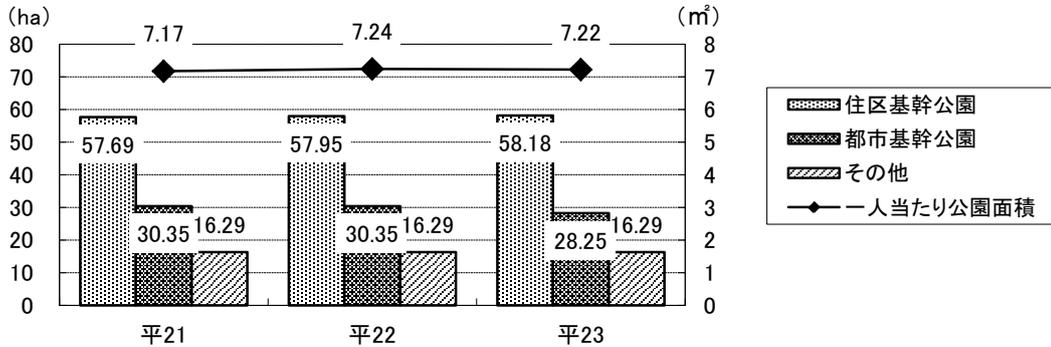
平成 24 年度の公園数は、街区公園 155 か所、近隣公園 10 か所、地区公園 2 か所、総合公園 1 か所、運動公園 2 か所、特殊公園 1 か所、緑地公園 8 か所の合計 179 か所であり、その都市公園面積の合計は 102.72ha であった。

市民一人当たりの公園面積は 7.22 m²であり、広域環境基本計画の目標数値(14 m²)や、

第2章 項目ごとの取り組み内容

都市公園整備基準の数値（10 m²以上）に達しておらず、計画的な公園整備を引き続き進めていく必要がある。

■公園区分別面積と一人当たり公園面積



Ⅸ-4. 街路樹整備

施策展開の方向：緑化の促進

市では、公園内の樹木や街路樹の定期的な剪定を実施し緑を増やす努力を行っている。今後も、道路と宅地の緩衝地帯や排気ガスの吸収源、あるいは、野生生物の回廊として利用しうる街路樹整備や環境配慮型事業を進めていく。

Ⅸ-5. 地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

市では、住民と協力してまちを花と緑でいっぱいにし、潤いのある美しいまちにするために「花いっぱい運動」を進めている。「花いっぱい運動」参加者のうち、希望者に花の種子を配布している。

花と緑の普及事業を実施し、市民生活に潤いと緑化意識の高揚を図るため、年間約1,300人の新生児への出生記念樹として案内を発送し、約600名の申し込みがあった。

Ⅸ-6. 河川整備

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

平成24年度事業では、左岸側（0.16km）のブロック積工及び床張工、ボックスカルバート工による橋梁の架け替えを行った。平成25年度事業では残り28mを施工予定であり、

それにより拡幅工事は完了となる。

地区環境の向上と修景を図り、住民の潤いと憩いの場となるよう、水路の暗渠化やせせらぎ水路、遊歩道や植栽、東屋、遊具の整備を目指した水路整備を実施している。

桑名市は河川最下渡部に位置し、河口域では塩水の浸入による汽水帯や干潟が形成される地形であり、海洋生物の再生産の場として、あるいは陸域の有機物の分解の役割を担う重要な地域であることを認識し、より一層の水系の保全に尽力する必要がある。

Ⅸ－ 7. ふれあい農園整備

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携・協力したふれあい農園の整備を推進する

多度地区と長島地区では、「都市住民との交流」、「都市住民に対する農業への理解促進」を目的として、供用面積 9,500 m²の「体験農園」と、各々の供用面積が 35 m²の「ふれあい農園」と「市民農園」の 3 箇所の体験農園を継続的に実施し、多くの市民に利用され、農業への関心理解が高まった。

X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：IS014001 の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る
施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

平成13年より実施してきた桑名市IS014001は、平成21年3月25日にIS014001登録を返上し、桑名市独自の環境管理マニュアルを発行、自己認証へと移行することとした。自己認証への移行に伴い、桑名市IS014001と同等の環境に配慮した継続的な改善に取り組んでいる。

地球環境保全の推進については、桑名市地球温暖化防止実行計画により公共施設で使用したエネルギー消費量から温室効果ガス排出量を算出・把握し、適正なエネルギー使用に努めている。

今後も節電や化石燃料の効率的な使用をさらに徹底していく必要がある。

X-2. IS014000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る
施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

市では、平成12年度より国際標準化機構（ISO）の環境マネジメント規格であるIS014000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者に対しIS014000認証取得支援制度を行ってきたが、平成18年度をもって同制度を廃止した。

三重県では、県内事業者の自主的な環境負荷低減を促進するため、経費や労力負担の少ない環境マネジメントシステムの仕組みであるミームス制度を普及させており、桑名市内では、商工会議所や独立行政法人市民病院など30事業所が取得している。

今後は、住民へは環境家計簿等を活用し、また、事業所へは桑名市公共工事環境配慮指針に基づく環境配慮を要請し、地域の環境保全と汚染の予防と地球環境問題の解決を図っていく。

いなべ市

I. 環境教育及び環境学習の推進

I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施

自分らしい楽しみ方、過ごし方、趣味を見つける一助としてアクティブいなべセミナーを開催し、「法隆寺へ行こう」では実際に奈良県の法隆寺を訪れたり、「陶磁器から学ぶ日本の美」では愛知県瀬戸市の愛知県陶磁資料館で講義を受講した。

いなべ農業公園では梅まつりを開催、また、地鶏の丸焼き料理体験&クリスマスに飾る寄せ植えづくり体験やそば打ち体験を実施したほか、農業公園うめぼ〜やふあんくらぶ、ごみゼロ企画ではボタンを使った草木染めでエコバッグづくりや有機野菜を使った料理体験・有機堆肥づくりなどを開催、ブルーベリー狩り体験や梅の実もぎ取り体験などを行った。

藤原岳自然科学館では、岩石標本や植物標本などをつくる教室の開催や、万葉集の植物を通じて植物学の事始めⅡと題した年5回の連続講座、藤原岳山麓の動植物の観察会（藤原山麓の動植物をたずねて）、宇賀川の自然調べなどの多彩な自然関連講座を開催した。

屋根のない学校では、「昔、昔のふるさと発見」や「人びとの命とくらしを守る植物たち」、「自然とふれあって遊ぼう」、「魚と人と自然のおもしろ教室」などの講座の開催や、小学生児童を対象とした「昆虫教室」、「植物教室」、「魚教室」、「おもちゃ作り教室」を月1回程度の頻度で開講した。

十社小学校児童による川の環境学習を支援する一方、保護者及び教職員を対象に「員弁川水系生息の天然記念物ネコギギなどの生き物の保護活動について」をテーマとする環境学習を実施した。

いなべ子ども活動支援センターでは、自然体験・環境エコを12回、いなべ名所100選おにぎり隊を14回実施した。

大安児童センターでは、草木染めや日食観察会、不要品を活用した手芸教室を開催した。

人権に関する環境学習としては、藤原文化センターを会場として「いなべ市民人権フェスティバル」を開催した。

平成24年度市民大学連続講座では、員弁コミュニティプラザを会場として、歴史と文

化の講座として「木のいのち 木のこころ」や「日本人の禁忌、どうしてタブーなの」、「法隆寺・薬師寺に見る宮大工の心構え」の4講座を開催、また、いきいきゼミナールとして「おむすびがいのちを伝える」、「生と死の尊厳の狭間で医療のかかわりを見つめる」、「命の尊さを知る 人徳力」、「自分らしく逝く」、「相続のトラブルをなくすために」の5回の公開講座を開催した。

今後も、地域の環境関連団体や環境保全活動を実践する住民などの協力を得て、地域性を考慮した環境教育の推進に努める。

I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

各自治会ごとにリサイクル当番を決めて、リサイクル集積場所での分別指導及び監視を実施しており、「自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成する」という目標を達成している。

行政主導での推進員は、すでに廃止しているものの、ごみの分別を統一したことにより、各自治会が自主的に取り組んでいる。

今後も、地域住民の協力を得て、地域の環境保全監視を徹底していく。

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

市内の小学校6校(立田小、東藤原小、中里小、丹生川小、笠間小、十社小)ではビオトープを設置し、池や人工川を造成、生物観察などに活用した。

小学校2校では、水生生物による河川水質調べやパックテスト等により学校周辺の水環境調査を実施した。

小学校15校と中学校4校では花壇を常設し、児童生徒による花木栽培を実施したほか、中学校1校(員弁中)ではキュウリやニガウリ、朝顔を窓際で栽培し、「緑のカーテン」による冷房機器の使用減少をめざした緑のカーテンプロジェクトを実施した。

小学校14校と中学校1校(大安中)では農業体験場を設置し、稲作や野菜栽培等を実施した。

容器包装プラスチック類やアルミ缶等の常設の資源分別ボックスの設置は、小学校11校、中学校2校で実施しており、PTAと連携した定期的な資源回収等は、小学校13校、中学校2校で実施した。

クリーンエネルギー活用施設として、太陽光発電設備を小学校2校、中学校1校に設置、風力発電設備を小学校2校に設置しており、白瀬小学校ではクリーンエネルギー発電電力をコンポスト作動の供給電力として活用した。

I - 4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

教育機関である小中学校内での環境学習機会の創出は、当事者である教職員並びに教育委員会の裁量にゆだねられており、両者の理解なくしてはその実態把握すら実現困難な施策である。

環境学習の学習内容を資源回収・リサイクル、環境美化、生き物飼育・自然観察、環境学習（机上学習）などに大別すると、小学校では生活科や総合学習の時間を活用して資源回収・リサイクル、環境美化、生き物飼育・自然観察など多岐にわたり取り組んでおり、中学校では理科や社会授業に環境学習を実施する傾向がある。

市域の小学校 15 校、中学校 4 校の全てで環境学習を実施しており、小学校の環境学習の取組内容では農業体験(14 校)が最も多く、次いで資源回収(13 校)、地域清掃活動(12 校)、植物栽培(11 校)、授業での環境学習(11 校)、生き物飼育(10 校)、自然調査・観察(8 校)の順であり、中学校での取組内容は、地域清掃(3 校)、植物栽培、資源回収、(2 校)、生き物飼育、授業での環境学習(1 校)の順に取り組んだ。

学校間による環境学習の実施頻度と学習内容に大きな差異が認められることから、地域性を考慮しつつ環境学習内容の充実を目的として、各学校の環境学習内容を共有し、学習機会の増加を図る必要がある。

II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

こどもエコクラブ設置登録事業は、国・県からの受付窓口代行の意味合いが強く、行政の環境担当者もその活動内容を詳細に理解している事業とは言い難い。

こどもエコクラブ登録に当たっては、大人の指導者の登録が必要であり、本計画がめざす学校こどもエコクラブの常設設置に際しては、教職員の指導者としての役割協力が不可欠となる。

しかしながら、今日の教育現場における課外活動の衰退は著しいものであり、勤務時間外を活用した教職員の自主的な活動参加を期待することは大変に困難である。

そこで、地域の大人（シルバー人材・環境 NPO 等）を指導者として活用することが望ましいが、そのためには指導者育成のための環境教育の実施が不可欠である。

平成 24 年度は、こどもエコクラブの登録はなかった。

登録はなくなったが、今後も広報等での認知を継続し、引き続き活動への参加啓発を行っていく。

II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

京都議定書の批准を受け、市域のすべての活動(家庭生活を含む)で地球温暖化防止への協力が義務となったことから、平成 24 年度は市の公共工事(6 件)を実施する事業者に対し、公共工事実施時の環境配慮指針を伝達し、市域の環境保全と地球温暖化防止行動を要請した。

また、広報に下水道接続の啓発と下水道使用上の注意を伝達し、水質汚濁の防止を広く住民に啓発した。

今後は、京都議定書目標達成計画に則した事業者と住民に向けた実行計画参加方法を検討、的確に伝達し、その実行を促進していく。

Ⅱ－３．環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

自治会やボランティア団体等の実施するクリーン作戦や地域清掃活動に対して、ごみ袋を配布し、活動を支援している。

平成 24 年度は、清掃活動実施団体の延べ 27 回の清掃活動に対し、7,400 枚のごみ袋を提供した。

また、笠間小学校の「笠間祭」にて環境PRのため、生活環境課も参加し、PRを行った。

今後は広報等で住民に広く認知いただき、行政サイドで指導者となるための環境教育の機会を設定する必要がある。

Ⅱ－４．住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

員弁地区では、平成 15 年度まで員弁環境サークルの活動に対して会議室の提供を行ってきた。平成 19 年度にはリサイクルセンターでの資源物回収を実施した。

また、員弁コミュニティプラザ 1 階を民間非営利活動団体いなべこども活動支援センターに提供し、自然体験・環境エコ講座やいなべ名所 100 選探し隊講座を開講した。

市民活動センターでは、NPO・市民活動団体などを対象に、（１）ネットワーク機能（２）コーディネーション機能（３）活動の個別支援機能（４）活動促進の学習・研修機能（５）情報提供機能といった、機能充実に向けて事業を展開した。

今後も、住民団体等への情報提供や活動の場の提供、育成に努めていく。

Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

藤原一般廃棄物最終処分場から平成 20 年度に引き続き、基準値を超えるダイオキシン類が検出されたことで、対策検討のための専門部会を設置し、協議を行っている。

Ⅱ－6．環境関連啓發文書類発行・掲載

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

市では、広報誌を始めカレンダーやパンフレットを通じ、市民が自主的な環境配慮行動が促進されるよう環境関連啓發文書類の発行を行っている。

啓發文書の内容は、一般廃棄物の分別・収集方法についての啓発と通知が大部分であった。市のホームページでは、環境・リサイクルについての情報提供を行っているほか、自然紹介や、歴史・文化・観光案内を通じ市域の環境を公表するとともに、事業所や住民への環境配慮の啓発を行った。

今後も、広報や市ホームページを通じ、定期的に環境関連啓発活動を行っていく。

Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と 排出の減量の促進

Ⅲ－２. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

桑名・員弁地域自治体の協力の下に桑員マイバッグ運動推進協議会が主体となり、レジ袋無料配布中止賛同店を募りレジ袋の無料配布を止めレジ袋1枚を5円で販売する「レジ袋無料配布の中止」運動を平成20年10月1日から開始した。これに伴い、レジ袋の無料配布中止を始めたレジ袋無料配布中止実施店舗が桑員マイバッグ運動協力店から脱退したことから、平成20年12月末で桑員マイバッグ運動協力店制度と桑員マイバッグ運動抽選会を廃止した。

平成24年度の市域のレジ袋無料配布中止実施店は7事業者8店舗であり、桑名員弁地域全体では19事業者40店舗がレジ袋無料配布中止実施店となった。

今後は、レジ袋無料配布中止実施店舗の拡大に努めるとともに、住民に対し自主的なマイバッグ持参を呼びかけ、レジ袋の「受け取り拒否運動」(仮称)を促進していく。

Ⅲ－３. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進

市域では、コンポスト化容器と電動生ごみ処理機購入補助を実施している。

補助金額の上限を大幅に下げたためか、平成24年度は、コンポスト化容器6件、電動生ごみ処理機2件のみであった。

今後は市民の方の日常での活用方法も検証しながら、地域で活動できる団体の育成にも努めていく。

Ⅲ－４．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

市域では、農業公園事業として公共道路や河川から刈り取った刈草を堆肥化している。梅林公園では、剪定木を破砕し、搬入草と混合し堆肥舎にて堆肥化し、農業公園内で堆肥として活用した。

エコ福祉広場では、市域から廃食用油を回収し、廃食用油処理機で BDF 燃料を製造し、梅林公園内の作業車燃料等に活用した。

粗大ごみ処理場での搬入木の破砕と希望者への無料提供は廃止した。

大安堆肥化センターでは堆肥舎で家畜ふん尿を堆肥化した。

学校給食から生じた残飯の堆肥化も推進した。

Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

合併後、施設の整備に予算がつかず、粗大ごみと一部資源ごみ（古紙、古布、紙パック）を受け入れる施設となっている。22年度の受入量は、粗大ごみ 146 t、新聞 31 t、雑誌 25 t、ダンボール 12t、布類 24t であった。

今後は、リサイクルセンター整備に向け、リサイクルを推進する団体、市民を育成し、市民の手で運営できるよう検討していく。

市主催イベントでのバザー等は、実施されていない。

Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

数値目標：平成 24 年度の町民一人一日当たりごみ排出量いなべ市内 603.5 g 以下

平成 24 年度のごみ総排出量は 11,027.87 t、そのうち資源化された物は 841.73 t であった。

市民一人一日当たりごみ排出量は 648.9 g と前年と比較して増加した。

平成 20 年度から容器リサイクル法に基づくその他のプラスチック分別を開始したが、民間古紙回収拠点整備されたことを受け市施設での古紙類の回収が激減し、ごみ総排出量に占める資源物（有害ごみを含む）の割合は 7.6%と資源化率は大幅に減少した。

Ⅲ－７．廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

平成 24 年度の苦情処理件数は 8 件、犬ふん放置(禁止)看板要請は 64 件、不法投棄禁止看板要請は 89 件あった。

苦情処理の内訳は、8 件とも不法投棄で、さらなる啓発が必要と思われる。

放置自動車については自動車リサイクル法の施行にともない減少傾向にある。

今後も引き続きホームページや広報により啓発を実施していく。

平成 24 年度は、国の緊急雇用対策の一つとして、パトロール員を委嘱し、市内の環境パトロール実施し、23 年度以降も継続予定である。

Ⅲ－８．下水道処理

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を 100.0%以上とする

平成 24 年度の、市域の生活排水処理率は 89.9%、水洗化率 93.1%であった。

計画区域内における下水道についてはほぼ全域で供用開始されており、各戸におけるつなぎ込みを残すだけとなっている。

今後も生活排水処理率 100%をめざし、下水道処理事業を推進していく。

IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やP T A等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

員弁リサイクルセンターや民間古紙回収拠点を整備したことにより、平成20年度末をもって資源物回収団体育成助成制度を廃止した。

今後は、広報等を通じ、資源物の分別徹底と適正排出を啓発していく。

IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）第10条に基づき地方公共団体においても、「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」こととされている。

今後は市場の動向を受け、可能な分野についてグリーン購入方針の策定を進め、地域の公共施設で共通のグリーン購入対象品目拡大に努めていく必要がある。

IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

市域の庁舎内ごみ分別収集は、庁舎ごとに異なっている。

員弁庁舎分については、紙ごみ以外の廃棄物については桑名広域清掃事業組合への搬入を行っており、品目ごとの把握も行っている。

他庁舎のごみについてはあじさいクリーンセンターへの搬入となり、ごみの収集量の把握ができていない。

今後はごみ収集量の把握方法について検討していく必要がある。

なお、平成20年度からは、各庁舎敷地内に紙類、布類、牛乳パック、段ボール等のリサイクルステーションを設置したことから、同施設を利用した紙類の分別収集に努めた。

IV－6．公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

平成 22 年度に、バスの運行形態の見直しを行い、コミュニティバスから全市無料福祉バス化として運行した。

平成 21 年度から平成 22 年度への移行は、混乱を避けるため伴う大きな改正は行わなかったが、平成 24 年度は平成 22 年度の状況を踏まえ、利用状況等によりダイヤ改正等を実施し効率化を図った。

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながることから、環境に配慮した公共機関として公共交通網の充実を進めていく。

IV－7．自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

市では、現在、自然エネルギー利用促進の制度を設けていない。

市内の自然エネルギー利用施設と設置設備は、北勢中学校(太陽光発電 20kwh)、白瀬小学校(太陽光発電 1,530w)、東藤原小学校(太陽光発電 100w、風力発電 400w)、農業公園倉庫(太陽光発電 2kw)である。発生電力については、北勢中学校と農業公園倉庫で施設内消費電力供給と余剰電力の売電を行っており、白瀬小学校では堆肥化コンポスト作動電力に使用した。東藤原小学校では池の噴水の電力用に設置しているが稼働させていなかった。

市では、現在、自然エネルギー利用促進の制度を設けていないので、今後は太陽光や風力など化石エネルギーに頼らない新エネルギーの普及を進めるため、自然エネルギー利用促進制度の設置を検討するとともに、環境学習の教材としての利用が見込まれる小学校、中学校等への設置や、公共施設への自然エネルギー利用機器設置を検討していく必要がある。

IV－8. 地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

市では、地産地消促進事業として農業祭を開催しているほか、農地保全やハウス設置補助を実施し地産地消の促進に努めている。

V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

平成24年度は、無形民俗文化財の下野尻春日神社奉納獅子舞、坂本曳山車囃子、鴨神社夜火松明、及び八幡祭の保存伝承、有形民俗文化財の坂本の曳山車の管理、天然記念物のネコギギ及び鳴谷神社社葬保護活動の管理保存、史跡の片樋マンボの管理保存、並びに指定外の地域伝承事業に対して市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

今後も、市指定文化財を市の財産として適切に管理するとともに、価値の高い伝統工芸や芸能、歴史的建造物、史跡、名勝等を文化財に指定し、その保存と活用に努める。

V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内での土木工事（発掘）実施にともない、文化財保護法の規定に基づき届出がなされた発掘の届出書の件数は6件に上った。

県教育委員会の指示に従い、届出人（原因者）との間で文化財の保護協議を行い保護措置を講じた。

また発掘調査は2件実施し、調査原因は公共工事1件と民間工事1件であった。調査届出の件数は昨年とほぼ同様で、遺跡地図の発刊・HPでの情報提供以降も大きな変化はみられない。

VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断

基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

市では、バリアフリー化の対象となる公共施設が103施設あり、平成24年度は99施設のバリアフリー化の取組を調査したところ、調査施設の基準適合平均は43.8%であった。

今後、未調査施設の調査を実施するとともに、適切なバリアフリー化を推進していく。

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成18年に障害者自立支援法が施行となり、地域で安心して生活ができるよう、障害のある人の社会参加を促進するとともに、自立支援や地域生活支援の充実が求められるようになった。

平成24年度には障害者基本計画を見直し、保健・医療・福祉・教育・就労など幅広い分野を対象とした障害者施策を通じ、安全・安心な生活環境の確保について基本的な方向性を定めた。

市では、障害者の社会自立支援施策として「運転しやすいよう自動車を改造するための助成」を行っている。

住宅改造助成補助金については、障害者自立支援法の日常生活用具給付事業による住宅改修補助で対応する。

生活保護の場合、目標値という表現に抵抗がある。長期的な経済不況は否応なしに世帯数を増加させている。一番望まれる就労自立が厳しい状況であることから、根本的な構造改革が必要である。

VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

平成 19 年度に市議会で「人権尊重のまち宣言」が決議され、その理念を実現するため策定した「人権啓発基本方針」に基づき互いを尊重し、豊かな人間関係を築き、誰もが心豊かに暮らせる地域社会づくりを推進した。

また、住民主体の人権機関メシエレいなべに地域交流事業を委託し「いなべ市民人権フェスティバル」を共催するなど、それぞれの地域において豊かな人間関係づくりのための活発な活動を推進した。

VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、防災マップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

防災関係機関を結ぶ地域防災無線を活用し、地域防災に努めた。

平成 24 年度に避難所の開設運営は行っていない。しかし、有事に備えて備蓄用非常食等の点検や入れ替えを行った。

市ホームページへは、防災・災害情報を充実させ、住民への災害時対応や避難場所、危険か所の案内などを掲載した。

VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

平成 14 年 4 月 26 日法律第 30 号による消防法的大幅改正を受け、適マーク制度は平成 15 年 9 月に廃止、新たに「防火対象物定期点検報告制度」と「暫定適マーク制度」、「自主点検報告表示制度」が制定された。

「防火対象物定期点検報告制度」は、火災予防について専門的な知識と経験をもつ「防火対象物点検資格者」が建物の防火管理の状況や消防用設備の設置等の火災予防上必要な事項のチェックを 1 年ごとに行い、その結果を消防機関に報告する制度である。

また、「自主点検報告表示制度」は、「暫定適マーク制度」同様に主な対象が旅館ホテル等であり、「防火対象物定期点検報告制度」、「暫定適マーク制度」の対象外の施設で自主的に消防法令を遵守している旨を表示する制度である。

防火対象物定期点検実施施設については、平成 18 年度から点検を実施しており、防火

対象物定期点検制度に該当する市内施設 10 施設のうち 9 施設の点検報告を行っている。

VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

市では、防犯と歩行者の安全確保を目的として、自治会からの要望により防犯灯の設置を行っている。

今後は、自治会管理の防犯灯の設置状況確認や、防犯上危険か所の調査を実施するなど、積極的な防犯活動に努める。

VI-7. 交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

交通安全施設整備として、道路照明灯、道路反射鏡、防護柵、区画線の設置・補修を行っており、平成 24 年度は道路照明灯補修 91 件、道路反射鏡新設 7 件、補修 22 件、防護柵新設 170m、補修 16m、区画線補修 3,500m を実施し市域の交通事故防止に努めた。

VI-8. 交通安全教室

(施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

平成 24 年度は、小学校 14 校、中学校 2 校で交通安全教室を開催した。

また、PTA 活動として交通安全教室の開催や、定期的な街頭指導により交通事故防止に向けた取組も行われた。

VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

市では、福祉センター3施設、高齢者生活支援センター1施設を運営している。老人憩いの家ふじわら荘は、平成 16 年度廃止、北勢高齢者等研修施設熱人荘は平成 21 年度より民間介護保険施設として運営されることとなった。平成 24 年度の福祉施設の総利用者数は 22,829 人であり、目標利用者数 (20,600 人) を上回った。

利用者の増加に向けて、いなべ市ホームページにいなべ市内の福祉施設一覧を掲載し、利用方法・利用時間などの紹介を行った。また、介護予防事業の拠点とし市の事業を展開し今まで利用していない方への啓発も行った。今後とも施設の有効活用と効率的運営

を図っていく。

各福祉施設の老朽化が進んできており、修繕にかかる費用も嵩んでくるため、維持管理費（人件費含む）を踏まえて今後とも施設の有効活用、効率的運営を図っていくことが課題となる。

VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

市では、害虫駆除や消毒等の衛生事業は実施していない。

ハチの駆除については駆除業者を紹介し、防護服の貸出しを行っている。

VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

平成 22 年度末現在における、市内の畜犬登録件数は 3,919 頭、狂犬病予防注射接種頭数は 3,002 頭、予防接種率は 76.6%であった。

注射済の畜犬は広報等を通じ、生後 90 日以上畜犬登録と狂犬病予防接種案内の周知を図り、予防接種の接種率の向上に努めるとともに、放し飼い、迷い犬の対処についても併せて周知を図っていく。

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

平成 22 年度は、市内全域で犬 75 頭、猫 140 頭の避妊、去勢手術費の一部補助を行った。

今後も広報等で犬猫避妊・去勢手術助成制度の周知を図り、同制度の利用を促進していく。

Ⅶ. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

Ⅶ－ 1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

大気、水質等の公害監視のための調査を実施している。

平成24年度については、員弁町の池の水質及び土壌調査を廃止した。

水質については、ほとんどの地点において、一部項目が環境基準を達成していないことから、環境基準を超過した地点についてその原因を究明し、原因者を特定し、基準値を達成するよう指導に努め、改善を図っていく。

また、検査項目の設定が不明瞭な部分があるため、今後は検査項目を精査し、調査を実施する。

Ⅶ－ 2. 公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする

平成24年度の総公害苦情件数は16件で、前年度と比べ苦情件数は、悪臭を中心に増加傾向であった。

事業活動による公害発生は3件あったが、その苦情内容は生活環境へ大きく影響を及ぼす苦情ではなかった。

平成25年度以降も、4月から悪臭防止法に基づく臭気指数規制地域に指定されたことから、悪臭に対する苦情が増えると想定されることから、引き続き、いなべ市環境啓発事業の一つとして、ホームページへの悪臭防止啓発の掲載を継続していく。

Ⅶ－ 3. 企業協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

平成24年度の企業協定件数は新規に2件あり、継続も合わせ52件であった。

平成19年度から実施している公害防止協定の締結見直しで、現在までに31企業と環境保全協定への変更及び新規締結を実施した。

今後も引き続き、協定の見直し及び新規締結事業所を増やすため啓発していく。

VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

数値目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

平成24年度は、いなべ公園内(員弁町)内と大安スポーツ公園(大安町)内で樹幹注入を行い、松くい虫被害の拡大防止を図った。

今後も計画的に松くい虫被害の拡大防止として樹幹注入による松林の保全を行う。

放置された森林を間伐、植林し、森を若返らせることにより二酸化炭素の吸収を活発化させる森林整備事業に取り組み、宇賀溪で44ha、川原で21ha、東貝野で16haの森林を蘇らせてきた。

VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

市では、平成20年度にいなべ市鳥獣被害防止計画を策定し、平成24年度から23年度の期間、イノシシ、カラス、サル、シカ、ドバトを有害鳥獣として駆除し、ハクビシンを対象鳥獣として捕獲することを計画している。

平成24年度には、在来生態系や人の生命・身体、農林水産業に被害を及ぼしたり及ぼすおそれのある外来生物の生育・生息状況調査は実施していない。藤原町ではハクビシンの生息が確認されており農業被害や生活被害の報告がある。しかしながら、ハクビシンは移入時期が不明なため外来生物法には指定されておらず、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」で保護されているが、「鳥獣被害防止特措法」に則り県からの許可を得ることで有害鳥獣又は指定狩猟鳥獣として捕獲する事ができる。藤原町でのハクビシンの生息範囲や個体数は不明であるが、在来生態系保全のため、外来生物法指定種と同様に監視していく必要がある。

平成24年度は5種(イノシシ、カラス、サル、シカ、ドバト)を有害鳥獣として駆除を実施、ハクビシンについては被害の多い地域のわな猟免許所有者に対し捕獲機材(わな)の貸出しを計画した。

サルについては昨年度より駆除頭数を増やしたが被害が軽減した事実は確認できてい

第2章 項目ごとの取り組み内容

ない。被害が軽減しない要因として、各群れで数頭ずつの間引きのため農業被害を及ぼす群の頭数を激減させることが困難な事があげられる。

市は、サル被害対策事業の1つとして「里守り犬育成事業」を実施、梅林公園内ドッグラン施設を活用し、飼い主自身がふだん飼っている愛犬を活用し必要なときにサルを追い払うことができるよう、犬を扱う技術を身につけてもらうために、「愛犬のしつけ教室」を開催した。

平成25年度も同様の有害鳥獣の駆除の実施と、サルについては同時に追払いの実施を予定している。

IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

市では、地産地消促進事業として、前年度までの事業を継続し、農地環境を保全することで、安全安心な農作物の生産を支援した。

平成 17 年度から集落を基本とした営農を推進するための組織づくりを進め、事業の最終年度となる平成 24 年度は営農組織を持たない集落を促し、組織化への取組を進めた結果、農地の草刈りやため池・水路の清掃などに地域が一体となって取り組む集落を単位とする農地保全組織を 55 団体誕生させることができた。

今後も、安心安全で消費者から信頼される農作物の生産や地産地消を啓発し、一次産業振興を促進するとともに、周囲の自然生態系に配慮した農地環境の整備に努める。

地産地消事業においては、各農産物の直販所が順調な売上げを上げており、地元の農産物が地元で消費されている。しかしながら小規模な直販所では野菜の種類が少ないことや出荷量の少なさから売上げが安定せず、販売所を閉めるところも出てきており、今後は小規模経営農家からの農産物の集約化や共同販売所の設置を検討するなど、地場産品の域内流通促進のための方策を検討していく必要がある。

また、旧来の獣害対策事業による獣害防除用柵等設置整備事業と獣害防除用柵（金網）支給事業を廃止し、新規に獣害防除用柵等設置整備事業としてサル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網、ネット等）の設置費用のうちその材料費の一部を補助することで有害鳥獣による農業被害を低減させる取組を支援し、農地保全に努めた。

IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

平成 24 年度の市域小・中学校の農業体験学習の実施状況は、小学校で 15 校中 14 校、中学校で 4 校中 1 校で実施した。

小学校では稲作や野菜、大豆、お茶、そば等を栽培し、中学校ではサツマイモやダイコン、ニンジン栽培した。

また、中学校 1 校（員弁中）では「緑のカーテンプロジェクト」に取り組み、アサガ

オヤキュウリなどの蔓植物栽培を利用した庇作りを行った。蔓植物による緑のカーテンは、太陽の光や熱を遮ることで、窓や外壁などが熱せられることを防ぎ、部屋の温度上昇を抑えることができ、また、植物から出る水蒸気による体感温度を低下させる効果により空調機器の電気代を節約することができることから、市ホームページに緑のカーテンの生育状況を掲載し地球温暖化防止活動の啓発に活用した。

Ⅸ－３．都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約 14 m²とする
施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

市域では、北勢地区に街区公園が 1 箇所、員弁地区に地区公園が 1 箇所あり、その都市公園面積は北勢地区で 0.33ha、員弁地区で 7.3ha であった。

平成 24 年度の公園の緑化面積は 5.4ha（公園面積の 70.8%）であった。

自然環境保全区域に位置し自然松を有効に配したいいなべ公園と、既存集落における児童の遊び場である北野公園は、自然条件を利用し、豊かな情操と健康的な心身を持つ児童等の育成に有効であり、多くの方々から利用されている。

Ⅸ－４．街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

市では平成 24 年度に市道への街路樹整備を行っていない。

今後、道路と宅地の緩衝地帯や排気ガスの吸収源、野生生物の回廊として利用し得る、地域に自生する植物種を用いた街路樹整備を実施し、周辺の環境に配慮した道路整備を進めていく。

Ⅸ－５．地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

いなべ市花づくり運動は、地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進することを目的として実施している。

その内容は、申請 1 件につき花苗代や肥料代として 3 万円を上限として助成を行っている。地域では、自主的な花づくり推進の気運が高まってきていることから、今後も、

地域緑化に向けた取組を検討し、推進していく。

平成 24 年度は、助成件数 20 件、合計 490,801 円を助成した。

ほぼ市内全域の世代性別を問わず多様な団体が花づくり活動を実施し、地域の生活環境づくりが推進した。

Ⅸ－６．河川整備

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

市では、平成 24 年度に人と自然の豊かなふれあいの確保に資する河川整備は実施していない。

Ⅸ－７．ふれあい農園整備

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

市では、藤原ラインガルデン 8 区画 800 ㎡と、川原白滝棚田約 2.7ha を希望者に提供している。

川原白滝棚田は、オーナー制度を取り入れ、都市との交流を行いながら荒廃した農地を復元する新しい農業の取組として注目されている。

農業公園では、農業公園で畑を作ろうと題し公園内での農業体験や、梅のもぎ取り体験、ブルーベリー狩り体験などの農業体験を実施した。

X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：IS014001 の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る
施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

平成15年12月1日、藤原町、北勢町、大安町、員弁町の4町が合併し、いなべ市となったことから、各町で実施していたIS014001の認証更新を中止した。

市では、市域の公共事業を実施する業者に対し、環境に関する法規等の遵守、資源の再利用、ごみの減量、グリーン購入、省資源・省エネルギーの促進についての環境配慮の取組を要請し、市域の環境保全を推進するとともに事業者の環境配慮への働きかけを行っている。

また、地球環境保全の観点から、いなべ市地球温暖化防止実行計画を策定、温室効果ガスの削減目標を設定し、市の活動に伴う温室効果ガス排出量を把握・管理、環境への負荷の低減に努めている。

今後は、更なる環境負荷の低減に努めるとともに環境に配慮した公共土木事業への取組の業者依頼を継続、また、市が管理する全ての施設において石油燃料、電力、水道、コピー紙の節約、省エネルギーに努める。

X-2. IS014000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る
施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

市では、国際標準化機構（ISO）の環境マネジメント規格であるIS014000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者に対し、当該認証取得に要した費用の一部を助成するIS014000認証取得支援制度を設けていない。

市ホームページに員弁中学校での緑のカーテンの生育状況を掲載し、蔓植物による緑のカーテンが太陽の光や熱を遮ることで、窓や外壁などが熱せられることを防ぎ、部屋の温度上昇を抑え、また、植物からでる水蒸気による体感温度を低下させる効果により

空調機器の電気代を節約することができる植物を活用した地球温暖化防止活動の一例として紹介し、その参加を啓発した。

今後は市域の事業者に対し自主的な環境管理を働きかけ、事業所の自主的な環境管理システムの作成を推進する仕組みづくりを検討していく必要がある。

また、住民に対しては、市ホームページや情報誌等を通じ家庭内で実行できる省エネルギー手法などを啓発し、住民の環境配慮行動の促進に努めていく。

木曾岬町

I. 環境教育及び環境学習の推進

I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する環境教育開催場所2カ所を設定し、継続的な環境教育を実施

平成24年度についても、小学生を対象としたホリデー教室で体験教室を通じて食材や水生生物などの住環境を勉強した。

また、一般町民を対象に開講している輪中教室では館外研修で地球環境を、料理教室では身近なエコについて考えた。また、生涯学習の分野では夏まつりなどでゴミの分別を実施し、コミュニティイベントでは子ども達に動物を通じて命について勉強した。

I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成、木曾岬町目標38名

町では、環境保全監視員に準じる制度として、平成12年度より資源ごみ回収地区役員を委嘱している。平成24年度も資源ごみ回収地区役員76名を委嘱し、資源ごみステーションにて分別の監視と指導を実施いただいた。

また、ごみリサイクル等推進協議会の委員10名を委嘱し、ごみの問題について解決を図るための会議を年3回開催した。

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

中学校では、平成23年度と同様に、環境学習教材として環境関連ビデオの視聴を行ったほか、環境問題等の調べ学習を実施する際にインターネットを活用した。また、技術科で地域の農業体験学習を行った。次年度については、理科の授業で扱う「環境について：自然と人間（3年生）」、家庭科の授業内で扱う「食品の廃棄（1年生）」、「衣服のリサイクル（2年生）」、「消費生活：循環型社会について（3年生）」等を通じて、環境問題をより身近に感じられるよう指導を充実させていきたい。

小学校では、平成13年度から校庭に整備したビオトープを活用。生活や理科などの教科活動のなかで自然観察や生き物観察等を行った。5学年は昨年と同様、120㎡の田で米作りを体験し、田植えから脱穀まで食を考える授業を行った。校舎屋上に設置している太陽光発電設備を通してクリーンエネルギーの有用性やエネルギー資源の大切さについて児童に訴えかけた。また、3・4年生は副読本「わたしたちのまち木曾岬町」を教材に町の産業や歴史、環境について学習した。

中部幼稚園保育園では、・ゴミ分別ボックスを設置し、町の環境システムに準じたゴミの分別を実施・野菜の栽培、収穫、調理を通して食を考える教育を行った。

南部幼稚園保育園では、各クラスにごみの分別ボックスを設置し、環境への意識付けや分別作業を行った。また、保育活動において、廃材を再利用するなど、環境配慮活動を実践した。

I - 4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

南部幼稚園保育園では、季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて、興味・関心を持たせる。また、3歳以上児による野菜の栽培を行った。

II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

町は、小学校・中学校を中心としたこどもエコクラブ設置の呼びかけや設置登録案内の配布・広報誌による周知等を実施し、エコクラブ設置に向けた普及活動を行っている。

平成24年度は新規加入団体はなかった。今後も所管課である住民課窓口での啓発チラシ配架を通じて加入促進に努める。

II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

京都議定書の批准を受け、全ての活動(家庭生活を含む)について地球温暖化防止のための実行計画作成や計画への参加が義務となってきたことから、地球温暖化防止を主眼に据えた事業者の地球温暖化防止行動を啓発していく必要がある。

公共工事の環境配慮については、木曾岬町環境管理システムに基づき公共事業環境配慮指針を策定し請負業者等に周知徹底している。平成24年度も町発注の公共工事の実施に際し事業者へ公共事業環境配慮指針を確実に伝達することで、地域の環境保全と汚染の予防を働きかけた。

また、住民等への環境保全啓発については、ごみの出し方ハンドブックを発行し、ごみ出しの適正化や大気汚染防止(簡易焼却炉でのごみの焼却や野焼きの原則禁止)、川と海のクリーン作戦、清掃ボランティア等に係る記事を広報に掲載し周知を図った。

今後もハンドブックや広報等を通じた環境配慮要請や環境情報の提供を継続的に実施し、住民及び事業者の環境配慮への知識向上に努めたい。

II-3. 環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

町では、町域の美化清掃活動支援策として、町内一斉清掃時(6月と12月の第1日曜

日)にごみ袋を配布しており、毎年4,000枚程度のごみ袋を配布している。平成24年度は4,433枚(ごみ袋3,772枚、土のう袋661枚)のごみ袋を各地区に配布した。

今後も町域の美化清掃活動支援策として、継続してごみ袋の配布を実施していく予定である。

Ⅱ－４．住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

町では、住民による不用品の再利用促進を目的として、平成12年度より毎年、年1回、住民による不用品の再利用促進に向け、希望者によるフリーマーケットを開催し、役場前駐車場の開放を行っている。

平成24年度についても、伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でのフリーマーケットを開催し、5団体が出店した。

今後も、不用品のリサイクルなど公共施設を拠点として継続的な住民活動の支援を検討していく必要がある。

Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成24年度は、桑名・員弁広域環境基本計画の更新時期を迎えたことから、策定に向けて圏域市町の環境に関する課題の整理及び住民・事業者アンケートを実施したことから、その内容や結果等について報告を行った。

また、平成23年度における町の環境に関する取り組み内容についての年次報告も行った。

Ⅱ－６．環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

平成24年度は、ごみの出し方に関するハンドブックを通じ、住民と事業者にごみの適正排出や簡易焼却炉でのごみの焼却に伴う大気汚染防止等の環境配慮の周知・啓発を行った。

また、平成21年度から始まったプラスチック製容器包装ごみについて、回収方法が変わったため、引き続き広報や各自治会への回覧で周知を行った。

Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と 排出の減量の促進

Ⅲ－２．簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

町では、平成15年7月より、桑員地域1市8町の協働事業「桑員マイバッグ運動」をスタートした。

平成20年10月からは、桑員マイバッグ運動推進協議会が主体となりレジ袋無料配布中止賛同店を募り、レジ袋の無料配布を止め、レジ袋1枚を5円で販売する「レジ袋無料配布の中止」運動を行っている。町では広報を通じその活動趣旨を紹介し、住民への活動参加を呼びかけた。

今後もレジ袋削減に向けた施策を推進していく。

Ⅲ－３．各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の減量・減容促進

平成11年4月1日より開始した「木曾岬町生ごみ処理槽並びに電気式生ごみ処理機設置補助金交付規程」に基づく平成24年度の補助件数は、生ごみ処理槽3件、電動式生ごみ処理機0件、累積件数は、生ごみ処理槽121件、電動生ごみ処理機172件、合計293件であった。

町の世帯数は2,367世帯（平成25.3末）であるため、補助を実施した生ごみ処理機器等の所有率は累計で12%程である。

なお、生ごみ処理機利用者からは、発生した堆肥を消費する花壇や畑等がないので受入先を確保してほしいとの意見も聞かれるため、公共施設や町が管理する花壇や緑地帯等で使用するなどの消費支援策を検討していく必要がある。

Ⅲ－４．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

道路の維持管理で発生する刈草は、いなべ市の農業公園堆肥化施設や愛知県飛島村の中部建材リサイクルセンターに搬入し、堆肥として再利用した。

Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

平成 12 年度より、産業文化祭会場に参加者が家庭用雑貨や衣類、書籍、おもちゃ等を持ち寄り、フリーマーケットを開催し不要品の有効利用を図っている。

平成 24 年度についても伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でフリーマーケットを開催し、町内の 5 団体が参加して古着・雑貨・日用品などを販売して不用品の有効利用を図った。

また、町の家庭ごみ搬入先であるリサイクルの森では、粗大ごみとして排出された家具を整備し、リサイクル家具として希望者に販売して有効利用を図った。

Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

数値目標：平成 24 年度の町民一人一日当たりごみ排出量木曾岬町内 848.4g 以下

平成 24 年度一般廃棄物総量（家庭系・事業系・有害ごみ・資源ごみ）は 2,038.97t であり、平成 25 年 3 月 31 日総人口 6,709 人での一人一日当たりごみ排出量は 832.6g と前年度(789.3g)より一人当たり 43.3g 増加した。

一般廃棄物総量のうち、資源物収集量は 375.8t/年(プラスチックごみ及び有害ごみを含む)であり、再資源化率は 18.4%であった。

一般廃棄物の内訳は、容器包装リサイクル法に従い分別収集することとしたプラスチックごみを除く家庭系ごみ収集量 1,528.85t/年、事業系ごみ収集量 133.76t/年であり、平成 25 年 3 月 31 日総人口 6,709 人での家庭系ごみ量一人一日当たり排出量は 624.1g、可燃、不燃、粗大、プラごみ（容器包装プラのみ）の合計では 640.0g であった。

今後とも、再資源化率を高めるよう啓発に努めるとともに、減量化(リデュース)、再利用(リユース)への意識付けの啓発を行い、再資源化率を 35%以上とすることを目標に資源化の啓発を図り、廃棄物総量の減量を推進する。

Ⅲ－7．廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

町内 67 か所のごみ集積場の管理を地元自治会に依頼し、町で回収しないごみ（家電リサイクル法対象品やコンクリートガラ等）が出された場合には自治会内で回覧により注意喚起するなど再発防止策を講じていただいている。

また、犬フンについては住民からの要望により防止看板を設置するとともに、飼い主のマナー向上に関するチラシを配布して啓発に努めた。

今後も、様々な方法で町内の環境美化に努める。

Ⅲ－8．下水道処理

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を 99%以上とする

町から排出されるし尿・海洋投棄は、桑名・員弁広域連合の桑名広域環境管理センターが平成 17 年 1 月に供用開始し、それ以降の海洋投棄を全面廃止とした。

平成 24 年度の生活雑排水処理率（下水接続率）は前年と同じ 98.8%であった。平成 25 年度は、生活雑排水処理率 100%を目指して推進に努める。

IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やPTA等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

町では、木曾岬町分別収集事業報賞金交付要綱に基づき、平成8年度より資源ごみ回収活動を実施する団体に報奨金の交付を行っている。

平成24年度の資源ごみの回収量は、紙類105,590kg、布類3,280kg、アルミ缶2,296kg、スチール缶775kg、ビン類100kg、ペットボトル4,090kgであった。

補助品目は、新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、トレイ、ビン類、布類であり、1kgに対して4円の助成（総額470,924円）を行った。

地域における活動団体の育成と、ごみの減量化を推進するためにもこの助成事業は継続していくべきと考える。

IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

「国等による環境物品等の調達に関する法律」(グリーン購入法)第10条に則り、平成14年度12月より「木曾岬町グリーン購入方針」に基づき、環境物品等の調達を継続実施している。

庁内使用物品は、発注の際にグリーン購入適正商品の購入を優先し、納入時にその確認を行っており、概ね当該商品の調達に努めている。

また、公共工事実施時には、請負業者に環境配慮公共事業の手順書ののっとりグリーン購入を励行している。

IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

第2章 項目ごとの取り組み内容

庁舎から排出される資源ごみについては品目ごとに分別の上、倉庫内で保管しているが、住民も利用するため庁舎から出た資源ごみ量としては把握できていない。回収量は年々増加傾向にあることから、今後も庁舎から排出される資源ごみの分別回収を強化していく。(役場倉庫回収量：H21 6,632 kg、H22 7,713 kg H23 8,193 kg H24 8,453 kg)

また、資源以外の一般ごみについては、毎月第1・3月曜日に業者委託により各公共施設(役場、中部・南部幼稚園保育園、小中学校、北部公民館、輪心乃里)から回収を行った。

IV-6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながることから、平成19年4月から木曾岬町自主運行バスの運行を開始した。

平成23年度に公共交通網の整備のため、木曾岬町生活交通計画を策定し、更に環境保全につながる施策として、公共交通空白地域に新規路線の源緑見入線を平成24年7月1日から運行を開始した。

IV-7. 自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

町は、平成11年度に木曾岬小学校に発電量20kWの太陽光発電システムを設置した。

平成12年度以降は公共施設への自然エネルギー利用促進設備の新設は行っていない。

今後は、自然エネルギー利用の促進に向け、環境学習の教材としての利用が見込まれる教育施設や集会所施設などへの自然エネルギー等利用設備の設置を検討していく必要がある。

IV－8．地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

町では、毎年、春分の日に関ヶ原駅前駐車場をメイン会場にして「伸びゆく木曾岬町のふれあい広場」を開催している。平成24年度も「伸びゆく木曾岬町のふれあい広場2013」を開催し、トマト、ナス、海苔、観葉植物などの特産品を販売し地産地消の啓発と促進を図った。

今後も一次産業を支援し、農耕地の適正な保全と地場産品の周知、消費促進に努める。また、学校給食では、豆腐や油揚げ、パンなどの加工食品についても地域産の大豆や小麦を使用するとともに、メロンなどの地場産物は、提供日が食べ頃となるよう事前に生産者と連絡を取り、給食に取り入れるなどの工夫をしている。今後も積極的に地場産物を取り入れていくことや、配布献立表や給食だより、掲示物を活用し、日頃から地場産物への意識を高めていくことに努める。

V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

前年同様、町域で登録されている文化財は、国指定文化財0件、県指定文化財0件、町指定文化財1件の計1件であった。平成24年度に新たな指定文化財はなかった。

平成2年6月に竣工した木曾岬町文化資料館では、日曜日の午前9時から午後4時まで開館し、木曾岬町に関する歴史的資料を無料公開している。

今後も、町の財産として文化財の適切な管理を図るとともに、価値の高い伝統工芸や芸能等の文化財指定による保存に努める。

V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

平成12年度から平成24年度について、町内で埋蔵文化財の届出はなかった。

VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

平成24年度は、町が管理する公共施設16施設を調査対象とし、ハートビル法並びに交通バリアフリー法に基づく基準適合を調査した結果、その基準適合率は平均37.3%であった。

町内公共施設の多くでバリアフリー化が進捗していないことから、今後のバリアフリー化の取り組みを進めていくことが急務であると考えている。

なお、調査対象施設は、本庁舎、小学校、中学校（体育館・武道館を含む）、中部幼稚園保育園、南部幼稚園保育園、ふるさと創生ホール、福祉教育センター、保健センター、輪心乃里、町体育館、東部公民館、文化資料館、北部公民館、見入多目的施設、町営火葬場（休憩施設を含む）、給食センターであった。

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成24年度の幼児・高齢者・障がい者等補助は、心身障害者医療費及び子ども医療費の助成、心身障害者福祉年金、すこやか赤ちゃん出産祝い金、児童手当等を支給した。

児童手当法、木曾岬町福祉医療費の助成に関する条例、木曾岬町すこやか赤ちゃん出産祝い金支給要綱など少子化対策を拡充しているが、出生数の増加にはなかなか至っていない。なお、チャイルドシート購入補助制度については、道路交通法で運転者に設置が義務化されているものであることから23年度末をもって廃止とした。

VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

人権啓発事業の一環として、例年実施している町同和教育研究協議会との共催による

映画上映に加え、広く一般町民を対象にした人権講演会を開催し、人権意識の高揚に努めた。

また、小中学生を対象に人権ポスターの作成を依頼し、いじめや外国人差別問題などのさまざまな作品を展示することで町民の人権意識の高揚を図った。なお、優秀作品には表彰も行った。

VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、地震ハザードマップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

三重県が平成23年度に作成した津波浸水予測図に基づき、町民の円滑な避難、津波被害の軽減及び防災意識の啓発等を目的に津波ハザードマップ及び標高マップを作成し全戸配布した。

平成23年度に一時避難所（津波避難ビル）の協定を締結した民間施設（5箇所）及び指定避難所（9箇所）に震度5強程度以上の地震で自動的にボックスの扉の鍵が解錠する防災ボックスを設置した。このボックス内には、施設の合鍵が保管されているため夜間や休日等でも避難者が素早く施設内に避難することが可能となった。

既存の防災行政無線（屋外子局）が、昭和56年の竣工後30年が経過し、台風等の強風によりパンザマストが倒壊する等、重大な事故が発生する恐れがあることから、平成24年度を1年目とし6年間で防災行政無線をデジタル化へ更新（パンザマスト交換、戸別受信機交換含む）する。

地震防災対策強化及び推進地域の指定に伴い、平成16年度より「災害に強いまちづくり」を目指し、減災体制強化の一環として指定避難所等に耐震性貯水槽を年1箇所の割合で設置している。また、教育委員会では災害時に避難所となる施設の内、木曾岬小学校の非構造部材の耐震化として、国の補助を受け、校舎ガラスを強化ガラス等（飛散防止フィルムを含む。）に全面改修を行った。

VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

「防火対象物定期点検報告制度」は、収容人員300人以上の防火対象物、または、特定用途部分が地階または3階以上にあるものや階段が2以上設けられていない収容人員30人以上300人未満の小規模雑居ビル等の建物の防火管理の状況や消防用設備の設置等の火災予防上必要な事項のチェックを、火災予防について専門的な知識と経験をもつ「防火対

象物点検資格者」が1年ごとに行い、その結果を消防機関に報告する制度である。定められた点検基準をクリアした建物には、「防火基準点検済証」を表示することができ、このマークは、建物が防火管理等の消防法令の基準に適合していることを私たちに教えてくれるものである。

また、「自主点検報告表示制度」の対象物は、平成18年9月30日に廃止となった「暫定適マーク制度」と同様に主な対象が旅館やホテル等であり、「防火対象物定期点検報告制度」の対象外の施設で自主的に消防法令を遵守している旨を表示する制度である。

平成24年度に、町内で防火対象物定期点検報告制度並びに自主点検報告表示制度を実施した建物はなかった。暫定適マーク制度の廃止を受け、防火基準適合表示制度の対象であった建物に対し、町として防火対策状況の把握が困難となっていることから、今後は、新たな公共的施設の防火対策監視指標として、新制度の「自主点検報告表示制度」を活用するなど、対象施設と監視手法を早急に検討する必要がある。

VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

町は、自治会などへの防犯灯設置補助は行っていないが、防犯と歩行者の安全確保を目的として防犯灯の設置を行っている。

平成24年度の防犯灯設置件数は5件で、防犯灯設置累積件数は681件であった。

今後も、町による防犯灯設置を行いつつ、老朽化した防犯灯の修理、更新を行い、積極的な防犯活動に努める。

VI-7. 交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

小学校PTAからの要望を基に危険箇所の把握と車両の減速を促すための路面標示（停止線や区画線）などの補修を積極的に行った。

VI-8. 交通安全教室

(施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

中学校では、期末テスト時に併せて、PTA協力の下交通安全指導を昨年度に引き続

第2章 項目ごとの取り組み内容

き行った。また、町内の危険箇所について、PTA役員が調査し、関係機関に対し、横断歩道の設置等の要望を挙げた。交通安全教室については、木曾岬駐在所・桑名警察署の協力の下、23年度実施内容に「交通安全クイズ」等を加える等の工夫し、生徒の理解・関心を深めることができた。

小学校では、PTA協力の下、5月から毎週月曜日に町内16か所で父兄による交通安全指導を実施した。また、5月に1、4年生を対象に交通安全教室を小学校で行った。

中部幼稚園保育園では、毎月交通安全指導として、紙芝居やスライドなどを見て話を聞く。また、散歩に出たときに“右側を歩く”横断の仕方”など実際に交通ルールを学ぶ機会としている。また、町の駐在さんによる交通安全教室を実施した。

南部幼稚園保育園では、幼稚園保育園では道路の歩行・横断の仕方、信号標識の見方等、交通安全に関するルール・知識など年間計画に沿って交通安全指導を行った。

VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

平成24年度の福祉施設数は、福祉教育センター1施設、保健センター1施設、輪心乃里(デイサービス)、介護予防拠点施設1施設、保育所2施設、学童保育所1施設であった。

平成16年4月から開設した「子育てサロン」は、周知されてきたため利用者が増加しており、引き続き実施していく。

今後も、必要に応じた福祉関連施設整備や福祉施策の充実を推進し、利用者等に対し満足度の高いサービスの提供に努める。

VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

保健衛生の推進のため、町内公共施設のうち給食センター、小学校配膳室、中学校配膳室、中部幼稚園保育園配膳室、南部幼稚園保育園配膳室、保健センター調理室、北部公民館調理室の消毒作業を年2回実施した。

また、町道鍋田川線沿線の桜については毛虫が発生することから、区間を定めて定期的に消毒作業を実施した。

VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

町では、生後 90 日を経過した畜犬の登録と狂犬病予防注射を実施している。

平成 24 年度は、畜犬の登録と狂犬病予防注射会場の案内を広報に 1 回掲載し、犬の飼育者に畜犬登録と年 1 回の狂犬病予防注射の実施を啓発した。また、源緑地区に多数確認されていた野犬については保健所と協力してほぼ捕獲が完了し、新たな目撃情報は寄せられていない。

なお、犬については飼い主のモラル低下が毎年のように問題になり大変苦慮しているが、今後も畜犬登録及び予防注射の実施と飼い主のモラル向上に向けた PR 拡充を図る。

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

町では、犬猫の避妊去勢手術の一部を補助している。

犬・猫のフン害や野良猫等についての苦情が多くよせられていることから、広報等で散歩時のペットマナーの啓発に努め、狂犬病予防注射の徹底等、飼い主へ適正な飼育を指導していく必要がある。

また、無用な犬猫の繁殖を抑制するため、飼い主に対し避妊去勢手術費の補助を継続して実施する予定である。

VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

VII-1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

平成24年度は、工業地域における悪臭調査は行わなかった。

今後、住民要望等により必要性がある場合には、環境調査を計画し実施することとしている。

また航空機騒音の測定については、「航空機騒音に係る環境基準について」（昭和48年12月27日環境庁告示第154号）、「航空機騒音監視測定マニュアル」（昭和63年7月環境庁大気保全局）及び「航空機騒音監視測定マニュアル」（平成21年7月環境省）に準拠して実施した。測定は平成24年6月に、中部国際空港の運用形態別の南向き運用について1週間（初日の0時から7日目の24時まで）実施し、調査地点は飛行経路周辺地域に位置する木曾岬町東部地区クリーンセンターで実施した。調査期間中の航空機騒音の1日あたりの最大値は68dBから74dBの範囲内であり、環境基準は航空機騒音の大きさと飛行した航空機数から算出するWECPNL（うるささ指数）により評価するが、調査期間中のWECPNLの1日あたりの値は54から58の範囲内であり、環境基準I類型の基準値である70を下回っていた。

VII-2. 公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする

平成24年度の公害苦情件数は8件であった。

苦情内容では野外焼却による悪臭が3件と最多であり、次いで作業騒音と水質汚濁が各2件となっている。申し立て方法は電話がほとんどであるが、メールによる申し出も1件あった。苦情の種類も多様化していることから、今後も県の環境部局との連携を図り、予防と早期発見に努めるとともに平成15年4月に施行した『木曾岬町環境美化条例』に基づき、町内の環境保全に一層の充実を図りたい。

Ⅶ－３． 公害防止協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

町では、町域の事業所に対し、公害監視等を目的とした公害防止協定は締結していない。
今後は、町との公害防止協定の締結も視野に入れ、公害監視と指導を徹底していく。

Ⅶ－４． 地下水揚水規制

数値目標：年間 1 cm 以上の地盤沈下域をなくす

施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導

当町は全域が地下水揚水規制地域となっており、規制面積は 12.19 k m²である。

地下水揚水規制対象施設は 37 施設（休止含む）であり、平成 22 年 11 月～平成 23 年 11 月の町内 6 地点の水準点測量結果は、年間最大変動量-0.80cm であった。

今後も地盤沈下を継続して監視し、対象施設への指導を徹底するとともに、地下水涵養のための手法の研究に取り組む必要がある。

VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

町に森林はなく、よって保安林は存在しない。

現在は平成4年2月に策定された「桑名都市計画区域緑のマスタープラン」に基づき、2市2町が計画的に緑化を推進することとしているが、目標年度が平成22年度となっていることから、今後は計画の更新について検討していく必要がある。

VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

町内では、ヌートリアが水田の畦に作った巣穴が原因で畦が破壊される被害が発生しており、水稻などの農作物への被害は増加傾向にある。

ヌートリアの駆除については、平成19年度に特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号)に基づき策定した木曾岬町防除実施計画書に従って駆除を行った。

また、近隣には都市化の進行によるカラスやムクドリなどの^{いしゅう}蟻集が問題となっている地域があることから、町域においても警戒が必要である。

ヌートリアやアライグマなどの外生生物種による農作物被害や既存生態系の破壊が懸念されることから、外生生物種の根絶に向けた対策を検討し、対応していく。

IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

平成 24 年度は、景観作物栽培補助として 2 件の補助を行った。総栽培面積は 6,818 m² であり、水仙・コスモスを栽培した。

そして、トマト部会活動費補助や観葉植物生産・部会振興助成、園芸作物研究助成、水稻生産振興を通じ、農業振興を図ると共に、女性アドバイザー町内普及活動助成や農葉後継者団体活動助成を通じ、農業従事者の育成に努めた。

水産業では、漁業振興組合活動助成や漁業海苔養殖研究助成、養鰻組合活動助成を実施し、その振興に努めた。

また、伸びゆく木曾岬町ふれあい広場 2013 では、特産品の販売(トマト、ナス、海苔、観葉植物)を実施し、地産地消の推進を図った。

今後とも、農耕他の適正な保全に努めていくとともに、引き続き第一次産業を支援していく。

Ⅸ-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

中学校では、昨年度同様2学年（57人）がJAが実施する農業体験教室に参加し農業体験を行った。平成25年度も引き続き実施する予定である。

小学校では、野菜・米作りを実施。

中部幼稚園保育園では、野菜の栽培と収穫、実食を行った。・老人クラブの方とサツマイモ堀の体験をし、ふかしイモの実食を行った。

南部幼稚園保育園では、季節に応じた野菜を3歳以上児が園内畑で栽培する。種まき、苗植えから収穫までを行い、園内で収穫した野菜を使ったクッキングを実施するとともに、食育教育も行った。

Ⅸ-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14㎡とする
施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

町の所有する公園は、街区公園32か所、地区公園1か所、供用面積6.83haであり、緑地1か所、4.2haである。

平成24年度の人口一人当たりの緑地を含む都市公園面積は10.0㎡であり、本計画の数値目標である14.0㎡を下回る結果となった。今後も、町域の公園整備と緑化の保全に努める。

Ⅸ-4. 街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

町では、平成16年度から町道鍋田川線法面の緑化促進としてヘデラの植栽を推進し、鍋田川工業団地におけるの法面の植栽が完了した。今後はヘデラの適正な維持管理に努める。

また、グルーピーパーク木曽川では、全体面積53,387㎡に対し植栽面積は42,257㎡であり、芝生や樹木の維持管理を行った。ちびっこ広場でも6,695㎡の敷地の芝生や樹木の維持管理を行った。

Ⅸ－５．地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

町では、公益社団法人 三重県緑化推進協会の緑の募金を自治会の協力のもと、緑化推進事業を実施している。

平成 25 年度（春季）においては、300,992 円（1,060 件）の募金があり、その協力者に花種を配布した。また、青少年育成町民会議を通じて町内公共施設に花の苗 4,820 本を配布・植栽し、景観美化に努めた。

Ⅸ－６．河川整備

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

地域用水環境整備事業を実施して中央幹線排水路の水質浄化に努めるとともに、1 級河川である鍋田川の水質浄化についても三重県に要望し、閉鎖水域における水質浄化に努めた。

Ⅸ－７．ふれあい農園整備

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

町では、平成 10 年度に源緑輪中地内に供用面積 2,000 ㎡、区画数 38 区画の『ふれあい農園』を整備し、町民に貸出しを行っている。

平成 24 年度は、ふれあい農園の利用者募集を広報誌で呼びかけたが、38 供用区画に対し 31 区画の利用者となり、7 区画の空きが生じた。

今後は広報誌等にて利用者を募集し、利用率 100%を目指す。

X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：木曾岬町環境管理システムの継続的改善を図る

施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

町は、平成14年12月20日にISO14001の認証取得し、グリーン購入やごみの分別、省エネルギー（電気、燃料）などの環境負荷低減のための配慮行動を実行してきたが、ISO14001認証を継続取得せずに木曾岬町環境管理システムの運用をもって環境管理を行っている。

町の公共事業実施時には、公害防止やグリーン購入、省資源・省エネルギー、再利用・再資源化、廃棄物削減の徹底を要請している。

今後も地球温暖化防止実行計画に基づき公共施設等による温室効果ガス排出量の削減に努める。

X-2. ISO14000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

住民に対しては広報を通じ、野外ごみ焼却禁止や買い物時におけるマイバッグの持参、川と海のクリーン作戦、清掃ボランティア、グリーンカーテン、下水道接続・排水時の注意などについて啓発を行った。

今後、事業所の自主的な環境管理システムの構築支援や、環境家計簿などによる家庭での自主的な環境配慮を促進するための方策を検討していく必要がある。

東員町**I. 環境教育及び環境学習の推進****I-1. 環境教育講座等開講**

数値目標：環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施

毎年、こどもカレッジ内ネイチャークラブにて環境学習を実施しました。

平成24年度はホタルや淡水魚、また湿地生物の観察など全6回開催しました。

今後も、年間を通じて環境学習を実施するため、地域の環境に関する指導者の育成を図り、当町の環境を中心とした。また地域性を考慮した環境教育の推進に努めます。

I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

今年度は第10次クリーン作戦委員会（委員46名）の2年目の活動として、環境美化・リサイクル・モラル啓発の3部会活動を中心に、毎月「広報とういん」へのクリーン作戦だより掲載、フリーマーケット、環境こども特別教室、不法投棄一斉清掃、視察研修を行った。

このほか、農業商工祭でのごみの分別指導、不法投棄一斉清掃では、今年度も地域の住民の方及び地元企業にも呼びかけ、員弁川周辺の両岸堤防沿いの清掃を実施した。

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

平成23年度に引き続き、農業体験場での野菜作りや稲作、花壇での植物栽培やごみ・資源物の分別を通じた環境学習を実施した。

I - 4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

平成23年度に引き続き、小学校内では、桑名広域清掃事業組合のごみ処理センターやリサイクルの森の見学会をはじめ、資源回収・リサイクルとして全小学校で牛乳パック・資源ごみ（雑紙）回収に取り組んだ。

また、生ごみ減量に向け、桑名広域清掃事業組合のごみ処理センターやリサイクルの森見学時に学んだ事を家庭で実施。

II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

平成 24 年度は小中学校への参加啓発は、小学校、各団体へはチラシ等の配付を行ったが、新規の団体登録はなかった。

こどもエコクラブ設置登録事業は、全国事務局からの受付窓口代行が主業務であり、町の登録手続き担当者に活動内容の詳細連絡が行われる仕組みになっていないことから、その活動実態を把握することが困難である。

こどもエコクラブ登録に当たっては、大人の指導者の登録が必要であり、本計画が目指す学校こどもエコクラブの常設設置に際しては、教職員の指導者としての役割協力が不可欠となる。

しかしながら、今日の教育現場における課外活動の衰退は著しく、教職員に勤務時間外の自主的な活動への参加を期待することは大変困難である。

そこで、地域の大人（シルバー人材・環境 NPO 等）を指導者として活用することが望ましいが、そのためには指導者育成のための環境教育の実施が不可欠である。現在は、4 月初旬に町内の全小中学校にこどもエコクラブ募集の案内とパンフレットを配布しているが、今後は広報等で町民に広く認知いただき、近隣の町民が指導者となるための環境教育の機会を設定することが必要である。

II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

住民への環境配慮要請としては、水質・大気質等の環境調査結果を広報に掲載し、環境配慮について意識啓発を行った。また不法投棄やポイ捨て、犬ふんについてのモラル啓発、ごみ出しマナーや分別方法についての周知、リサイクルについての啓発を行った。

7 月から、BDF を使用する塵芥収集車を 2 台に増車して運行している。BDF は塵芥収集車の燃料として活用している。（廃食油回収量 9,180 L、BDF 製造量 5,540 L）

公共工事にかかる環境への取組については、工事担当課から発注の時点において環境に配慮した公共事業を実施するため、事業者への取り組むべき対策等について指導を行った。

Ⅱ－3．環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

平成24年度は、昨年同様、環境美化月間の一斉清掃時に5,110枚、各自治会で清掃活動等に15,970枚、クリーン作戦委員会による年1回の一斉清掃時に200枚、地域清掃活動時に370枚のごみ袋配布を行った。今後も、町域の美化清掃活動支援を継続実施していく。

また、クリーン作戦委員会の活動の一つとして、クリーン作戦委員が小学校（3校）の4年生児童と中学生全学年の生徒を対象に実施しました。環境こども特別教室を実施し、東員町のごみ分別やごみ処理費用の説明等やリサイクルに関する説明を行った。

また、クリーン作戦委員会と自治会が共同で設置する犬ふん放置防止啓発用看板を支給、小学校（6校）の4年生児童を対象にした環境こども特別教室の開催を予定している。

Ⅱ－4．住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

クリーン作戦委員会を中心に、スポーツ公園陸上競技場駐車場を会場として、平成24年9月16日と平成25年3月2日の2回東員フリーマーケットを開催した。

出店者数は9月は雨天順延の影響もあり44区画、3月は74区画の出店があり、1,000人余りの来場者があった。

平成25年度についてもフリーマーケットの継続実施を予定している。

Ⅱ－5．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成24年度は、環境審議会を継続設置し、平成25年1月30日に会議を開催し、町内河川の水質検査結果、大気測定結果の報告・審議を行った。

平成25年度も東員町環境審議会を継続設置し、桑名・員弁広域環境基本計画の策定にかかる内容の審議及び町域の環境に関する事項の調査、審議を通じ、よりよい環境づくりを推進することを予定している。

Ⅱ－６．環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

平成 24 年度は、カレンダーへ一般廃棄物の分別収集日の掲載を行った。また、広報紙でもごみ減量と分別の周知を行った。雑紙回収袋を作成したことから、全戸に雑紙分別の啓発チラシを全戸に配布した。

平成 25 年度も引き続き、広報誌やカレンダー配布、町ホームページを活用し、環境関連情報の啓発を予定している。

Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進

Ⅲ－２. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

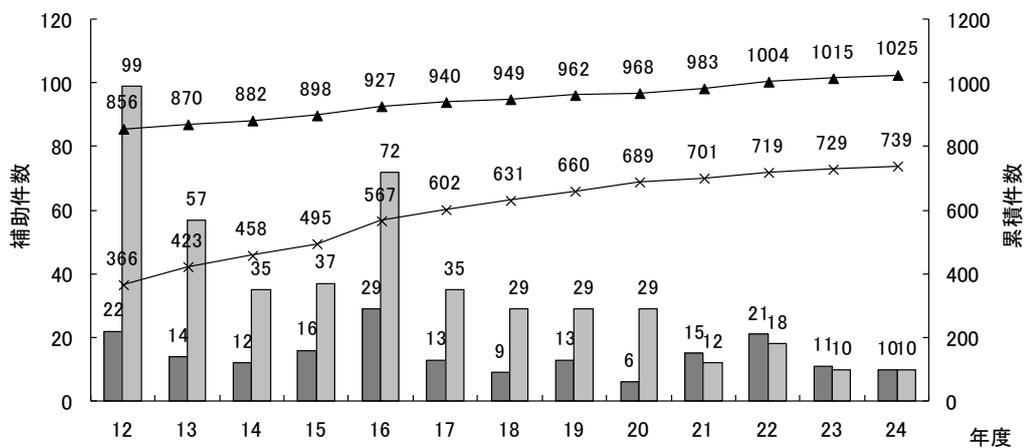
町では、平成14年7月1日より、東員・桑名エコバッグ持参推進運動を実施し商店でのエコ・ラ・スカードの利用やエコシールの配布を通じ、町民レベルでのごみの発生抑制を推進している。

町内のほとんどの店舗に東員・桑名エコバッグ持参推進運動が浸透し、継続実施店50店舗のエコバッグ持参推進協力店と協力し桑員マイバッグ運動を推進してきたが、平成20年10月1日から桑員地域のスーパー等でレジ袋の無料配布中止を開始したことから、エコシールの配布について平成21年中に終了し、景品（再生トイレットペーパー）への交換も平成22年3月末をもって終了することとした。

Ⅲ－３. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の減量・減容促進

生ごみ処理機の補助件数と累積補助件数の推移



■コンポスト化容器 ■電動生ごみ処理機 ▲コンポスト化容器(累積) ×電動生ごみ処理機(累積)

平成 24 年度は、コンポスト化容器 10 件と電動生ごみ処理機 10 件の購入補助を実施した。

平成 10 年度から補助制度を開始したコンポスト化容器の平成 24 年度までの累積補助件数は 1,025 件であり、電動生ごみ処理機の累積補助件数は 739 件となった。

平成 25 年度も購入補助を継続するが、近隣市町の交付状況を実際の購入価格を調査し、1 台当たりの補助額をコンポストは 10,000 円から 4,000 円、電動生ごみ処理機は 50,000 円を 30,000 円に引き下げる予定である。購入補助の周知を推進し補助件数を増やしていく予定である。

Ⅲ－４．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

平成 24 年度は、公園や緑地帯から搬出した枯松等の伐倒木をチップ化しなかった。

Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

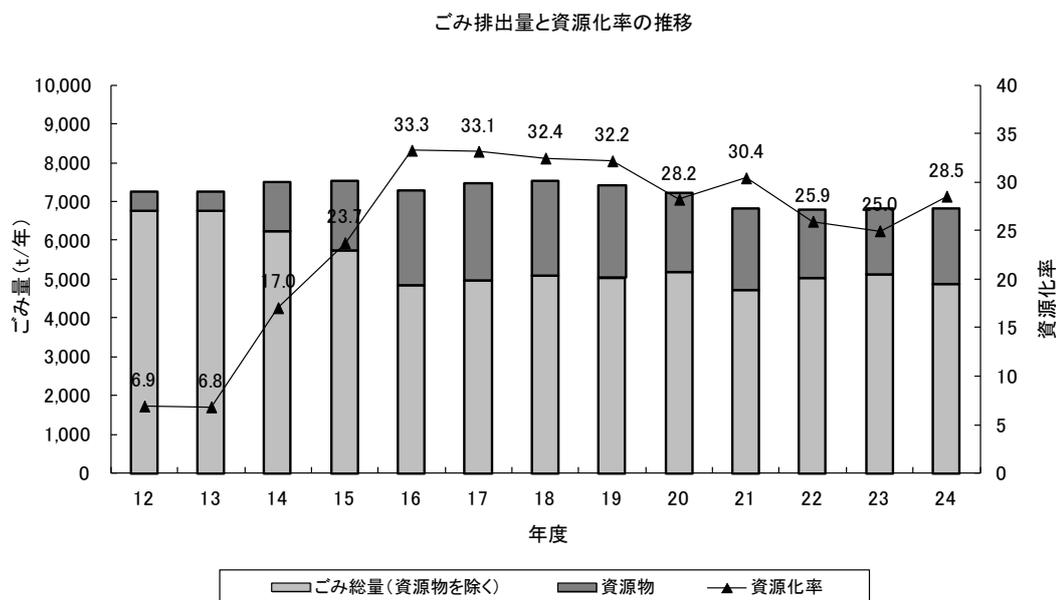
平成 24 年度は、クリーン作戦委員会事業として 2 回のフリーマーケットを開催した。

リサイクルバンクについては、庁舎に加え文化センター、笹尾連絡所に掲示板を増設し、広報誌、ホームページ等で事業の周知を行った結果、「ゆずります」21 件、「ゆずってください」10 件の応募があり、そのうち 11 件が成立した。

平成 25 年度もフリーマーケット開催やストックヤードを拠点に引き続き資源ごみの収集を行うほか、リサイクルバンクの利用 60 件、成立 30 件を目標として、資源の有効利用と再資源化の促進に努める。

Ⅲ－6． ゴミ分別収集品目・収集量

数値目標：平成24年度の町民一人一日当たりごみ排出量東員町内 734.1g 以下



平成24年度の一般廃棄物総収集量は6814.09t、一人一日当たりのごみ排出量は724.6gであり、平成22年度の町民一人一日当たりごみ排出量の数値目標を達成した。

平成24年7月から廃食用油を給油する塵芥収集車を2台に増車した。可燃物に含まれる雑紙を資源ごみで出していただくように啓発していく。また資源物収集のうち、町が収集する紙類の資源回収量が大幅に減少しており、収集ごみに占める資源物の割合も減少している。今後も、生ごみ処理機等の購入費の一部を助成することにより、処理容器等の購入を容易にし、ごみの減量・分別・リサイクルへの意識を高めるとともに更なる廃棄物総量の減量施策を推進していく。

Ⅲ－ 7． 廃棄物（不法投棄・犬フン等） 苦情処理

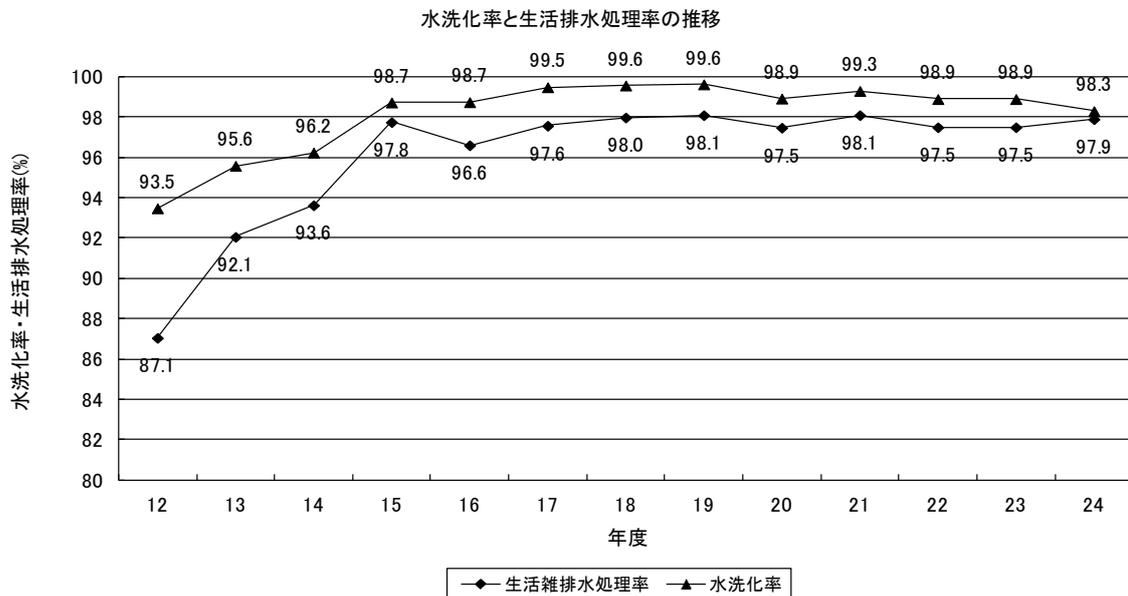
施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

平成 24 年度は昨年度、緊急雇用創出事業による不法投棄清掃事業が終了し、町単独事業として不法投棄清掃事業を実施した。啓発車両で町内全域の不法投棄物及びポイ捨てごみの清掃を実施している。平成 24 年度は 342 件の不法投棄を撤去した。12 月 2 日にクリーン作戦委員 32 人、町内企業 7 社から 50 人、一般 2 人が参加した。大社橋から中央大橋、水神橋から念仏大橋までの区間で不法投棄撤去作業を実施した。

平成 25 年度も引き続き広報誌や警告看板などによる家電 6 品目の適正処理等の更なる周知を実施し不法投棄を防止していく。

Ⅲ－ 8． 下水道処理

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を 100.0%以上とする



し尿、浄化槽汚泥については、平成 17 年 1 月から、し尿汚泥処理施設での 100%陸上処理となった。

町における平成 24 度末の水洗化率は 98.3%、単独浄化槽処理を除く生活雑排水処理率は 97.9%であり、下水道の整備はほぼ完了している。

東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱により、公共下水道計画区域外で汲み取り便所又は単独浄化槽を設置している者が合併処理浄化槽に改造する場合、または新設する場合に補助金を交付するが、平成 24 年度の対象者は 1 件であった。

第2章 項目ごとの取り組み内容

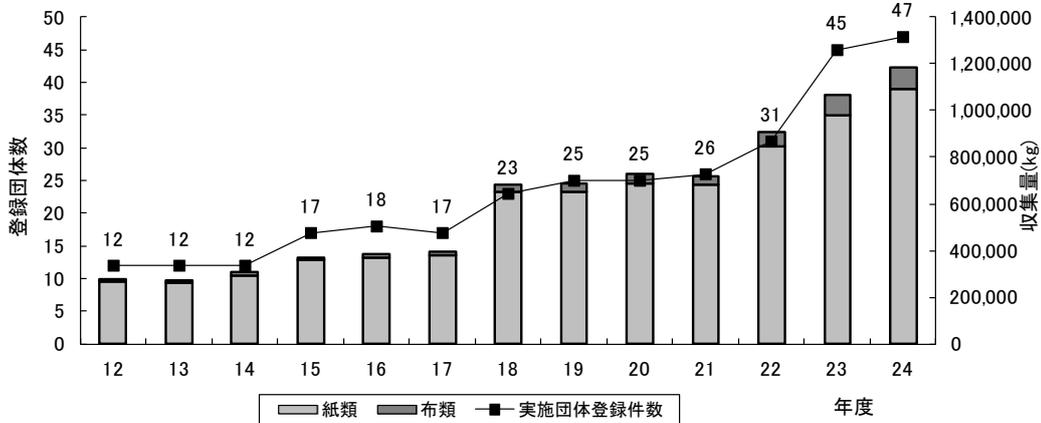
今後も下水道事業計画区域の見直しを行うとともに、下水道への未接続者に対し接続を呼びかけるなど啓発に努め、生活排水の処理率向上に向けて事業を推進する。

IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やP T A等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

資源物回収団体登録数と収集量の推移



町では、東員町資源ごみ収集団体育成助成金交付要領に基づき、平成6年度から紙類と布類の資源物回収活動を実施する非営利団体に助成金の交付を行っている。

平成24年度は、資源ごみ収集団体は自治会を中心に47団体で2団体増となり、紙類、布類とも回収量が昨年度に比べ増加した。

今後も資源節約と循環的な利用に資するため、平成25年度から城山3丁目自治会も自治会回収となり、全自治会で自治会回収となる。

IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）第10条では、地方公共団体においては「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」とされている。

第2章 項目ごとの取り組み内容

町においても、ISO14001 の取組にグリーン購入手順を策定し、(1)コピー機、レーザープリンター、レーザーファクシミリ、及びその複合機、(2)トイレトペーパー、ティッシュペーパー、(3)パソコン、(4)冷蔵庫、(5)事務用紙製品、紙製事務用品、紙以外事務用品、衛生用紙について調達基準を設定、それ以外の物品購入に当たってはエコマーク製品、グリーンマーク製品及び国際エネルギースター製品等の環境ラベリングが貼付されたものを優先的に選択し、グリーン購入を推進している。

今後も、グリーン購入法に準じる、東員町環境物品等調達方針(グリーン購入方針)に基づき、グリーン購入対象品目の拡大とグリーン購入の促進に努める。

IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

平成 24 年度は各自治会や町内で活動している団体が主体となり、紙・布の資源ゴミ回収を積極的に実施しており(47 団体)、町が回収する紙・布の資源ごみはかなり減少傾向にある。

今後もコピー用紙の両面使用を継続し、パンフレット等庁舎への受入れ段階で、過剰包装を抑制するよう業者や発送元への呼びかけを検討する。

また、ごみ減量、資源化の促進等の目標を設定し、庁内ごみ排出減量に取り組むとともに、ごみの発生抑制を中心とするプレサイクル運動(リサイクルしやすい商品やゴミにならない商品しか買わない運動や、過剰包装を抑制する運動のこと)等のごみ減量手法を検討し、一層のごみの排出減量に向けた取組を実施していく必要がある。

昨年度に引き続き、庁舎内及び小中学校、保育園、幼稚園に雑紙回収ボックスを設置し、雑紙を可燃ごみから資源ごみに変える取り組みを進めている。

IV-6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

町では、城山からスポーツ公園までの路線延長 12km の区間で巡回バスを運行してきたが、平成 17 年 4 月から 5 年間、新しい生活の交通としてコミュニティバス(愛称：オレンジバス)の実証運行を開始し、平成 22 年度からは、東部線と南北線の 2 ルート 3 路線で運行を行っている。平成 23 年度は、三岐鉄道北勢線のダイヤ改正に伴い、オレンジバスのダイヤ改正を行った。

今後も、公共交通網として三岐鉄道北勢線との相互利用の促進に向け、鉄道運行ダイ

ヤとオレンジバスの接続の調整を図っていく必要がある。

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながることから、平成 25 年度以降も運行ルートや運行ダイヤを調整するとともに、新しい交通システムの導入も検討していく。

IV－7．自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

平成 21 年度から国の住宅用太陽光発電補助事業が引き続き実施されており、町としての補助制度は実施していない。

IV－8．地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

育苗研修交流施設の有効活用を図り、朝市や朝市祭、農業祭の開催により、地元で採れた農産物の直売等を通じて、町の農業振興を図るとともに、地産地消の推進に努めました。

今後も諸事業を通じ、地産地消の推進啓発に努め、農用地等の適正な保全と農産物の地産地消の啓発を促進していきます。

V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

文化財登録件数は、前年度と同じ国指定0件、県指定3件、町指定5件の計8件であった。

文化財案内標識1基（観音もみじ）、各地域の文化財説明看板2基（景清松二代目、薬師堂・閻魔堂）を設置した。

町天然記念物トウインヤエヤマザクラ（第1号）について、衰えが見られることから、樹木医と協議を行った。

V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

新たな埋蔵文化財包蔵地が発見され、登録を行った。（町No.56 筆ヶ崎西遺跡）

開発行為に伴う試掘調査1件（山田廃寺）、工事立会2件（山田廃寺、南條屋敷遺跡）を実施した。なお、それら調査等からは特に遺物・遺構等は発見されなかった。

VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

町では、公共施設のバリアフリー化基準適合状況の調査を継続している。平成24年度は、調査の対象となる47施設のうち44施設について調査を実施した。

高齢者・身体障がい者等円滑利用のためバリアフリー化への取り組みに努めているが、調査の対象となる871箇所のうち、バリアフリーの基準に適合しているのは481施設であり、残りの箇所についてはいまだ整備がなされていない状況である。

今後も引き続き、町の管理する全施設のバリアフリー化基準適合状況の調査を進めるとともに、基準を満たしていない施設の改修を計画的に推進し、全ての公共施設のバリアフリー化の取り組みに着手することが急がれる。

また、車椅子等の通行の障害となる歩道の段差等の解消や高齢者・障がい者、歩行者が安心して外出できる歩道の整備、案内板の設置など、対象を県条例の定める公園や道路まで拡大するために、町全域のバリアフリー化の状況を把握し、バリアフリー化の促進を検討する必要がある。

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成24年度の実績値については、ねたきり老人等おむつ代助成、配食サービスは目標値を大きく上回っている。緊急通報装置、理美容、寝具洗濯乾燥サービスは、昨年度と比較しほぼ横ばいとなっている。

それぞれの福祉サービスを必要とする方が、適切にサービスを利用できるよう、引き続き周知啓発に取り組んでいく。

VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

第2章 項目ごとの取り組み内容

平成24年度は、人権等に関する講演を1回、講座を2回開催、映画祭を1回開催した。人権啓発及び男女共同参画社会の推進を進め、住民の意識及び知識の向上を図りたい。今後も、人権問題の発生根絶に向け、講演会・研修会等啓発活動を通じ、人権啓発を行う必要がある。

VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、地震ハザードマップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

地域防災計画の改定に向け、地域防災計画ワークショップを実施し、町民への身近な計画となるよう改定作業を進めていく。

町内には約900基の消火栓ボックスを設置しているが、その点検管理は自治会等にお願いし実施している。現状はボックス取り換え作業も自治会に移管し、自治会の協働による消防力の強化を進めていく。

各自治会に自主防災組織があり、訓練を実施しているところであるが、今後は積極的に関与し、訓練の精度をあげ、防災力の向上に努める。

VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

町内に防火対象物定期点検報告制度該当建築物は14施設あり、うち公共施設は総合文化センター・陸上競技場・総合体育館・保健福祉センターの4施設が該当し、保健福祉センターを除く3施設で点検報告を実施した。

なお、町内に自主点検報告表示制度の該当施設はない。

VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

防犯灯の維持管理は、月3回、各自治会から修繕依頼のあった防犯灯の修繕を行っており、依頼があった件数に対する修繕率は100%であった。新設については、各自治会からの要望を聞き、新設を行っている。

また、いなべ警察や東員交番、員弁地区生活安全協会と地域自主防犯活動団体が連携

し、地域への情報提供や啓発活動を通じて防犯対策を推進するとともに、地域の防犯意識の醸成を図ることとした。

VI-7. 交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

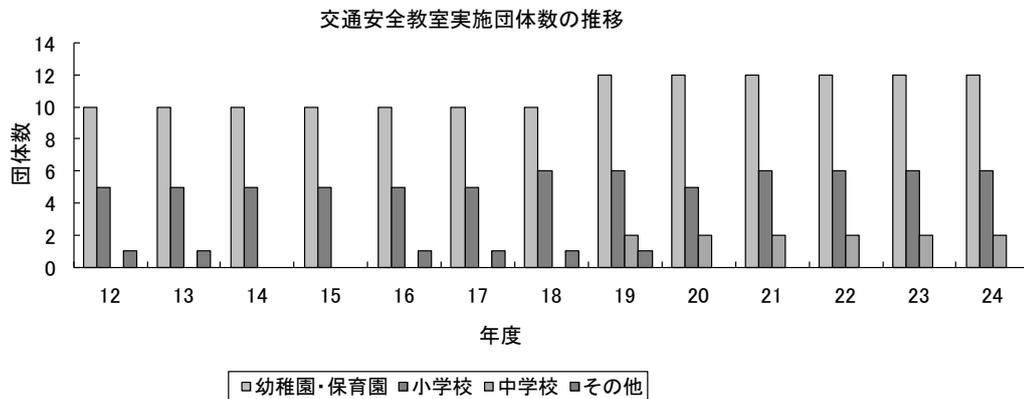
町では、交通安全施設整備として、道路照明灯、道路反射板、防護柵、区画線、警戒標識、視線誘導標、注意看板等の設置・補修を行っている。

平成 24 年度は、自治会からの要望や日常の道路パトロール等により、交通安全施設、道路状況を点検確認し、道路反射板新設 8 基、防護柵新設（ガードレール等）16m、区画線 5,521mの整備を行い、交通安全に努めた。

今後は、交通安全の観点からも効果的な設備の充実を図るとともに、定期的に道路巡回パトロールを実施し、設備の維持管理を徹底する予定である。

VI-8. 交通安全教室

（施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める）



平成 24 年度は、学校教育の一つとしてこれまで同様、各園・学校において、いなべ警察署、自動車学校等の協力を得て交通安全教室を開催し、一部の小学校では、体験型の教室も実施した。

VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

保健福祉センターやふれあいセンター、子育て支援センターの利用者数はここ数年は増加傾向にある。

今後は保健福祉センターの老朽化への対応に加え、乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層による需要増加と利用用途の多様化を見越して、保健福祉センターの充実を図るなど、さらなる福祉環境整備に努めていく必要がある。

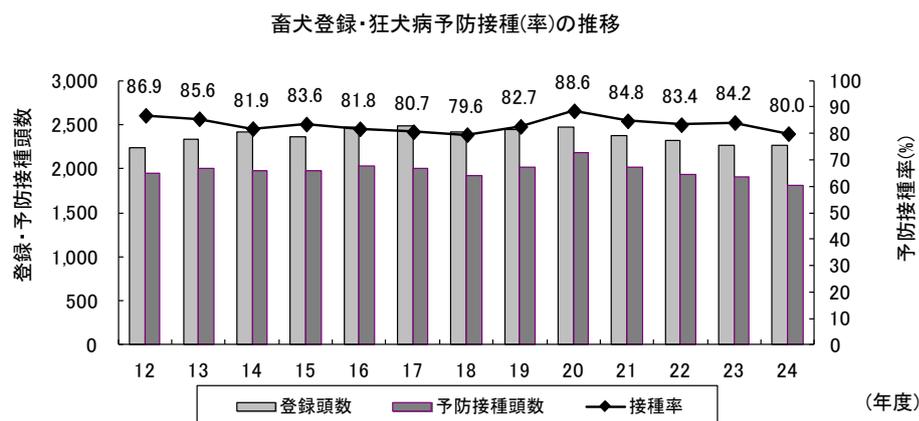
VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

平成24年度は、自治会などからの噴霧器の貸し出しを2件あった。今後も要請があれば貸出し予定である。また今後も自然環境保全に向けて、自治会への殺菌・防虫剤配布時や煙霧機の貸出しの際に、薬剤の取扱いや散布方法などの適正使用を啓発していく。

VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する



平成24年度の登録頭数は2,262頭であり、1,809頭が予防接種を受けた。

登録頭数に対する予防接種頭数は、80.0%であった。

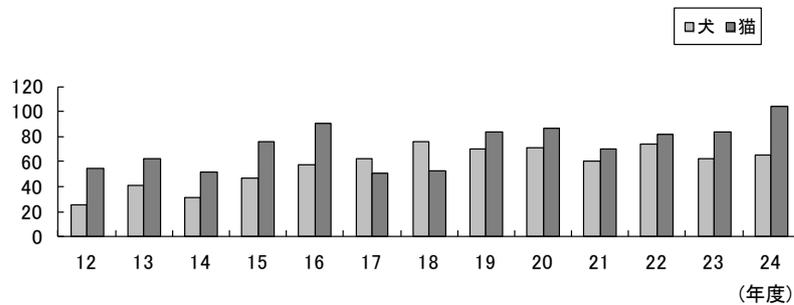
また、未接種犬の飼い主に対し、狂犬病予防接種の呼びかけ通知を配布した。

今後も、生後 91 日以上の畜犬登録と狂犬病予防接種の案内や呼びかけ等を徹底し、集合注射、動物病院での接種について広報紙等で周知するとともに、未接種犬を対象にした追加接種日の設定を検討するなど接種率を向上させ、人に感染する狂犬病の根絶に努める。

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

犬猫避妊去勢手術補助件数の推移



平成 24 年度は、犬の避妊 33 件・去勢 35 件、猫の避妊 40 件・去勢 64 件であった。

平成 25 年度は、犬の避妊去勢 70 件、猫の避妊去勢 70 件を予定している。

今後も、避妊去勢手術補助を継続実施するとともに、広報等で狂犬病予防注射の徹底や、飼い主へ適正な飼育を呼びかけていく。

Ⅶ. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

Ⅶ－1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

主要事業所の排水を排水基準15項目で2事業所、2地点で計8回実施したところ、全ての調査項目で排水基準を達成していた。

東員町内4地点で、土壌汚染対策法特定有害物第二種特定有害物質7項目、第三種特定有害物質2項目に銅を加えた計10項目の土壌調査を実施したところ基準値を下回っている。

大気質については、環境基準項目(窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、浮遊状粒子物質(SPM)、オキシダント(Ox))を3地点で1週間連続測定したところ、全項目で環境基準と「三重県の環境保全目標」を達成していた。

ダイオキシン類の調査では、大気質と土壌調査は3地点、水質2地点、各地点1回ずつの調査を実施したところ、いずれも環境基準を達成していた。

Ⅶ－2. 公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする

平成24年度の公害苦情件数は14件であり、前年度と同程度となっている。

苦情発生源となった原因者に注意を促し是正されたものや、環境測定を行うなど継続して監視しているものもある。

野焼きについては、現地確認に赴きその場で消火させ適正な処理方法を指導している。

また、不法投棄については、原因者を特定することができれば警察に依頼し、指導しているが、その特定はほとんど困難で、町での対応を余儀なくされる。

犬ふん放置については看板設置、広報活動により啓発し、犬の無駄吠えについては飼い主宅を訪問し飼い方を聴き取り、適正な飼い方について指導している。飼い猫の糞等についても、飼い主宅を訪問し飼い方を聴き取り、適正な飼い方を指導するとともに、避妊・去勢手術費補助制度の紹介を行っている。最近ではセアカゴケグモの駆除の問い合わせも増えており、駆除方法を説明している。またホームページにも駆除方法について掲載している。

空き地(個人所有地)等の草木については、現地確認するとともに所有者に対処・管理されるよう指導している。

Ⅶ－３．企業協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

平成 24 年度、新規の企業協定締結件数はなく、町と企業協定を締結した企業は今年度も 10 件のままであった。また、協定内容に違反した企業はなかった。

企業協定を締結した企業の内、1 社については年 2 回、地元自治会・町と懇談会をもち、事業所内の巡視、環境関連データ報告、意見交換などを行っている。また、その他事業所については必要に応じ立ち入り調査ができるものとなっているが、安定した運営を行っており立ち入り調査の必要は生じていない。

VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)

目標：生態系の保全

平成24年度における本町総林地面積は177.13haとなっている。そのうち、保安林面積は、土砂流出防備保安林13.70ha、土砂崩壊防備保安林0.20ha、風致保安林3.50haの合計17.41haとなっている。

本年度においては、自治会からの要望もなく、松食い虫防除作業は実施しなかった。今後は、山林・竹林を含めた林地の健全な保全を計画的に推進していく必要がある。

VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

町では、有害鳥獣駆除対象鳥獣としてカラスとドバト、スズメの3種を指定している。平成24年度においては、自治会からの要望もなく、駆除は実施しなかったが、小規模な被害は報告されているものの駆除するまでに至らないものであった。

平成25年度もこれまでと同様に、有害鳥獣による被害発生時には、周辺地域に危険が伴わない方法によって有害鳥獣の駆除を実施していく方針となっている。

IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

町のイメージを高め、地域活性化を図るため、中部公園西側の転作田を有効利用し、コスモスの作付けを実施しました。観光協会では、コスモスを利用し、コスモスまつりの観光事業を実施しました。

また、平成24年度は、開催時期の見直しにより農業祭と商工祭と分けて開催。朝市祭をはじめ、農業祭を通じて、町内の農業振興の発展を図るとともに、食料自給率の向上及び地産地消の推進に努めました。

IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

平成24年度の学校教育における食農教育の取組状況は、小学校全校で年間を通じ、モチ米やサツマイモ、トマト、キュウリ、スイカ、トウモロコシなどの栽培と、収穫物を使った調理実習を実施した。

平成25年度は、生活科目や総合的な学習の時間に食農教育を継続して実施し、自然との豊かなふれあい機会の充実に努めていく。

IX-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14㎡とする

施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

平成24年度の公園数は、街区公園34箇所、近隣公園1箇所、総合公園1箇所、緑地4箇所の合計40公園、その都市公園面積の合計は34.05haであり、一人当たりの都市公園面積は13.2㎡であった。

平成20年度から、笹尾地区の2自治会（笹尾東1, 2丁目）が、年3回、地域内高圧線下の平坦部分約31,000㎡の除草を自治体単位の組織で行っている。

Ⅸ-4. 街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

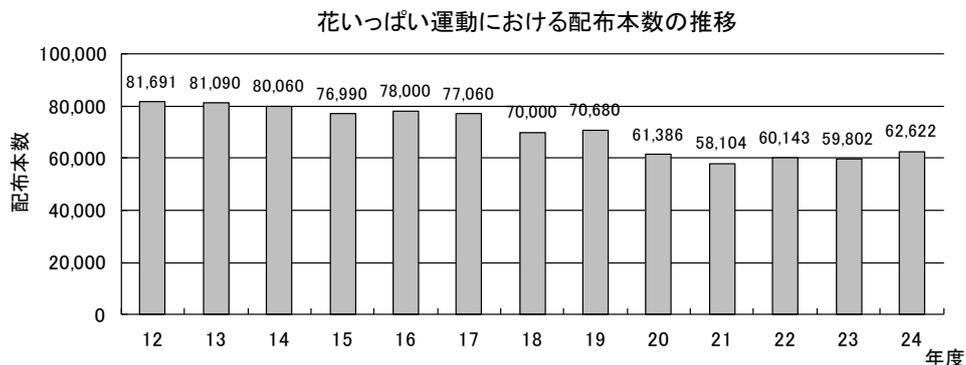
町道に植栽したイチョウなどの街路樹 1,207 本の剪定等及び、低木の剪定、消毒業務を実施し、維持管理に努めた。

平成 24 年度は、新規に植樹した街路樹はなく、植樹したイチョウなどの街路樹 1,207 本の剪定等及び、低木の剪定、消毒業務を実施し維持管理に努めた。

公共施設の緑化では、既設の公共施設 37 箇所の敷地面積に占める緑化面積を調査した結果、既設公共施設の総敷地面積は 459,679.25 m²、緑化総面積は 66,105.17 m²であり、緑化率は 14.4%であった。

Ⅸ-5. 地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する



平成 24 年度は花いっぱい運動として自治会等 40 団体から、春夏用の花苗（ポーチュラカ、サルビア）29,074 株、秋冬用の花苗（パンジー、ノースポール）33,548 株と肥料の申請があり、その花苗と肥料を配布した。

アダプトプログラム制度としては、平成 18 年 6 月から中部公園美化ボランティア活動の募集を開始、平成 24 年度は 3 団体 26 人の登録があり、公園内の年間美化清掃活動日数は 3 団体とも 24 日であった。

Ⅸ－６．河川整備

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

平成 24 年度は、人と自然の豊かなふれあいの確保に資する河川整備を行わなかった。
平成 25 年度について、河川整備は予定していない。

Ⅸ－７．ふれあい農園整備

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

町では、希望者に対し、みえいなべ農業協同組合を通じて農園の貸出しを行っている。
当該農園整備状況は、供用面積 15,226 m²、供用区画数 280 区画であります。平成 24 年度においては、利用者数は 147 人、供用区画利用は 278 区画であり、供用区画利用率は 99.3%であった。

X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

X-1. 国際的な環境管理の実践

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る

施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

町では、平成16年度まで国際標準化機構（ISO）の環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得しようとする中小企業者に対し、当該認証取得に要した費用の一部を助成することにより、町域の中小企業の国際競争力の強化を図り産業振興に資することを目的としてISO14001認証取得支援制度を行ったが、平成17年度からは町の支援制度を廃止した。

今後、事業所や家庭の環境配慮行動の促進のための方策を検討していく必要がある。

X-2. ISO14000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

数値目標：ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る

施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

町では、平成12年3月31日に国際的な環境管理システムであるISO14001の認証を取得し、適宜、目標値の見直し、取組内容の検討を重ね環境管理システムを運用してきた。

平成20年度からは、ISO14001の運用経験に基づき独自での環境管理を実施している。

平成24年度は平成23年のガソリン、光熱費の庁舎、関連施設における対前年比と目標達成についてホームページに掲載した。また、新人研修時に雑紙分別や光熱費及びガソリンの削減について説明を実施した。

平成24年度における温室効果ガスの排出量については、夏期の節電活動の実施等もあって平成23年度より減少している。

第3章

資料編

平成24年 環境関連講座・講演等開催実施状況調査票（実績）

調査様式 1-1

整理番号	開催日 (期間)	開催場所	計画 開催回数	計画 参加者数	実績 開催回数	実績 参加者数	区分	内容	対象者	実施状況 新規・継続	備考(事業名称) 実施施設名称
記入例	2009/9/15		1	48			環境	ゴミを減らす方法として風呂敷の活用を考えます。	一般公務住民	新規	女性学級「風呂敷活用講座」
1	2012/4/18 ～2013/2/20	長島公民館	10	200	10	173	環境	リサイクル講座において、身近にある物を再利用して、小物等の製作をする。	リサイクル講座受講生	継続	リサイクル講座
2	2012/9/13□	長島公民館	1	50	1	34	環境	女性学級において、古布を使ったペンダントを製作する。	女性学級受講者	継続	女性学級
3	2012/4/7～21	長島輪中図書館 1階エントランスホール	1回(15日間)	1500	1回(15日間)	1842	環境	図書館の廃棄になった雑誌や利用者から不要になり持ち寄られた本を、新たな希望者にプレゼントする。	図書館利用者 (一般住民)	継続	本のリサイクルプレゼント 「Book-Re」(ぶっくる)
4	2012/8/22	長島輪中図書館 2階視聴覚室	1回(1日)	15	1回(1日)	13	環境	図書館から出る不用品(レジロール芯、スポンジパッキン)を使ったあやつり人形作り	図書館利用者 (一般住民)	継続	夏休み講座(リサイクル工作教室)
5	毎月第1 土曜日 午前	中央公民館	10	200	10	120	環境	子ども環境学習教室(台所からサイエンス)	小学3年生～ 中学3年生	継続	子ども環境学習教室
6		立教公民館	1	30	0	0	環境	「太陽光発電について学ぶ」を予定していたが、開講できなかった。	女性学級受講者	継続	女性学級
7							環境				

平成25年度 環境関連講座・講演等開催予定調査票（計画）

調査票No. 2

整理番号	開催日 (期間)	開催場所	計画 開催回数	計画 参加者数	区分	内容	対象者	実施状況 新設・継続	備考(事業名称) 実施施設名称
1	2013/4/17 ～2014/3/19	長島公民館	10	200	環境	リサイクル講座において、身近にある物を再利用して、小物等の製作をする。	リサイクル講座受講生	継続	リサイクル講座
2	2012/11/26	長島公民館	1	50	環境	ことぶき大学において、廃ビン、廃ガラスを使ったガラスアートでプレートを製作する。	ことぶき大学受講者	新規	ことぶき大学
3	2013/4/6～23	長島輪中図書館 1階エントランスホール	1回(18日間)	1800	環境	図書館の廃棄になった雑誌や利用者から不要になり持ち寄り寄せられた本を、新たな希望者にプレゼントする。	図書館利用者 (一般住民)	継続	本のリサイクルプレゼント 「Book-Rej」(ぶっくる)
4	2013/8/21	長島輪中図書館 2階視聴覚室	1回(1日間)	15	環境	図書館から出る不用品を使った工作作り。	図書館利用者 (一般住民)	継続	夏休み講座(リサイクル工作教室)
5	毎月第1 土曜日 午前	中央公民館	10	200	環境	子ども環境学習教室(台所からサイエンス)	小学3年生～ 中学3年生	継続	子ども環境学習教室
6	2013/9/19	立教公民館	1	31	環境	節電の仕方・家電の節電方法(エコクッキング)	女性学級受講者	継続	女性学級
7	随時	公民館他	16	450	環境	リサイクル推進員研修会	リサイクル推進員	継続	廃棄物対策課
8	毎月1回	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	12	290	環境	傘直し	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
9	毎月1回	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	12	170	環境	おもちゃ病院	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
10	随時	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	36	360	環境	リユース・リフォーム体験	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
11	8月	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	1	10	環境	夏休み子ども体験	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考

I-1. 環境教育講座等開講
 (数値目標:環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。)

年度	地区	実施主体	開催場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	区分	実施内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考	
24年度		公民館	中央公民館	10	200	10	120	環境	子ども環境学習教室 (台所からサイエンス)	継続	生涯学習課	女性学級(カリキュラム)の一部	
		公民館	立教公民館	1	30	0	0	環境	太陽光発電について学ぶ	継続	生涯学習課		
	桑名	環境政策課	小学校		2	120	3	180	環境	環境教育出前授業 (パソコンの分解・分別)	新規	環境政策課	
		廃棄物対策課	小学校		13	700	13	688	環境	環境学習 (パッカー車見学説明会)	継続	廃棄物対策課	
		廃棄物対策課	公民館他		16	530	16	475	環境	リサイクル推進員研修会	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房		12	360	12	292	環境	傘直し	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房		12	180	12	178	環境	おもちゃ病院	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房		9	130	88	534	環境	リユースリフォーム体験	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房		2	90	0	0	環境	夏休み子ども体験	継続	廃棄物対策課	
		多度		中小学校					環境	くらしとごみ	継続	多度生涯学習課	
		長島	公民館	長島公民館	10	200	10	173	環境	リサイクル講座	継続	長島生涯学習課	
		長島	公民館	長島公民館	1	50	1	34	環境	女性学級(リサイクルにかかわる講座1回)	継続	長島生涯学習課	
	長島	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	1500	1	1842	環境	本のリサイクルプレゼント	継続	長島輪中図書館		
	長島	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	15	1	13	環境	夏休み講座(リサイクル工作教室)	継続	長島輪中図書館		

年度	地区	実施主体	開催場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	区分	実施内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考	
25年度 (計画)	桑名	公民館	中央公民館	10	200			環境	子ども環境学習教室 (台所からサイエンス)	継続	生涯学習課		
		公民館	立教公民館	1	30			環境	節電の仕方・家電の節電方法 (エコキッキング)	継続	生涯学習課	女性学級(カリキュラム)の一部	
		環境政策課	小学校	20	600			環境	環境出前授業(体験型・座学型)	新規	環境政策課		
		廃棄物対策課	小学校	13	700			環境	環境学習(パッカー車見学説明会)	継続	廃棄物対策課		
	多度	廃棄物対策課	公民館他	16	450					リサイクル推進員研修会	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	12	290					傘直し	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	12	170					おもちゃ病院	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	9	360					リユースリフォーム体験	継続	廃棄物対策課	
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	1	10				環境	夏休み子ども体験 くらしとごみ	継続	多度生涯学習課	
		公民館	長島公民館	10	200			環境	リサイクル講座	継続	長島生涯学習課		
長島	公民館	長島公民館	1	50			環境	ことぶき大学	新規	長島生涯学習課			
	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	1800			環境	本のリサイクルプレゼント	継続	長島輪中図書館			
	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	15			環境	夏休み講座(リサイクル工作教室)	継続	長島輪中図書館			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	新規	女性学級	家庭で取り組めることを環境学習推進委員と学ぶ。	長島生涯学習課
25年度 (計画)	廃止	女性学級	家庭で取り組めることを環境学習推進委員と学ぶ。	長島生涯学習課
	新規	ことぶき大学	廃ビン、廃ガラスを使ったガラスアートでプレートを製作する。	長島生涯学習課
	新規	環境出前授業	自然環境関係、エネルギー関係の学習を体験型・座学型を通して学ぶ。	環境政策課

③コメントなど

<p><参考> 23年度 年次報告 コメント</p>	<p>【廃棄物対策課】各地区リサイクル推進員を対象に、地域の公民館等で資源物回収の研修会を毎年行っている。地道であるが何度も繰り返し研修会を行うことで、資源物回収の基準を身につめなおし、現場での問題点を知る機会として機能している。リサイクル推進施設(クルクル工房)のリユース部門では、多度、長島に出張してリユースの啓発をして好評を得ました。</p>
<p>24年度 年次報告 コメント</p>	<p>【廃棄物対策課】各地区リサイクル推進員を対象に、地域の公民館等で資源物回収の研修会を毎年行っている。地道であるが何度も繰り返し研修会を行うことで、資源物回収の基準を身につめなおし、現場での問題点を知る機会として機能している。リサイクル推進施設(クルクル工房)では、NPO法人のスタッフの指示のもと、市民自らが資源物を分別することが環境学習として機能したほか、地域の学校からの見学や体験学習の場として活用された。また、同施設で実施したリフォーム・リユース教室は好評で、住民への環境教育の機会を提供した。</p> <p>【環境政策課】平成24年度新規事業として、環境教育出前授業を実施。平成25年度にも継続して実施(形態は異なる)。</p>

I-2. 環境保全監視員等の育成
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

年度	地区	環境監視員等名称	委嘱(任命)	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	桑名	リサイクル推進員	自治会単位	528	527	資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託	7	7	回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録	21	22	住民による不法投棄監視活動	継続		
	多度	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続		
25年度 (計画)	長島	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続		
	桑名	リサイクル推進員	自治会単位	527		資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託	7		回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録	22		住民による不法投棄監視活動	継続		
多度	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課		
	スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続			
	エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続			
長島	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課		
	スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続			
	エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局
新規 変更 廃止			
24年度 (実績)			
25年度 (計画)			

II 長期的目標：環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進
 II-1. こどもエコクラブ設置登録
 (施策の方向：こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

登録実績

年度	地区	目標登録数	登録数	クラブ名	種別 学校・その他	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	
24年度 (実績)	桑名	7以上	1	四ツ葉のクローバ	その他	4	2	継続	環境政策課	
	多度	1以上	0							
	長島	1以上	0							

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容 (例：登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布		継続	各小中学校に配布	
役所窓口対応		継続	募集案内を窓口を設置	

II-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進

(施策の方向: 行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

①実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
24年度	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達		20	環境政策課
	環境家計簿の配布	住民	環境家計簿の作成		7	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	RDF(可燃ごみの処分方法)について	6月環境広報	6月環境広報	廃棄物対策課
	広報等での環境保全啓発	住民	犬の飼育他	9月犬の飼育広報	1	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民	自然環境保護推進員の活動について連載	広報に連載	12	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民	自然環境保護推進員の活動について連載	HPIに連載	12	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民	オオキケンケイギクについて	広報・HPIに連載	2	環境政策課
	公共工事の環境配慮					
	環境家計簿の配布					
	広報等での環境保全啓発			6月環境広報		
25年度 (計画)	広報等での環境保全啓発			9月犬の飼育広報		
	広報等での環境保全啓発			各広報に連載		
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	ごみの適正排出	6月環境広報	6月環境広報	廃棄物対策課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

II-3. 環境保全活動支援
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	地区	対象事業	支援形態	計画数量	実施数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	
24年度	桑名	美化清掃支援事業	美化清掃専用ごみ袋の配布	45,000	38,894	自治会等の団体による美化清掃活動への支援	継続	廃棄物対策課	
		エコライフ家庭宣言	活動状況チェックシート配布	105	255	家庭で行っている省エネ活動をチェックしてもらう。	継続	環境政策課	
		アダプトプログラム	活動物品配布	83	1	100団体を目標とした	継続		
	多度	クリーン作戦たど		ごみ袋の配布	3400		住民による一斉地区清掃を実施	継続	住民福祉課
長島	クリーン作戦長島			3200	800	住民による一斉地区清掃を実施		生活環境課	
25年度 (計画)	桑名	美化清掃支援事業	美化清掃専用ごみ袋の配布	40,000		自治会等の団体による美化清掃活動への支援	継続	廃棄物対策課	
		エコライフ家庭宣言	活動状況チェックシート配布	200		家庭で行っている省エネ活動をチェックしてもらう。	継続		
		アダプトプログラム	活動物品配布	83		100団体を目標とした	継続		
	多度	クリーン作戦たど		ごみ袋の配布	3400		住民による一斉地区清掃を実施		
長島	クリーン作戦長島		ごみ袋の配布	3200		住民による一斉地区清掃を実施			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

II-4. 住民(団体)活動拠点整備
(施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場の提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

年度	地区	拠点名称 (利用施設)	目標 活動日数	目標 利用者数	活動日数 (実績)	年間利用者数 (実績)	集会・ 総会	習い事・ 教室	スポー ツ 振興	ハザー	ポラン ティア	その他	拠点整備 新規・継続	担当部署
24年度	全域	桑名市リサイクル 推進施設運営	週5日 (水曜日～日曜日)		254								継続	NPO輪リサイクル思考
		スーパー拠点回収 (計7箇所)	毎週、土・日・月曜日 の内、各店舗1日		146									継続
25年度 (計画)	全域	桑名市リサイクル 推進施設運営	週5日 (水曜日～日曜日)										継続	NPO輪リサイクル思考
		スーパー拠点回収 (計7箇所)	毎週、土・日・月曜日 の内、各店舗1日											継続
	多度													
	長島													

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

II-5. 環境関連審議会等の開催
(施策展開の方向:環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

年度	環境関連会議名称	目標 開催回数	対象委員 人数	開催回数 (実施)	参加委員 延べ人数 (実績)	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考(事業名称)
24年度	桑名市環境審議会	1	12	4	34	環境に関する年次報告書及び桑名市の環境、広域環境基本計画の見直し状況報告、及びアンケート調査の実施、スマートエネルギー構想の策定など	継続	環境政策課	実行計画の推進・監視
	桑名市環境管理委員会	1	18	0	0	環境目的、目標、マネジメントプログラム、システムの審議、環境目的・目標見直しの検討	継続		桑名市環境管理マネジメントシステム運用体制
	桑名市安全安心推進協議会	1	12	1	15	市民等に不安又は恐怖を覚えさせる行為の防止についての対策、市民等が安全で安心できる地域社会づくりの方策、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定	継続	安全対策室	地域安全活動推進事業
	桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会	2	13	0	0		継続	廃棄物対策課	ごみ減量再資源化事業
25年度 (計画)	桑名市環境審議会	3	11			環境に関する年次報告書及び桑名市の環境、広域環境基本計画の見直し状況報告など	継続	環境政策課	実行計画の推進・監視
	桑名市環境管理委員会	1	18			環境目的、目標、マネジメントプログラム、システムの審議、環境目的・目標見直しの検討	継続		ISO14001運用体制 桑名市環境管理マネジメントシステム運用体制
	桑名市安全安心推進協議会	1	15			市民等に不安又は恐怖を与える行為についての対策・方策、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定	継続	安全対策室	桑名市民の生活安全推進事業
	桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会	1	13				継続	廃棄物対策課	ごみ減量再資源化事業

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

年度	地区	発行・掲載形態	項目	内容	頁数	実施状況	発行部数	担当課
24年度	全域	広報		家庭用新エネルギー普及支援:2回	2			環境政策課
	全域	広報		桑名市市斎場「おりの森」	2			環境政策課
	全域	広報		生きもの文化祭	1			環境政策課
	全域	広報		桑名の生きもの連載	6			環境政策課
	全域	広報		省エネの取り組みについて	1			環境政策課
	全域	広報		節電について:2回	2			環境政策課
	全域	広報		「緑のカーテン」:2回	2			環境政策課
	全域	広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しよう	1			廃棄物対策課
	全域	広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しよう	1			廃棄物対策課
	全域	広報	ごみの出し方	時間・日にち等ルールを守って排出しよう	1			廃棄物対策課
	全域	チラシ	クルクル工房イベント	リユース等、環境に関する教室の年間開催予定				廃棄物対策課
	桑名	冊子	ごみについて	ごみの話をしようよ				廃棄物対策課
	桑名	ごみ回収日程表		桑名地区でのごみ・資源物の分け方や出す日				廃棄物対策課
	25年度 (計画)	長島	ごみ回収日程表		長島地区でのごみ・資源物の分け方や出す日			
多度		ごみ回収日程表						長島地域振興課
長島		ごみ回収日程表						環境政策課
全域		広報		家庭用新エネルギー普及支援2回				環境政策課
全域		広報		桑名の生きもの連載				環境政策課
全域		広報		環境特集(6月号)				環境政策課
全域								
全域		広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しよう	1			廃棄物対策課
全域		広報	ごみの出し方	ルールを守りましょう	1			廃棄物対策課
全域		チラシ	クルクル工房イベント	リユース等、環境に関する教室の年間開催予定				廃棄物対策課
全域	冊子	ごみについて	ごみの話をしようよ				廃棄物対策課	
桑名	ごみ回収日程表		桑名地区でのごみ・資源物の分け方や出す日				廃棄物対策課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等
(施策展開の方向: 買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を推進)

年度	地区	項目	単位	目標数量	実績数量	特記事項	担当部局
24年度	市域全域 参加店舗	レジ袋無料配布中止運動	協力店舗数		37	平成20年6月9日に桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町の住民、事業者、行政による「桑名マイバッグ運動推進協議会」を設立し、平成20年10月1日から桑名地域賛同店舗にてレジ袋の無料配布を中止する事を決定	
			レジ袋辞退率		88.26%		
25年度 (計画)	市域全域 参加店舗	レジ袋無料配布中止運動	協力店舗数				
			レジ袋辞退率				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

年度	地区	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 実績	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	全域	コンポスト化容器	購入金額の半額 上限5,000円	40	19	継続	廃棄物対策課	
		電動生ごみ処理機	購入金額の1/2 上限30,000円	50	41	継続		
		ほかし容器	購入金額の半額 上限5,000円	20	4	継続		
25年度 (計画)	全域	コンポスト化容器	購入金額の1/2 上限5,000円			継続	廃棄物対策課	
		電動生ごみ処理機	購入金額の1/2 上限30,000円			継続		
		ボカシ容器	購入金額の1/2 上限5,000円			継続		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-4. 有機性資源の活用
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

年度	地区	事業名称	事業内容	目標世帯数	目標処理量 (t/年)	実績 世帯数	処理量・実績 (t/年)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	桑名	生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを減量するため堆肥化を行い、完熟堆肥を各家庭へ還元し、家庭菜園やプランターで使用する。	600	30	355	17	継続	廃棄物対策課	
	長島	生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを減量するため、衣装ケースによる堆肥化を行い、完熟堆肥を各家庭へ還元し、家庭菜園やプランターで使用する。					継続	生活環境課	
25年度 (計画)	桑名	生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを減量するため堆肥化を行い、完熟堆肥を各家庭へ還元し、家庭菜園やプランターで使用する。	400	20			継続	廃棄物対策課	
	長島	生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを減量するため、衣装ケースによる堆肥化を行い、完熟堆肥を各家庭へ還元し、家庭菜園やプランターで使用する。					継続	生活環境課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等
(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

年度	地区	施設・会場	目標 来場者数	来場者数 実績	目標 活動形態	活動形態 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	全域	リサイクル推進施設	200000人	208,842	水曜日～日曜日		衣料等生活用品の再利用品・フリーマーケットの開催	継続	廃棄物対策課	
	長島	カルチャービレッジ	25,000人	23,000	年1回		イベントの催し物でリサイクルを主とするフリーマーケットを開催	継続	都市整備課	
25年度 (計画)	全域	リサイクル推進施設	200000人		水曜日～日曜日		衣料等生活用品の再利用品・フリーマーケットの開催	継続	廃棄物対策課	
	長島	カルチャービレッジ	25,000人		年1回		イベントの催し物でリサイクルを主とするフリーマーケットを開催	継続	都市整備課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称		事業内容	担当部局	備考
	新規・変更 ・廃止区分	事業名称			
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量
 (数値目標:平成22年度の市民一人一日当たりごみ排出量桑名管内1,041.9g以下、多度管内686.5g以下、長島管内663.8g以下)
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	家庭系				事業系						
			可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	プラごみ(資源物)	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	プラごみ(資源物)			
24年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)											
		収集量(実績) (トン/年)											
		20,079.90	1,102.84	341.08	1,074.87	12,007.28	217.71	903.21	0.00				
24年度 (実績)	桑名 多度 長島	収集量(実績) (トン/年)											
		20,079.90	1,102.84	341.08	1,074.87	12,007.28	217.71	903.21	0.00				
年度	地区	区分	有害ごみ				資源(委託・補助)						
			電池	蛍光灯	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル			
24年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)											
		収集量(実績) (トン/年)											
		43.80	39.47	333.86	293.98	123.48	146.22	156.12	213.25				
24年度 (実績)	桑名 多度 長島	収集量(実績) (トン/年)											
		43.80	39.47	333.86	293.98	123.48	146.22	156.12	213.25				
年度	地区	区分	資源(委託・補助)				資源(委託・補助)						
			プラスチック類	その他	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等			
24年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)											
		収集量(実績) (トン/年)											
		1,937.60	1,640.61	1,319.82	1,070.85	36.39	529.12						
24年度 (実績)	桑名 多度 長島	収集量(実績) (トン/年)											
		1,937.60	1,640.61	1,319.82	1,070.85	36.39	529.12						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (見込)					

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理
 (施策展開の方向: 監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)
 (施策展開の方向: ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

項目	地区	犬フン放置防止看板設置		放置禁止区域等の巡回実施		公道、公共施設敷地内放置車両処理		巡回パトロール		市民通報		郵便局通報		エコポリス通報		資源物ステーション監視		不法投棄看板の設置		監視カメラ設置			
		看板設置 広報での啓発	配布(枚)	自転車撤去・処理	撤去(台)	処理(台)	自動車撤去・処理	撤去・処理	早期発見、 適正処理	実施状況	早期発見、 適正処理	件数	早期発見、 適正処理	件数	早期発見、 適正処理	件数	(人/日)	防止目的に 看板設置	件数(枚)	設置数(台)	監視・早期 発見	設置数(台)	
24年度 (実績)	桑名	324	324	377	208	1	225	2	55	10													

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・ 廃止区分	事業名称		事業内容		担当部署	備考
	事業名称	事業内容	事業名称	事業内容		
24年度 (実施)			子ども子育て応援センター	太陽光発電システム	子ども家庭課	
25年度 (計画)						

Ⅲ-8. 下水道処理
(数値目標：下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

年度	地区	対象人口	コミュニティ ティークラ スト	農業集落 排水	合併処理 浄化槽	単独浄化 槽	公共下水道 道(流域)	公共下水道 道	水酸化・生 活雑排水処 理人口合計	非水洗化 (し尿収 集)	非水洗化 (自家処 理)	非水洗化 人口合計	し尿量	浄化槽 汚泥量	農業集落 排水施設 汚泥量	合併浄化 槽補助事 業	
																	計画
24年度	全域						77,670	11,580									
	全域	142,371		2,262	21,068	18,667	85,580	12,720		5,230	0	5,230	4,983	32,758			131
25年度	全域			2,262			86,480	12,720									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

単位: kg

年度	地区	拠点回収 箇所数/回数(年間)	単位	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部署
24年度	桑名: 多度: 長島: 箇所 箇所 箇所	拠点回収 箇所/ 回	目標値							廃棄物対策課
			実績値							
24年度	多度	自治会/各回								住民福祉課
24年度	長島	48自治会/各12回	目標値							住民福祉課
			実績値							

自治会回収の数値で、
スーパージョイント回収分は含ま
ない。

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)	廃止				平成18年度廃止 廃棄物対策課
25年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進
 (施策展開の方向: 環境にやさしい製品の購入促進)
 (施策展開の方向: 公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向: 資源消費の少ない車の導入促進)

年度	地区	紙 類 (枚)				文具類(件)	オフィス家具等(台)	OA機器(機)	家電製品(台)				エアコン ほか	
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				事務文具全般	椅子・机等	パソコン・コピー機等	冷蔵庫		電気冷凍庫 ほか
24年度	全域	目標達成率	95%	-	95%	90%	-	90%	-	-	-	-	-	-
		調達実績達成率 実績												
24年度	全域	目標達成率	-	95%	475本	-	-	100%	-	-	-	100%	-	-
		調達実績達成率 実績												
24年度	全域	目標達成率	95%	0%	リサイクル資材 100%	小径丸太材	排出ガス対策型機械 100%	低騒音型建設機械 100%	カーテン	カーペット	毛布 ほか	作業用手袋	作業用手袋 ほか	100%
		調達実績達成率 実績												
24年度	全域	目標達成率	95%	0%	リサイクル資材 100%	小径丸太材	排出ガス対策型機械 100%	低騒音型建設機械 100%	カーテン	カーペット	毛布 ほか	作業用手袋	作業用手袋 ほか	100%
		調達実績達成率 実績												
24年度	全域	目標達成率	95%	0%	リサイクル資材 100%	小径丸太材	排出ガス対策型機械 100%	低騒音型建設機械 100%	カーテン	カーペット	毛布 ほか	作業用手袋	作業用手袋 ほか	100%
		調達実績達成率 実績												
24年度	全域	目標達成率	95%	0%	リサイクル資材 100%	小径丸太材	排出ガス対策型機械 100%	低騒音型建設機械 100%	カーテン	カーペット	毛布 ほか	作業用手袋	作業用手袋 ほか	100%
		調達実績達成率 実績												

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	地区	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)	全域				
25年度 (計画)	全域				

IV-3. 庁内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	資源物													
			紙類						プラスチック類							
			コピー用紙	新聞紙	チラシ	名刺	段ボール	雑誌・書籍・封筒類	シュレッダーダスト	有機性資源ごみ(生ごみ)	ペットボトル	ペットボトル以外				
24年度	桑名	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	多度	取組の有無	0	2,420	0	0	12,550	15,000	17,190	0	660	875	0	660	875	
		目標収集量(kg)	有	有	有	有	有	有	有	無	有	有	無	有	有	
	長島	取組の有無	625	722			828	5,808	964		44					
		目標収集量(kg)	有	有	無	無	有	無	有	無	有	有	無	有	有	有
25年度(計画)	桑名	取組の有無	2,300	1,430			750		2,400					92	24	
		目標収集量(kg)	無	有	無	無	有	有	有	有	有	有	無	有	有	
	多度	取組の有無		2300			12000	14000	16000					600	800	
		目標収集量(kg)														
	長島	取組の有無														
		目標収集量(kg)														
		取組の有無														
		目標収集量(kg)														

IV-3. 庁内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	資源物						廃棄物				
			ビン			カン			布類 作業着 タオル等	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ 蛍光灯 乾電池類
			無色	茶色	その他	アルミ	スチール						
24年度	桑名	取組の有無	無	有	無	有	有	無	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収集量(kg)	0	400	0	82	590	0	38,700	1090	71,090	155	
	多度	取組の有無	有	有	有	有	-	-	有	無	有	有	
		目標収集量(kg)	142			10	76		71.4		950	206.8	
		収集量(kg)											
25年度 (計画)	桑名	取組の有無	無	無	無	無	無	有	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)											
		収集量(kg)											
	多度	取組の有無	無	有	無	有	有	無	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)		350		80	550		35000	1000	70000	140	
		収集量(kg)											
長島	取組の有無												
	目標収集量(kg)												
	収集量(kg)												

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-6. 公共交通網整備
(施策展開の方向: 地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

年度	地区	種別	路線名	路線延長 (km)	運行実績 (便/日)	目標昇降 人数 (人/年)	昇降人数 (人/年)	担当部局	備考
24年度		コミュニティバス	東部ルート(A・B)	12	10	40,550	40,076	商工課	
			西部北ルート(A・B)	18	8	24,550	23,135		
			西部南ルート(A・B)	18	9	26,696	25,690		
			北部ルート(A・B)	18	8	34,500	33,925		
			南部ルート(A・B)	16	8	18,700	18,342		
			多度北ルート	15	4	2,400	2,304		
			多度南ルート	21	4	1,800	1,604		
			美鹿ルート	16	5	8,200	6,989		
			美鹿ルート(支所経由)	17	2	9,300	2,543		
			長島朝便	18	1	1,400	684		
			長島北ルート	17	4	3,700	4,415		
			長島南ルート	24	4	8,700	8,596		
			東部ルート(A・B)	12	10	41,000			
			西部北循環(A・B)	21	7	24,000			
西部南循環(A・B)	23	7	27,000						
25年度 (計画)		コミュニティバス	北部循環(A・B)	18	8	35,000		商工課	
			南部循環(A・B)	16	8	19,000			
			多度循環(A・B)	37	3	4,000			
			美鹿ルート	23	12	7,000			
			長島朝便	18	1	700			
			長島循環(A・B)	41	4	13,300			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	変更	多度ルート車両小型化及び運行経路変更			
25年度 (計画)	変更	西部北・南、多度、長島ルートの時刻及び運行経路変更			

IV-7. 自然エネルギー利用促進
 (施策展開の方向: 公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

設備・ 施策名	目標設 置施設数	設置施設 数実績	設置場所	発電・貯水 (性能)	目標年間発電電量(kwh)	年間発電電量 実績(kwh)	利用形態	事業形態	担当部局	
太陽 光 発 電 シ ス テ ム			西分署	5 kw	6000	6342	庁舎の電力に使用	自家消費	消防本部	
			桑陽保育所	15 kw	1400	1357			子ども家庭課	
			子ども子育て応援センター「キラキラ」	5kw	1600	1565				
			桑名市本庁舎	19.879kw	21700	21,824			庁舎の電力に使用	財産管理課
			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	7 kw		4245(売電分のみ)				廃棄物対策課
			清掃センター	10 kw		1036(売電分のみ)				
			長島中学校	10kw						教育総務課
			長島ふれあい学習館	10kw	12000	13071			庁舎の電力に使用	自家消費
			長島町総合支所	200W		数値の把握なし				長島生涯学習課
			長島北部小学校	100W						長島地域振興課
			長島中部小学校	100W						
			伊曽島小学校	100W						教育総務課
			桑名市長島防災コミュニティセンター	10kw						防災危機管理課
			多度分署	5 kwh	6000	7225			庁舎の電力に使用	自家消費
			赤須賀複合施設 はまぐりプラザ	3kw		4622			施設の電力に使用	自家消費
			ふるさと多度文学館	10kw						農林水産課
			市民会館	10kw						多度生涯学習課
			桑名市斎場おりの森	10kw	10817	12865.8			館内の電力に使用	自家消費
			新西方コミュニティセンター	3kw		3789			場内電力に使用	自家消費
			星ヶ丘小学校	20kw	480	468				市民協働課
桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	0.072 kw						教育総務課			
風 力 発 電			長島町総合支所	1360W		数値の把握なし			廃棄物対策課	
			長島北部小学校	760W					長島地域振興課	
			長島中部小学校	760W						
			伊曽島小学校	760W					教育総務課	
雨 水 再 利 用			西分署	20 KL			防火水槽に貯水	自家消費	消防本部	
			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	230L					廃棄物対策課	
			清掃センター	80 KL						
			長島中学校	200t				簡易ろ過機ポンプの電力に使用	教育総務課	
			多度分署	20KL				防火水槽に貯水	自家消費	
消防本部										
新エネルギー・ E設備補助制度										

24年度

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)			子ども子育て応援センター 太陽光発電システム	子ども家庭課	
25年度 (計画)					

V-1. 文化財の保存
 (数値目標: 指定文化財と、新規に加えらるる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

年度	種別	有形										無形			民俗	記念物			伝統的建造物群	その他()	合計	担当部局
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形		史跡	名勝	天然記念物				
24年度	国	2	1	-	2	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-	3	20	文化課 教育委員会
	県	5	2	3	6	2	-	-	1	-	-	1	-	2	1	6	-	-	-	30	文化課 教育委員会	
	市町	4	9	9	24	10	5	7	3	-	2	10	5	14	-	6	-	-	110			
25年度	国	2	1	-	2	5	-	-	1	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3	20	文化課 教育委員会	
	県	5	2	3	6	2	-	-	1	-	-	1	-	2	1	6	-	-	-	31		文化課 教育委員会
	市町	4	9	9	24	10	5	7	3	-	2	10	5	14	-	6	-	-	110			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称		事業内容	担当部局	備考
		指定	登録			
24年度	新規	県	文化財指定	嘉例川ヒメタイコウチ生息地	文化課	
	新規	国	文化財登録	大黒殿	文化課	
25年度 (計画)	新規	市	文化財指定	力尾地区嘉例川火山灰層	文化課	
	新規	市	文化財指定	聖衆寺阿彌陀如来坐像	文化課	

V-2. 埋蔵文化財
(施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

年度	地区	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
24年度	桑名	件数	54	11	1	42	50	文化課
		対象面積 (m ²)	12,954.55	418.85	87.00	12,448.70		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

年度	地区	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均(%)	担当部局
24年度 (実績)	桑名	11	9	81.8%	34.5%	子ども家庭課
		2	2	100.0%	46.0%	人権教育課
	多度					
	長島	4	4	100.0%	66.0%	長島地域振興課
1		1	100.0%	29.0%	人権教育課	
25年度 (計画)	全域					
	桑名	11				子ども家庭課
	多度					
	長島	4	4	100.0%	66.0%	長島地域振興課
	全域					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	変更	深谷教育集会所、桑栄教育集会所	組織再編のため	人権政策課	
	廃止	桑名山崎苑	子育て支援	子ども家庭課	
	変更	休日応急診療所	組織再編のため	地域医療対策課	
	新規	第1～14分団詰所	追加	消防本部	
	変更	多度すこやかセンター、すこやか荘	組織再編のため	福祉総務課	
	変更	伊曾島文館	組織再編のため	長島生涯学習課	
	変更	長島教育集会所	組織再編のため	人権教育課	
	新規	長島水郷テラス	追加	長島地域振興課	
	変更	北部文館	組織再編のため	教育委員会	
	25年度 (計画)				

VI-2. 幼児・高齢者・障害者・障害者等補助
(施策展開の方向：高齢者・障害者の緊急通報システム整備を推進)

年度	区分	生活保護件数	医療費 助成件数	介護・サービス 事業件数	緊急通報装置 設置件数(電話 設置事業含む)	住宅改造 助成件数	音楽療法推進 事業(人数)	その他 (件数)
24年度 (計画)	桑名			0	233		5,500	
	多度			0	18		0	
	長島			0	16		0	
24年度 (実績)	桑名	665		0	204	平成21年度 事業廃止	7,273	
	多度	29		0	17		0	
	長島	34		0	10		0	
25年度 (計画)	桑名			0	233		6,000	
	多度			0	18		0	
	長島			0	16		0	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	廃止	住宅改造助成事業	介護認定者が介護保険制度を利用して住宅 改修を行う場合に、限度額を超えた費用につ いて、助成を行うもの。	介護・高齢 福祉課	県補助事業 廃止のため
25年度 (計画)	新規	救急医療情報活用支援 事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に、緊急連 絡先や持病等を記入した情報キットを配布し、 急病・災害時に活用するため自宅冷蔵庫に保 管するもの。	介護・高齢 福祉課	3,000本

VI-3. 人権啓発
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

** 調査様式1-1を活用**

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考			
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数					
24年度		目標	1	100	1	800	6	245	人権政策課	街頭啓発、人権フェスタ、人権・同和問題学習講座		
		実績	1	101	1	788	6	179				
	桑名	目標					3	120	人事課	同和問題職員一次研修、二次研修、三次研修(参画型)、三次研修(フィールドワーク)、三次研修(参画型)、技能労務職等職員研修、臨時的任用職員研修、人権大学講座卒業生フォロー研修		
		実績					3	110				
		目標									人権教育課	管理職研修、担当者人権教育研修会、初任者人権教育委員会研修会、幼稚園教職員人権教育研修会、人権教育研修講座①～③、学校事務職員人権教育研修会、養護・栄養職員人権研修会、出会いから自分をつめる研修
		実績					9	848				
	多度	目標	3	24	3	180	3	40	多度地域振興課	同和・人権講演・一人語り・企業研修、反差別集会・地域行事参加等		
		実績	3	35	7	462	1	44				
長島	目標			2	300	1	20	長島地域振興課	人権講演会、フィールドワーク			
	実績			1	160	1	31					
25年度 (計画)		目標			1	788	6	179	人権政策課(桑名市人権センター)	街頭啓発(人権を確かめあう日、人権週間)、人権・同和問題啓発学習講座、人権フェスタinくわな		
		実績										
	桑名	目標							人事課	同和問題職員一次研修、二次研修、三次研修(参画型)、三次研修(フィールドワーク)、三次研修(参画型)、技能労務職等職員研修、臨時的任用職員研修、人権大学講座卒業生フォロー研修		
		実績										
		目標					12	550			人権教育課	管理職研修、担当者人権教育研修会、初任者人権教育委員会研修会、幼稚園教職員人権教育研修会、人権教育研修講座①～③、学校事務職員人権教育研修会、養護・栄養職員人権研修会、出会いから自分をつめる研修
		実績										
	多度	目標					12	400	多度地域振興課	同和・人権講演・一人語り・企業研修、反差別集会・地域行事参加等		
		実績										
長島	目標			1	150	1	30	長島地域振興課	人権講演会、フィールドワーク			
	実績											

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)	廃止	人権を確かめあう日	人権尊重思想の普及・高揚を図るため、街頭啓発等を実施。	人権政策課	組織機構の再編に伴う事務分掌の変更に伴い、人権センターから報告
	廃止	人権・同和問題学習講座	人権問題の正しい理解と深い認識を持っていただくための講座を開催。	人権政策課	
	廃止	人権フェスタ	様々な人権問題への理解と関心を深めるため、講演会や意見発表会等の事業を総合的に実施。	人権政策課	

VI-4. 防災対策
 (施策展開の方向:地域防災計画、防災マップを作成)
 (施策展開の方向:適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

年度	地区	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置個所数				木造住宅 耐震診断		耐震補強補助		災害時要援護者 宅家具固定		担当部局	備考
				風水	地震	風水 地震	総箇所数	新規	継続	撤去	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
24年度	桑名	H19	有			54	263		262		180	176	6	7	50	11	防災危機管理 課	
	多度		有			9	9		9		25	9	2	2	15	0		
	長島		有			25	68		68		25	30	2	0	15	0		
25年度 (計画)	桑名	H19	有			54	263		262		50		6		20		防災危機管理 課	
	多度		有			9	9		9		15		2		10			
	長島		有			25	68		68		15		2		10			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-5. 防火基準適合表示制度
(施策展開の方向: 防災対策の推進)

年度	地区	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		暫定適マーク制度 H18.9.30廃止		担当部局
		目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	
24年度 (実績)	桑名	19	18	6	4	/	/	消防本部
	多度	1	1	0	0	/	/	消防本部
	長島	2	2	0	0	/	/	消防本部
25年度 (計画)	桑名	25		6		/	/	消防本部
	多度	1		0		/	/	消防本部
	長島	2		0		/	/	消防本部

自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
24年度 (実績)			
25年度 (計画)			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	事業名称		事業内容	担当部局	備考
		事業名称	住所			
24年度 (実績)	新規	ホームラン桑名店	パチンコ店			
	変更	キング観光サウザンド桑名本店	キング観光桑名店からの名称変更			
	廃止	一号館 桑名店				
	廃止	ビジネス旅館 記念碑屋				
25年度 (計画)						
		該当なし				

VI-6. 防犯灯設置
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

年度	地区	防犯灯設置補助 予定件数	防犯灯設置補助 申請件数	防犯灯設置 補助実施件数	累積件数	担当部局
24年度 (計画)	桑名	150	137	137	不明	安全対策室
	多度					建設課
	長島					建設課
25年度 (計画)	桑名	200	208	208		安全対策室
	多度					建設課
	長島					建設課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-7. 交通安全施設整備
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

年度	地区	施設名称	道路照明灯	道路反射鏡	防護柵 (ガードレール等)	区画線	警戒標識	視線誘導標	その他 (デリニエータ)	その他 (反射式 道路標)	その他 (自発光式 道路標)	その他 (ポスト コート)	その他 (注意看板)	その他 (車止め)	
															単位
24年度	桑名	計画設置数量													
		新規設置			92										
		計画補修数量													
	多度	補修				3,115									
		計画設置数量													
		新規設置			694	1,731				16					
		計画補修数量													
		補修			132	2,685									
		計画設置数量													
長島	新規設置														
	計画補修数量														
	補修														
25年度 (計画)	桑名	計画設置数量	10		1,173	6,171	3								
		新規設置													
		計画補修数量				1,650									
	多度	補修													
		計画設置数量			201	1,481									
		新規設置													
		計画補修数量													
		補修													
		計画設置数量													
長島	新規設置														
	計画補修数量														
	補修														

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室
(施策展開の方向: 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

年度	区分	学校数	対象人数	計画開校数 (予定)	開校数 (実績)	参加人数 (実績)	担当部局	備考
24年度	幼稚園・保育園	24	全員	19	29	1,020	防災危機管理課安全対策室	
	小学校	28	全員	20	30	5,982	防災危機管理課安全対策室	
	中学校	9	全員	7	0	0	防災危機管理課安全対策室	
	高齢者・一般	-	-	-	19	1,072	防災危機管理課安全対策室	
	その他	-	-	-	3	160	防災危機管理課安全対策室	
25年度	幼稚園・保育園	24		29			防災危機管理課安全対策室	
	小学校	27		30			防災危機管理課安全対策室	
	中学校	9		2			防災危機管理課安全対策室	
	高齢者・一般	-	-	20				
	その他	-	-	4			防災危機管理課安全対策室	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度	継続	自転車指導日を設定	道路交通法改正に伴い自転車の歩道走行が可能になるなどルールとマナーを指導する必要がある	安全対策室	
	継続	桑名市交通安全指導員	指導員による交通安全教育の推進	安全対策室	
	継続	高齢者交通安全教育	桑名老人クラブ連合会の育成リーダーと協力して安全教室を開催	安全対策室	
	継続	チャイルドシート着用推進	四季の運動毎にチャイルドシート着用推進モデル園を指定してリレーしていく	安全対策室	
	継続	補助金交付	小学校交通安全母の会活動への補助金交付	安全対策室	
25年度 (計画)					

VI-10. 福祉施設
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

年度	地区	区分	保健・福祉 センター	保育所 保育園	児童 センター	母子生活 支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人 ホーム	宅老所	授産施設等	運動場等	
24年度	桑名	施設数	1	7施設	2施設	4施設		1	10			
		職員数	27	103人	4人	4人		11	0			
		目標利用者数		7920人	22000人	40世帯		50	9,000			
		利用者数	36,598					42	11,451			
	多度	施設数	1	1				1	0	0		
		職員数		12				0	0	0		
		目標利用者数	20,000	1,440				0	0	0		
		利用者数						0	0	0		
	長島	施設数	1	1					0	0		
		職員数	7	11				0	0	0		
		目標利用者数	40,000	1,500				0	0	0		
		利用者数	41,703	1,224				0	0	0		
25年度 (計画)	桑名	施設数		7施設	2施設			1	10			
		職員数		103人	4人			11	0			
		目標利用者数		7920人	22000人			50	9,000			
		利用者数										
	多度	施設数		1					0	0		
		職員数		12					0	0		
		目標利用者数		1,440					0	0		
		利用者数							0	0		
	長島	施設数	1	1					0	0		
		職員数	7	11					0	0		
		目標利用者数	41,000	1,500					0	0		
		利用者数							0	0		
	担当部局							介護・高齢 福祉課	介護・高齢 福祉課			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)		該当なし			

VI-11. 衛生
(目標:保健衛生の充実を図る)

年度	地区	消毒内容(緊急・定期等)	目標件数 (予定)	実施件数	担当部局	備考(状況など)
24年度	桑名	緊急時(殺菌消毒)	0	0	環境政策課	災害浸水家屋等
		依頼消毒	0	14	環境政策課	水路、側溝等
		定期消毒	300	324	環境政策課	水路、側溝等
25年度 (計画)	多度					
	長島					
	桑名	緊急時(殺菌消毒)	0		環境政策課	災害浸水家屋等
		依頼消毒	0		環境政策課	水路、側溝等
定期消毒	300		環境政策課	水路、側溝等		

年度	地区	使用薬剤	予定数量	使用量	備考
24年度	桑名	クレゾール		1.2ℓ	
		油剤		441ℓ	ピレハイス
		乳剤(スミチオン)		296本	100ml入自治会配布
		粒剤		169kg	フマテックス
	多度	乳剤(スミチオン)			100ml入自治会配布
		乳剤(スミチオン)			100ml入自治会配布

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

VI-12. 畜犬登録等
 (施策展開の方向: 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

年度	地区	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	担当部局
24年度	桑名	11,147	8,041	72.1%	環境政策課
	多度				
	長島				

②実績調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
24年度	H24.4.6	大和公民館	18	
	H24.4.6	照源寺	24	
	H24.4.6	桑名保健所	60	
	H24.4.5	桑部地区市民センター	63	
	H24.4.5	久米地区市民センター	73	
	H24.4.5	在良地区市民センター	80	
	H24.4.9	スター21	53	
	H24.4.9	大山田地区市民センター	68	
	H24.4.9	七和地区市民センター	36	
	H24.4.5	有吉公園前	22	
	H24.4.10	東部多目的集会所(多度町)	23	
	H24.4.10	御衣野集会所(多度町)	45	
	H24.4.10	古野集会所(多度町)	22	
	H24.4.10	香取集会所(多度町)	28	
	H24.4.10	体育センター(多度町)	31	
	H24.4.9	深谷地区市民センター	59	
	H24.4.6	城南地区市民センター	64	
	H24.4.11	ながしま遊館(長島町)	54	
	H24.4.11	伊曽島地区市民センター(長島町)	51	
	H24.4.11	長島防災コミュニティセンター(長島町)	99	
	H24.4.11	長島町総合支所	28	

③実績調査(適正飼育等啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
24年度	鳴き声・悪臭等			
	犬フン放置			
	放し飼い等			
	その他			
	指導・啓発(媒体等)			
	広報	広報9月15日号		環境政策課
	チラシ			
	パンフレット			
	説明会等開催			
	啓発看板			

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-13. 犬猫避妊去勢手術補助
(施策展開の方向:飼い主への適正な飼育を要請・指導する)

年度	区分	対象	予定件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局
24年度	全域	犬	310	326	326	100%	環境政策課
		猫	480	484	484	100%	
25年度 (計画)	全域	犬	310				
		猫	480				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅶ-1. 公害監視
(数値目標:大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)
(施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)
(施策の方向:国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港発着の航空機騒音監視と配慮要請を継続実施)
(施策の方向:光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底)
(施策の方向:有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集)
(施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)

年度	地区	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容 (項目明記)	環境基準 達成率(%)	担当部局
24年度	桑名	河川(員弁川本流・揖斐川)	水質	3	12	6	pH,DO,SS,BOD,COD,大腸菌	87.0%	環境政策課
		河川(員弁川水系)	水質	7	2	6	pH,DO,SS,BOD,COD,大腸菌	76.0%	環境政策課
		河川(揖斐川水系)	水質	1	2	6	pH,DO,SS,BOD,COD,大腸菌	66.0%	環境政策課
		大気	大気	8	12	1	二酸化窒素	100.0%	環境政策課
		工場排水	水質	19	1	3~13	pH,SS,BOD,COD,大腸菌等	99.0%	環境政策課
		騒音振動調査	騒音・振動	8	2(昼間・夜間)	2	騒音・振動	100.0%	環境政策課
		自動車騒音常時監視	騒音	5	2(昼間・夜間)	1	騒音	80.0%	環境政策課
	多度	工場排水	水質	2	1	4~5	pH,SS,BOD,COD,大腸菌等	100.0%	環境政策課
		工場排水(工業団地①)	水質	2	12	8~14	pH,SS,BOD,COD,大腸菌等	88.0%	環境政策課
		工場排水(工業団地②)	水質	3	2	8	pH,SS,BOD,COD,大腸菌等	95.0%	環境政策課
		河川(多度町内①)	水質	2	2	6	pH,DO,SS,BOD,大腸菌等	79.0%	環境政策課
		河川(多度町内②)	水質	2	2	12	pH,DO,SS,BOD,大腸菌等	93.0%	環境政策課
		騒音振動調査	騒音・振動	4	2(昼間・夜間)	2	騒音・振動	87.0%	環境政策課
		自動車騒音常時監視	騒音	1	2(昼間・夜間)	1	騒音	50.0%	環境政策課
長島	河川(長島町内)	水質	1	2	6	pH,DO,SS,BOD,大腸菌等	75.0%	環境政策課	
	騒音振動調査	騒音・振動	6	2(昼間・夜間)	2	騒音・振動	100.0%	環境政策課	
	自動車騒音常時監視	騒音	1	2(昼間・夜間)	1	騒音	100.0%	環境政策課	

②-1実績調査(航空機騒音)

年度	航空機 騒音監視 視日時	苦情件数	発生地区	実施の有無 / 配慮要請	実施日	要請返答内容	担当部局	備考
24年度	6・9月(中部国際空港) 6月(三重県)	3	長島町(6月~8月)			確認連絡	中部国際空港	
				該当機及び高度確認を中部国際空港へ要請				

②-2実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等 騒音振動	苦情件数	発生地区	実施の有無 / 配慮要請	要請返答内容	担当部局	備考
24年度	3	3	星見ヶ丘内市道 国道258号線(下深 谷地内) 国道258号線(安永 宮西地内)	有 有 有	騒音・振動測定(環境政策課)・道路舗装(土木課) 騒音・振動測定(環境政策課)・舗装予定(国交省) 騒音・振動測定(環境政策課)		

②-3実績調査(市施設アスベスト対策)

年度	調査対象施 設数	分析結果済 要対策施設数	未撤去施設数	撤去済み施設数
24年度				
25年度 (計画)				

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	自動車騒音常時監視業務	市内幹線道路の自動車騒音測定等	環境政策課	
25年度 (計画)					

Ⅶ-2. 公害苦情
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

24年度	公害区分	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造 業	食料品 製造業	産業廃棄 物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	担当部局
		大気		1						32	33
	水質	1						1	2	4	環境政策課
	騒音		1					10	2	13	環境政策課
	振動		1					2		3	環境政策課
	悪臭		3		1			1	1	7	環境政策課
	地盤沈下						1			0	環境政策課
	土壌								1	1	環境政策課
	その他									0	環境政策課

24年度	公害区分	農 業	建 設 業	製 造 業	サ ー ビ ス 業	家 庭 生 活	道 路	空 き 地	不 明	そ の 他	合 計
		大気			2		2				
	水質		1		2				5	9	17
	騒音		10	2	3		3			2	20
	振動		2	1			1			1	5
	悪臭	3	1	1	4	1		1	1	6	18
	地盤沈下										0
	土壌										0
	その他						2			1	3
	計	3	14	6	9	3	6	1	6	19	67

24年度	年度	地区	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他
			全域	37	20	23	6	24	0	1
		桑名	37	14	22	5	20			3
		多度		2	1	1	4		1	2
		長島		4						2

② 苦情内容詳細

年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
24年度								

Ⅶ-3. 企業協定
(施策展開の方向:協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

年度	区分	新規締結	継続	締結解除	違反件数	違反内容	指導件数	指導内容	立ち入り調査件数	担当部局
24年度 (計画)	全域	0	24	0						環境政策課
25年度 (計画)	全域	0	24	0						環境政策課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅶ-4. 地下水揚水規制

(数値目標：年間1cm以上の地盤沈下域を無くす)
 (施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導)

年度	区分	地下水揚水 規制面積 (km ²)	対象施設数	指導件数 (=地下水揚水 量報告件数)	年間1cm以上 地盤沈下地点数 (県観測地点)	担当部局
24年度	桑名	16.5	28	0(19)	0	環境政策課
	多度	10.63	5	0(19)	0	多度地域振興課
	長島	地区内全域	97	0(17)	0	長島地域振興課
25年度 (計画)	桑名					
	多度					
	長島					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅷ-1. 緑の保全
 (数値目標:地域自治体における緑の基本計画を策定)
 (施策の方向:水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベル(森林面積16474.79ha)に維持・保全)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	地区	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
24年度	全域	平成20年5月策定	緑地の適正な保全及び緑化の推進	—	都市整備課	
25年度(計画)	全域	平成20年5月策定				

②森林面積

年度	地区	総林地面積(単位:ha)	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	風致保安林	担当部局
24年度	全域	3,023	516	2	37	農林水産課
25年度(計画)	全域	3,023	516	2	37	農林水産課

③松食い虫防除

年度	地区	期間	対象地域	目標防除件数(本)	防除件数(本)	担当部局
24年度	桑名	H25.1~H25.3	桑名	2	2	都市整備課
	多度 長島	H24.1~H25.3	多度	1,800	1,700	農林水産課
25年度(計画)	桑名	H25.1~H25.3	桑名	2		都市整備課
	多度 長島	H25.1~H26.3	多度	1,700		農林水産課

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

Ⅷ-2. 有害鳥獣駆除
 (施策展開の方向:野生生物の適正な管理)
 (施策展開の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①有害鳥獣指定実績調査

年度	区分	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
24年度	全域	サル	10	0	0	農林水産課
		イノシシ	60	57	95	
		ニホンジカ	30	20	67	
		ハクビシン	5	0	0	
		アライグマ	5	2	40	
		ヌートリア	30	71	237	
		25年度 (計画)	全域	サル	10	
	イノシシ	60				
	ニホンジカ	30				
	ハクビシン	8				
	アライグマ	8				
	ヌートリア	40				

②外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性	
24年度					
25年度 (計画)					

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IX-1. 一次産業振興
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①農業用地整備事業

年度	地区	農地ほ場整備(ha)	用排水路整備(m)	排水路整備(m)	農道整備(m)	農業用排水機場整備(箇所数)	担当部局
24年度 (計画)	桑名		557	1194	140	-	農林水産課
	多度		-	268	110	-	農林水産課
	長島		-	-	-	-	農林水産課
24年度 (実績)	桑名		230	1370	480	1	農林水産課
	多度		-	1,600	350	-	農林水産課
	長島		-	-	300	-	農林水産課
25年度 (計画)	桑名						
	多度						
	長島						

②景観作物栽培補助事業

年度	地区	栽培品種	計画補助件数	申請件数	補助(実施)件数	補助率(%)	面積(m ²)	担当部局
24年度	桑名							
	多度							
	長島							
25年度 (計画)	桑名							
	多度							
	長島							

③地産地消促進事業

年度	地区	内容	目標開催数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	事業名	備考	担当部局
24年度	桑名	市民農業まつり	年1回	年1回	継続	JAくわな実施		農林水産課
		軽トラ市	年4回	年4回	継続	地産地消推進事業		
25年度 (計画)	桑名	市民農業まつり	年1回	年1回	継続	JAみえぎた実施		農林水産課
		軽トラ市	年4回	年4回	継続	地産地消推進事業		

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度					
25年度 (計画)					

IX-2. 農業体験学習
 (施策展開の方向: 幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実)

** 調査様式1-3活用 **

①実績調査(集計)

年度	地区	区分	学校総数	学級数	実施 学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
							野菜づくり	稲作・田植え	その他	
24年度	桑名	幼稚園	17	25	17	25	25			
		小学校	20	275	20	262	184	37	51	
		中学校	7	115	1	2	2			
	多度	幼稚園	1	2	0	0				
		小学校	4	38	4	36	29	1	6	
		中学校	1	12	0	0				
	長島	幼稚園	4	8	4	8	8			
		保育園								
		小学校	4	36	3	20	17	3		
		中学校	2	18	0	0				

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度					
25年度 (計画)					

区-3. 都市公園整備

(数値目標:公園整備を促進し、都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m²とする)
 (数値目標:地域自治体ごとに1力以上の親水公園などの水辺の公園を整備する)
 (施策展開の方向:公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する)
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

年度	地区	区分	住区基幹公園				都市基幹公園				緑地	その他 (運動場)	担当部局
			街区公園	近隣公園	地区公園	小計	総合公園	運動公園	小計	特殊公園			
24年度	桑名	箇所数	147	9	2	158	0	1	1	10	都市整備課 (多度・長島 を除く旧桑名)		
		目標供用面積	21.56	16.91	17.10	55.57	0.00	12.35	0.21	16.65			
		供用面積(ha)											
		目標緑化面積											
	多度	箇所数	1			1					建設課		
		目標供用面積											
		供用面積(ha)	0.38			0.38							
		目標緑化面積											
	長島	箇所数	12	1		13	1	1	2		建設課		
		目標供用面積											
		供用面積(ha)	2	1		2	5	11	16				
		目標緑化面積											
25年度 (計画)	桑名	箇所数	152	9	2	163	0	1	1	10	都市整備課 (多度・長島 を除く旧桑名)		
		目標供用面積	21.62	16.91	17.10	55.63	0.00	12.35	0.21	16.65			
		供用面積(ha)											
		目標緑化面積											
	多度	箇所数	1			1					建設課		
		目標供用面積											
		供用面積(ha)	0.38			0.38							
		目標緑化面積											
	長島	箇所数	12	1		13	1	1	2		建設課		
		目標供用面積											
		供用面積(ha)	2	1		2	5	11	16				
		目標緑化面積											

②実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m ²)	緑化面積 (m ²)	樹種・植樹状況等			緑化率 (%)	調査日	担当部局
24年度									
25年度 (計画)									

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅸ-4. 街路樹整備
 (施策展開の方向:緑化の促進)
 (施策展開の方向:環境配慮型事業の推進、浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進等)

街路樹整備

年度	区分	道路名	道路延長 (km)	街路樹整備 延長(km)	計画 植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
24年度	桑名	市道江場安永線	0.1	0.1	4	4	ハナミズキ	継続	土木課	江場安永線整備事業
25年度 (計画)										

環境配慮型事業(道路:渋滞緩和・騒音振動防止対策・透水性舗装整備、下水道:汚水雨水分流出水道整備 等)

年度	区分	道路・区域名等	道路延長 (km)	面積 (m ²)	環境配慮型事業内容	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
記入例	桑名	国道23号沿い	0.5		防音壁設置	新規	土木課	
	桑名	桑名一多度線	3		雨水浸透舗装	新規	土木課	
24年度	桑名							
	多度							
	長島							
25年度 (計画)	桑名							
	多度							
	長島							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IX-5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向:生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向:アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①実績調査(花苗等の配布)

年度	地区	事業名称	配布品種	計画補助数	申請件数	補助(件)数	配布率(%)	担当部局
24年度	桑名	花と緑の普及事業	ハナミズキ	320	276	276	86.3	農林水産課
			ウメ	80	111	111	138.8	
			ゲッケイジュ	80	102	102	127.5	
			キラドツツジ	70	63	63	90.0	
			アサガオ・ゴーヤ苗	500	165	165	0.33	
	緑のカーテン事業(市民向け)	緑のカーテン事業(幼稚園・小学校向け)	アサガオ・ゴーヤ苗	2003	2,003	2,003	1.00	環境政策課
			ハナミズキ	20	20	20	100.0	多度産業課
			スギ	100				都市整備課
			ヒノキ	500				
			ハナミズキ	10	10	10	100.0	長島産業課
25年度 (計画)	桑名	花と緑の普及事業	ハナミズキ	320				農林水産課
			ウメ	80				
			ゲッケイジュ	80				
			キラドツツジ	70				
			アサガオ・ゴーヤ苗	200				
	緑のカーテン事業(市民向け)	緑のカーテン事業(幼稚園・小学校向け)	アサガオ・ゴーヤ苗	1,300				環境政策課
多度								
長島								

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

区一6. 河川整備
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象区 域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名)
24年度	砂出川	0.9	0.9	0.9	0.2	左岸	拡幅	新規	土木課	砂出川改良工事
25年度 (計画)	H25事業なし									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅸ-7. ふれあい農園整備
 (施策展開の方向:自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者や利用者と連携、協力した ふれあい農園の整備を推進する)
 (施策展開の方向:環境学習のフィールドづくりを推進する)

ふれあい農園整備

年度	地区	名称	計画供用面積	面積(m ²)	計画供用区画数	区画数	計画利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
24年度	多度	市民農園	35		136		136			農林水産課	
		体験農園	9,500		6		9,500			輪中の郷	
	長島	市民農園	35		84		84			農林水産課	
25年度 (計画)	多度	市民農園	35		136		136			農林水産課	
	長島	体験農園	9,500		6		9,500			輪中の郷	
		市民農園	35		84		84			農林水産課	
	長島	市民農園	35								

環境学習フィールド整備(環境学習型自然公園、ビオトープ、自然環境整備等)

年度	地区	名称	面積(m ²)	担当部局	備考
24年度	桑名				
	多度				
	長島	水辺の楽校			
25年度	桑名				
	多度				
長島					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅹ-1. 国際的な環境管理の実践
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

年度	地区	桑名市環境管理		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
		取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
24年度	桑名	統合	本庁舎、7地区市民センター	45	45	45	
	多度		総合支所、多度公民館、すこやかセンター	45	45	45	
	長島		総合支所、福祉センター、P&Gセンター	45	45	45	
25年度 (計画)	桑名						
	多度						
	長島						

年度	取組項目				担当部局
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	公害	
24年度	グリーン購入方針に基づき購入	電気・燃料の有効利用	分別・資源ごみ化に努める	環境配慮事項を伝達し、環境に配慮した工事を推進する	マイカー利用の自粛・ノー残業デーの実施
25年度 (計画)					

年度	公共事業配慮要請					担当部局
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・省エネルギー	再利用・再資源化	
24年度	不要アイドリングの停止、粉塵防止対策の実施	地下水脈への注意	不要アイドリング、空ぶかしの停止、車両の安全速度の厳守、作業時間の確認	省エネルギー機器の使用、再生資源の使用	余剰資材、残土等の再利用、廃棄物のリサイクル処理	廃棄物削減 自然環境保全 境界の明確化、自然地の改変を最小限にとどめる
25年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	施設・組織名称	主な活動内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

X-2. ISO14000認証取得支援
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
24年度						
25年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

I-1-1. 環境教育講座等開講
 長期的目標：環境教育及び環境学習の推進
 数値目標
 ●環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

①実績調査

年度	地区	場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	いなべ市	いなべ市立十社小学校ほか		135		135	天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援	継続	生涯学習課	
	いなべ市	いなべ市立中里小学校	1	78	1	78	花づくりを中心とした環境学習	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立石樽小学校	20	280	20	280	「自然体験学習」牛畝見学・米づくり・茶摘体験	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立治田小学校	1	32	1	32	トナリを招い、芽を出させて苗作りをする環境活動	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立阿下喜小学校	1	40	1	40	生活環境課職員による「リサイクル環境学習」	新規	学校教育課	
25年度 (計画)	いなべ市	いなべ市立十社小学校ほか	4	129	4	129	天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援	継続	生涯学習課	
	いなべ市	いなべ市立石樽小学校	20	278	20	278	「自然体験学習」牛畝見学・米づくり・茶摘体験	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立治田小学校	1	33	1	33	苗を育ててH26年に植樹する環境教育	継続	学校教育課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

I-2. 環境保全監視員等の育成
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	地区	環境監視員等名称	委嘱(任命)	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	市内	環境ハトロール員	委嘱	延べ4		不法投棄の防止、処理及び啓発	継続	生活環境課	
	藤原町								
	大安町								
	北勢町								
25年度 (計画)	員弁町								
	市内	環境ハトロール員	委嘱	延べ4		不法投棄の防止、処理及び啓発	継続	生活環境課	
	藤原町								
	大安町								
	北勢町								
	員弁町								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)		該当なし		
25年度 (計画)		該当なし		

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	新規	田切川水生生物調査(十社小)	水生生物調査	学校教育課
	新規	人工河川による虫の飼育(立田小)	生態学習	学校教育課
	継続	ビオトープ(立田小)	水生生物の飼育	学校教育課
25年度 (計画)		コンポスト(白瀬小)	残食の肥料化	学校教育課
	新規	員弁川・砂川の水生生物調査及び水質調査(東藤原小)	水生生物調査	学校教育課

I-4. 学校内環境学習実施

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

Ⅱ 長期的目標：環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

Ⅱ-1. こどもエコクラブ設置登録
 (目標：こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実績調査

年度	地区	クラブ名	グループの種類 学校・その他	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)	目標 登録数
24年度	いなべ市								

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例：登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布				
役所窓口対応				

II-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進

(数値目標：行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

① 実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
24年度	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達	10		下水道課
	環境保全啓発(広報)	住民・事業者	下水道接続の啓発、下水道使用上の注意等伝達	2		下水道課
	環境保全啓発(戸別訪問)	住民・事業者	下水道接続の啓発	500		下水道課
25年度 (計画)						

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

II-3. 環境保全活動支援
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	地区	対象事業	支援形態	目標 配布数	配布数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	いなべ市	笠間祭	参加	400		環境展を開催し、啓発のための環 境クイズ等を配布	継続	生活環境課	
		清掃活動	ごみ袋の提供		7,930	地域清掃活動に対して、ごみ袋を 配布	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	いなべ市	笠間祭	参加	400		環境展を開催し、啓発のための環 境クイズ等を配布	継続	生活環境課	
		清掃活動	ごみ袋の提供		8,000	地域清掃活動に対して、ごみ袋を 配布	継続	生活環境課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)		該当なし		
25年度 (計画)				

II-4. 住民(団体)活動拠点整備
 (施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	地区	拠点名称 (利用施設)	目標活動日 数	目標 定期活動日 (年間)	目標 利用者数	活動日数 (実績)	延べ 利用者数 (実績)	内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
24年度											
25年度 (計画)											

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

II-5. 環境関連審議会等の開催
(施策展開の方向・環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

① 実績調査

年度	地区	環境関連会議名称	目標 開催回数	委員 人数	開催回数 (実績)	参加委員 延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局
24年度		いなべ市環境審議会	2	10	1	9	最終処分場の水質汚染対策につ	継続	生活環境課
		いなべ市環境審議会専門部会	2	5	1	5	最終処分場の水質汚染対策につ	継続	生活環境課
25年度 (計画)		いなべ市環境審議会	2	10			最終処分場の水質汚染対策につ	継続	生活環境課
		いなべ市環境審議会専門部会	2	5			最終処分場の水質汚染対策につ	継続	生活環境課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

①実績調査

年度	地区	目標発行形態	目標発行部数	発行・掲載形態(実績)	発行部数(実績)	項目	頁数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局
24年度	市内	広報誌	18,000	広報誌	18,000	ごみ減量	2	ごみの分別について特集(毎月連載)	新規	生活環境課
	市内	ホームページ				ごみ減量	15	ごみの分別について	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境		自然、歴史・文化・観光案内	継続	各担当課
	市内	ホームページ				環境	2	環境・リサイクルについて	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	2	事業所への啓発	継続	生活環境課
25年度 (計画)	市内	ホームページ				ごみ減量	15	ごみの分別について	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境		自然、歴史・文化・観光案内	継続	各担当課
	市内	ホームページ				環境	2	環境・リサイクルについて	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	2	事業所への啓発	継続	生活環境課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等
 (施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度								
25年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標補助件数	補助件数	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	コンポスト化容器	購入金額の半額上限5,000円	20	14	継続	生活環境課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限5,000円	10	9	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限5,000円	20		継続	生活環境課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限5,000円	10		継続	生活環境課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-4. 有機性資源の活用
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実績調査

年度	地区	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標 処理量	処理量 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局
24年度	藤原町	梅林公園	堆肥舎	草・木	500トン			継続	農業振興課農業公園
		梅林公園	破砕機	草・木	5,000トン			継続	農業振興課農業公園
	エコ・福祉広場	廃食用油処理機	廃食用油	5,000L	9,600L	廃食用油からBDFの精製	継続	生活環境課	
	大安堆肥化センター	堆肥舎	家畜糞尿				継続	農林商工課	
25年度 (計画)	藤原町	学校給食	堆肥化	給食残飯					
	エコ・福祉広場	廃食用油処理機	廃食用油	5,000L		廃食用油からBDFの精製	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	大安町								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)		該当なし			

Ⅲ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等
(施策展開の方向:リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①実績調査

年度	地区	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標・年間 活動形態	参加/来場者数 実績	年間活動形態 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度 (実績)										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)		該当なし			

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量
 (数値目標:平成23年度の一人一日当たりごみ排出量(藤原町527.7g以下、北勢町697.1g以下、大安町585.4g以下、員弁町536.5g以下、地域全体867.5g以下)
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

年度	区分	品目	家庭系			事業系			有害ごみ	
			可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	6,200.00	140.00	1,800.00	2,800.00			20.00	10.00
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績	6,797.27	152.41	200.97	3,052.97	10.11	14.37	14.48	7.15
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標	6,200.00	140.00	180.00	2,800.00			20.00	10.00
年度	区分		資源(直接収集)							
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績	108.00	107.00	29.00	50.00	49.00	68.00	310.00	10.00
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標	102.11	100.67	28.80	38.49	43.32	63.24	286.29	8.22
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標	108.00	107.00	29.00	50.00	49.00	68.00	310.00	10.00
年度	区分		資源(直接収集)							
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他	
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績	70.00	70.00		40.00	8.00	30.00		
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標	42.88	45.18		40.12	5.24	19.87		
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標	70.00	70.00		40.00	8.00	30.00		
年度	区分		資源(委託・補助)							
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他	その他(金属類)
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績								
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標								
年度	区分		資源(委託・補助)							
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	備考
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績								
25年度 (計画)	収集量 (トン/年)	目標								

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量
 (数値目標:平成23年度の一人一日当たりごみ排出量(藤原町527.7g以下、北勢町697.1g以下、大安町585.4g以下、員弁町536.5g以下、地域全体867.5g以下)
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	犬フン		不法投棄			放置車両		担当部局	備考
	苦情件数	看板設置	家庭ごみ	事業系ごみ	看板設置	自動車	原付自転車		
24年度 (実績)	0	74	4	1	49	0	0		
25年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

Ⅲ-8. 下水道処理
(数値目標: 下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を92%以上にする)

年度	対象人口	区分	①				②		③		④		担当部局
			コミュニティプラント	農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	①+②+③+④	水処理・生活雑排水処理人口合計			
24年度(計画)	45,500	目標値	0	5,400	1,000	700	35,600	—	42,700	生活環境課 下水道課			
24年度(実績)	46,290	実績値	0	5,396	985	650	36,678	—	43,709	生活環境課 下水道課			
25年度(計画)	46,300	目標値	0	5,400	900	500	37,000	—	43,800	生活環境課 下水道課			
年度	対象人口	区分	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局			
24年度(計画)	45,500	目標値	2,800	0	2,800	960	3,900	1,600	いなべ市	生活環境課 下水道課			
24年度(実績)	46,290	実績値	2,581	0	2,581	958	3,842	1,538	いなべ市	生活環境課 下水道課			
25年度(計画)	46,300	目標値	2,500	0	2,500	1,000	3,800	1,600	いなべ市	生活環境課 下水道課			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

① 実績調査

年度	地区	区分	実施団体 登録件数	回収品目 kg当たり助成金額	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル		担当部局
										ペットボトル	ペットボトル	
24年度 (計画)	いなべ市	目標値	0	0	5円	5円	5円	5円	5円	0	0	生活環境課
24年度 (実績)	いなべ市	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	生活環境課
25年度 (計画)	いなべ市	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	生活環境課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	廃止	資源ごみ回収団体育 成助成	すでに廃止済み	生活環境課	
25年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

①実績調査

年度	区分	紙類(枚)				文具類(件) 事務文具全般	機器類(台) 椅子・机等	OA機器(機) パソコン・コピー機等	家電製品(台)					
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオレコーダー		
24年度	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													
25年度	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													
年度	区分	照明(基)		自動車(台)		インテリア・寝具(件)			作業用手袋(足)			設備(機)		
	品目	照明器具	照明管	低公害車	低公害車以外	制服・作業服	カーテン	カーペット	毛布	作業用手袋	太陽光発電	太陽光利用		
24年度	調達目標			-										
	目標達成率			-										
	調達実績			2										
	達成率実績			100%										
25年度	調達目標			7										
	目標達成率			100%										
	調達実績													
	達成率実績													
年度	区分	公共工事(件)						役務(件)			担当部局			
	品目	再生木質ボード	タイル	混合セメント	リサイクル資材	小径丸太材	排出ガス対策型機械	低騒音型建設機械	省エネルギー診断					
24年度	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													
25年度	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	公用車の買い換え基準の設定	車齢13年以上、走行距離10万キロ以上を買い換える対象とし、市内利用が多い場合は軽自動車に買い換え、市外利用が多い場合は、エコカーに買い換えるという基準を設けた。	総務部管財課	
	新規	遮熱フィルム貼り付け	北勢庁舎南側のガラス窓全面に遮熱フィルムを張り、冷房効果の向上とともに夏期の室温上昇の低減と事務室環境の改善に努める。	総務部管財課	
25年度 (計画)	新規	北勢庁舎空調機改修工事	現在の空調設備(S53年製)のクーリングタワー及び配管の老朽化により空調機能が停止したため、設備の大規模改修を行う。	総務部管財課	

IV-3. 市内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

年度	資源物											有機性 資源ごみ (生ごみ)		
	紙類													
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	封筒類	雑誌・書籍 牛乳パック	段ボール	シュレツダ ーダスト							
23年度 (実績)	取組の有無	○	○							○	○			
	目標 収集量(kg)	-	-							-	-			
	収集量 実績(kg)		4,176											
24年度 (実績)	取組の有無	○	○							○	○			
	目標 収集量(kg)	-	-							-	-			
	収集量 実績(kg)		4,149											
25年度 (計画)	取組の有無													
	目標 収集量(kg)													
	収集量 実績(kg)													
年度	資源物											布類 作業着 タオル等		
	ビン													
	ペットボトル 以外	ペットボトル	プラスチック類	無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	カン						
23年度 (実績)	取組の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	目標 収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収集量 実績(kg)	14	714	5	5	5	1	5	7	5	7	5	7	
24年度 (実績)	取組の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	目標 収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収集量 実績(kg)	7	663	4	2	2	1	2	5	2	5	5	5	
25年度 (計画)	取組の有無													
	目標 収集量(kg)													
	収集量 実績(kg)													

年度	取組の有無	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ		担当部局	備考
					蛍光管・乾電池			
23年度 (実績)	取組の有無	○	○	×	×		総務部管財課	
	目標 収集量(kg)	-	-					
	収集量 実績(kg)	3,162	168					
24年度 (実績)	取組の有無	○	○	×	×		総務部管財課	
	目標 収集量(kg)	-	-					
	収集量 実績(kg)	3,162	5					
25年度 (計画)	取組の有無							
	目標 収集量(kg)							
	収集量 実績(kg)							

* 市域の庁舎内ごみ分別収集は、庁舎ごとに異なっている。

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当事業の予定なし			
25年度 (計画)					

IV-6. 公共交通網整備
 (施策展開の方向:地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

①実績調査

年度	地区	種別	路線名	路線延長 (km)	目標 運行 (便/日)	運行 実績 (便/日)	目標昇降人数 (人/年)	昇降人数 実績(人/年)	担当部局	備考	
24年度	いなべ市	福祉バス	員弁西線	15.0	8		7,400		交通政策課		
		福祉バス	員弁阿下喜線	15.0	8		8,200				
		福祉バス	十社線	12.0	9		9,600				
		福祉バス	治田線	8.0	10		8,400				
		福祉バス	山郷線	13.0	8		6,300				
		福祉バス	貝野線	13.0	5		2,700				
		福祉バス	中里線	13.0	13		15,800				
		福祉バス	立田線	14.0	14		20,700				
		福祉バス	坂本線	8.0	6		4,400				
		福祉バス	大安町内巡回	75.0	6		4,500				
		福祉バス	大安⇄阿下喜シャトルバス	17.0	10		15,200				
							103,200				
25年度 (計画)	いなべ市										
									0		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度	変更	バス停新設	北勢ルートバス停新設	交通政策課	
	変更	藤原ルート路線変更	藤原ルート(坂本線)一部路線変更	交通政策課	
	変更	大安ルート用車両更新	大安ルート用車両更新	交通政策課	
25年度 (計画)					

IV-7. 自然エネルギー利用促進
(施策展開の方向:公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設名・補助件数	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度	員弁東小学校・1	太陽光	総和20kw			新規	教育総務課	
25年度 (計画)	員弁東小学校・1	太陽光	総和20kw			継続	教育総務課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

V-1. 文化財の保存
 (数値目標: 指定文化財の保存と継承を図る)
 (施策展開の方向: 指定文化財と、新規に加えらるる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

①実績調査

年度	種別	有形										無形			民俗			記念物			伝統的建造物群	その他()	合計	担当部局						
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物													
24年度	国																						3							
	県	1		2								1													5					
	市町											1	5	5														20		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

24年度 (実績)	25年度 (計画)	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
		該当なし				

V-2. 埋蔵文化財
 施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
24年度	件数	18	0	2	10	0	生涯学習課
	対象面積 (m ²)	11,661	0	439	4,872	0	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
24年度	23年度と同じ				
25年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)
 (施策展開の方向:高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	チャイルドシート購入補助	ねたきり老人等おむつ代助成	すこやか住まい助成事業	理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	配食サービス	障がい者等タクシー料金助成	障がい者等オレシジバス利用助成
24年度	目標値									
	実績値									
25年度(計画)	目標値									
	実績値									
担当部局										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

VI-3. 人権啓発
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
24年度	計画	1	800	10	4000	5	300	人権福祉課	三重県内男女共同参画連携映画祭 「愛、そして絆」のメシエレ映画館 中学校人権教育推進事業 市民つながり人権講座 いなべ市民人権フェスティバル 男女共同参画啓発講演会事業
	実績	1	761	10	3167	5	202		
25年度 (計画)	計画	1	800	10	3500	4	200	人権福祉課	三重県内男女共同参画連携映画祭 「愛、そして絆」のメシエレ映画館 中学校人権教育推進事業 市民つながり人権講座 いなべ市民人権フェスティバル 男女共同参画啓発講演会事業
	実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

24年度 (実績)	25年度 (計画)	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
		該当なし				
		変更	いなべ市民 人権フェスティバル	各種パネル展示コーナー 人権標語&ポスター入賞者表彰式 人形劇団公演 講演会	人権福祉課	北勢地域人権啓発活動 地域ネットワーク協議会との共催

VI-4. 防災対策
 (施策展開の方向: 地域防災計画、防災マップを作成)
 (施策展開の方向: 適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置個所数			木造住宅 耐震診断	耐震補強 補助	災害時 要援護者宅 家具固定	消火栓ボック ス取り換え	防災ラジオ 有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続							
24年度 (計画)															
24年度 (実績)	H18	有			20	20	1	20	34	4	0	23	0	危機管理課 住環境整備課	
25年度 (計画)															

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	変更	避難所	いなべ総合学園高校→員弁西小 学校	危機管理課	
25年度 (計画)					

VI-5. 防火基準適合表示制度
(施策展開の方向:防災対策の推進)

①実績調査

年度	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		防火基準適合表示制度(暫定適マーク制度)			担当部局
	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	対象施設数	適応施設数	適マーク交付率	
24年度								
25年度 (計画)								

①-1 実績調査(詳細)

(1)防火対象物定期点検制度該当施設一覧

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
24年度			

(2)自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
24年度			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-6. 防犯灯設置
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯補助件数	防犯灯設置補助申請件数	防犯灯設置補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯活動団体登録
24年度(計画)	171	171	171	*	*	26
24年度(実績)	123	123	123	*	*	26
25年度(計画)	150	150	150	*	*	31
担当部局	総務部					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

VI-7. 交通安全施設整備
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
24年度	道路照明灯	基	0	0	50	86	
	道路反射鏡	基	10	16	10	6	
	防護柵(ガードレール等)	m	0.0	8	10	47	
	区画線	m	1,000	80	2,000	3,600	
25年度 (計画)	道路照明灯	基	0		50		
	道路反射鏡	基	10		10		
	防護柵(ガードレール等)	m	0.0		10		
	区画線	m	1,000		2,000		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当無し			
25年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室
(施策展開の方向:通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
24年度	幼稚園・保育園						
	小学校	9			1,000	1,265	
	中学校						
	その他						
25年度 (計画)	幼稚園・保育園						
	小学校	5			800	897	
	中学校	1			132	132	
	その他						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-10. 福祉施設
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実績調査

年度	区分	保健福祉センター	ふれあいセンター	保育所	子育て支援センター	児童センター	母子生活支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人ホーム	宅老所
24年度	施設数									
	職員数									
	目標利用者数									
	利用者数									
25年度 (計画)	施設数									
	職員数									
	目標利用者数									
	利用者数									
担当部局		健康福祉課	健康福祉課	学校教育課	学校教育課					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-11. 衛生
(目標:保健衛生の充実を図る)

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
24年度 (実績)	緊急	0	30	生活環境課	防護服の貸出
25年度 (計画)	緊急	0	10	生活環境課	防護服の貸出
年度	使用薬剤	使用予定量	使用量実績	備考	
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当なし			
25年度 (計画)					

VI-12. 畜犬登録等
(施策展開の方向: 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

①実績調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部局
24年度					生活環境課

①-1 実績調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
24年度				

①-2 実績調査(適正飼育等啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
24年度	鳴き声・悪臭等			
	犬フン放置			
	放し飼い等			
	その他			
	指導・啓発(媒体等)	指導・啓発内容	部数/回数	担当部局
	広報		/	
	チラシ		/	
	パンフレット		/	
	説明会等開催			
	啓発看板		配布・設置()件	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助
(施策展開の方向:飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定) 補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
24年度	犬						
	猫						
25年度 (計画)	犬						
	猫						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅶ-1. 公害監視
 (数値目標:大気汚染、水質汚濁、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)
 (施策の方向:国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	地区	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容(項目明記)	環境基準達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
24年度	藤原町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌 ほか	75%	生活環境課	
	北勢町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌 ほか	90%		
	大安町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌 ほか	90%		
			農業用水路	2	4	18	カドミウム ほか	100%		
	員弁町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌 ほか	90%		

10

①-1 実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等騒音振動	苦情件数	発生地区	配慮要請実施の有無 / 実施日	要請返答内容	担当部局	備考
24年度							

①-2 実績調査(公共施設アスベスト対策)

年度	対象施設数	分析結果済 施設数	未撤去施設数	撤去済み施設数
24年度				1 (いなべ市藤原庁舎機械室)
25年度(計画)				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	廃止	員弁町の池の水質・土壌の検査	平成20年度に廃止済み	生活環境課	
25年度 (計画)					

Ⅶ-2. 公害苦情
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

① 実績調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
24年度	大気						1			1		生活環境課
	水質								1	1		
	騒音											
	振動											
	悪臭								8	8		
	地盤沈下											
	土壌											
	その他								4	4		

14

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
24年度									

② 苦情内容詳細

年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
24年度	大気	9月14日	塗装作業などによる粉じんやシンナーに困っている。	9月19日	粉じん・シンナーの対策を促し、都市整備課より県へ違法事業として報告。	9月19日	生活環境課	
	水質	6月4日	川で魚が浮いているから確認してほしい。	6月4日	水田地権者の話から酸欠で死んだ魚が出たと断定。	6月4日	生活環境課	
	悪臭	11月9日	ドラム缶でゴミを燃やして困っている。	11月13日	自治会内で回覧して啓発。	11月13日	生活環境課	
	悪臭	10月4日	福祉施設近くで野焼きしていて喘息の子に悪影響を及ぼす。	10月4日	苦情内容を伝え、火を消すよう指導した。	10月4日	生活環境課	
	その他	7月17日	隣地の草が繁茂して覆いかぶさってくる。	7月17日	現場確認して土地所有者に文書で通知した。	7月18日	生活環境課	
	その他	6月1日	デンソーのトラックが少量の油を流しながら走っていた。	6月2日	走行した道を含む市へ連絡させ、報告書を後日提出させた。	6月2日	生活環境課	

Ⅶ-3. 企業協定
(施策展開の方向・協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
24年度	1	51			
25年度 (計画)	2	52			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	いなべモータースポーツ・モトクロス場		生活環境課	
25年度 (計画)					

Ⅷ-1. 緑の保全(松食い虫防除)
(目標:生態系の保全)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
24年度	未定			都市整備課	
25年度(計画)	未定			都市整備課	

①-1 森林面積

年度	総林地面積(単位:ha)	水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	保健保安林	風致保安林	担当部局
24年度	12,809.56	2,728.00	2,687.00	15.00	28.00	4.00	農林振興課
25年度(計画)	12,809.56	2,728.00	2,687.00	15.00	28.00	4.00	農林振興課

①-2 実績調査(松食い虫防除)

年度	地区	期間	対象地域	防除件数(本)	備考
24年度	員弁町	2月~3月	いなべ公園内	216	
25年度(計画)	員弁町	2月~3月	いなべ公園内	100	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

Ⅶ-2. 有害鳥獣駆除
 (施策展開の方向: 野生生物の適正な管理)
 (施策展開の方向: 在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有害鳥獣指定実績調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
24年度					
25年度 (計画)					

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性	
24年度					
25年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅸ-1. 一次産業振興
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①-1 実績調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
24年度 (計画)		L=1000m			1	農村整備課
24年度 (実績)		L=914m			1	農村整備課
25年度 (計画)		L=1200m	L=45m	L=30m	3	農村整備課

①-2 実績調査(転作・景観作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m ²)	担当部局
24年度	小麦・大麦・大豆等		国事業のため不詳			7,671,729	農林振興課
25年度 (計画)	小麦・大麦・大豆等		国事業のため不詳			7,800,000	農林振興課

①-3 実績調査(一次産業支援、地産地消促進)

年度	事業名	内容	日標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (実績)	間地域等直接支払	交付金事業	18	18	継続	農村整備課	
	水保全管理支払	交付金事業	47	47	継続	農村整備課	
	農業団体育成事業	一ルハウス設置補助	4	3	継続	獣害・ブランド対策室	
25年度 (計画)	間地域等直接支払	交付金事業	18	18	継続	農村整備課	
	水保全管理支払	交付金事業	47	47	継続	農村整備課	
	農業団体育成事業	一ルハウス設置補助	4	4	継続	獣害・ブランド対策室	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅹ-2. 農業体験学習 ** 調査様式1-3活用**
 (施策展開の方向:幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実する)

①実績調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	稲作・田植え	その他	
24年度	小学校	15	133	10	56	46	12	6	学校教育課
	中学校	4	48	0	0	0	0	0	学校教育課
25年度 (計画)	小学校	15	135	10	51	35	10	6	学校教育課
	中学校	4	48	4	0	0	0	0	学校教育課

①-1 実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
24年度		笠間小学校	1~5年・特支学級	9/11	野菜づくり	継続	学校教育課	
		笠間小学校	5・6年	4/11	稲作・田植え	継続	学校教育課	
		石樽小学校	全学年	13/13	米作り、野菜作り、茶摘体験	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	全学年	7/7	学級の畑での野菜作り	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1~4年	4/7	地域の方と一緒にサツマイモづくり	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1~3年	7/7	地域の方と一緒に焼き芋体験	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	5年生	1/7	地域間方と一緒にコマ作り	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1・2年	2/7	梅もぎ体験と梅ジュースづくり	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	4年生	1/7	ひょうたんづくり	継続	学校教育課	
		員弁東小学校	3・4年	2/8	大豆づくり	継続	学校教育課	
		員弁東小学校	5年	1/8	稲作・田植え	継続	学校教育課	
		員弁東小学校	6年	2/8	そば作り	継続	学校教育課	
		西藤原小学校	全学年	7/7	全学年よる畑での作物づくり。	継続	学校教育課	
		西藤原小学校	5年生	1/7	5年生による米づくり。	新規	学校教育課	
		治田小学校	5年	1/7	稲作(田植え・稲刈りなど)	継続	学校教育課	
		治田小学校	全学年	7/7	野菜づくりなど学級農園	継続	学校教育課	
		阿下喜小学校	5年	7/7	学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験	継続	学校教育課	

25年度 (計画)	笠間小学校	1～5年・特支学級	10/12	野菜づくり		継続	学校教育課
	笠間小学校	5・6年	3/12	稲作・田植え		継続	学校教育課
	石榑小学校	全学年	13/13	米作り、野菜作り、茶摘体験		継続	学校教育課
	白瀬小学校	1・2年	2/7	野菜づくり		継続	学校教育課
	東藤原小学校	全学年	7/7	学級の畑での野菜作り		継続	学校教育課
	東藤原小学校	1～3年	3/7	地域の方と一緒にサツマイモづくり		継続	学校教育課
	東藤原小学校	1～3年	3/7	地域の方と一緒に焼き芋体験		継続	学校教育課
	東藤原小学校	5年生	1/7	地域間方と一緒にコマ作り		継続	学校教育課
	東藤原小学校	1・2年	2/7	梅もぎ体験と梅ジュースづくり		継続	学校教育課
	東藤原小学校	4年生	1/7	ひょうたんづくり		継続	学校教育課
	員弁東小学校	3・4年	2/8	大豆づくり		継続	学校教育課
	員弁東小学校	5年	1/8	稲作・田植え		継続	学校教育課
	員弁東小学校	6年	1/8	そば作り		継続	学校教育課
	員弁東小学校	1・2年	2/8	サツマイモ作り		新規	学校教育課
	阿下喜小学校	1・2	2/7	1. 2年の児童が「いなべっこ」に協力していただきサツマイモの苗植え、収穫体験。学校内の畑で大豆とミニトマトを育てている。		新規	学校教育課
	治田小学校	5	1/7	学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験		継続	学校教育課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度	新規	米づくり	地域の方の指導で米づくり。	学校教育課	西藤原小学校
25年度 (計画)	該当なし				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度					
25年度 (計画)					

区一3. 都市公園整備
 (数値目標:都市計画区域人口の一人当たりの都市公園面積を約14m²とする)
 (施策展開の方向:公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

①実績調査

年度	区分	住区基幹公園				都市基幹公園			緑地	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	小計	総合公園	運動公園	小計		
24年度	箇所数	1		1	2				都市整備課	
	目標供用面積	0.33		7.3	7.63					
	供用面積(ha)	0.33		7.3	7.63					
	目標緑化面積	0		5.4	5.4					
25年度 (計画)	緑化面積(ha)			5.4	5.4				都市整備課	
	箇所数	1		1	2					
	目標供用面積	0.33		7.3	7.63					
	供用面積(ha)	0.33		7.3	7.63					
	目標緑化面積	0		5.4	5.4					
	緑化面積(ha)			5.4	5.4					

①-1 実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m ²)	緑化面積 (m ²)	樹種・植樹状況等	緑化率 (%)	調査日	担当部局
25年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅸ-4. 街路樹整備
(施策展開の方向・緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長(km)	街路樹整備延長(km)	計画植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況(新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
24年度 (計画)									
24年度 (実績)									
25年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

区一5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	地区	実施日時	品目	計画配布 (補助)数量	申請(件)数	配布数量	補助率(%)	担当部局	事業名称	備考
24年度	市内		花苗代や肥料代の助成	20	20		1件当たり上限3万円	都市整備課	いなべ市花づくり運動	
25年度 (計画)	市内		花苗代や肥料代の助成	21			1件当たり上限3万円	都市整備課	いなべ市花づくり運動	

①-2 実績調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所(面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
24年度	該当なし					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅸ-6. 河川整備
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (計画)										
24年度 (実績)										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		該当無し			
25年度 (計画)					

Ⅸ-7. ふれあい農園整備
 (施策展開の方向:自然とのふれあいを創出し地域や利用者や利用者との連携、協力した
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積 (m ²)	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
24年度										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

X-1. 国際的な環境管理の実践
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

①実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
24年度						
25年度 (計画)						

年度	取組項目				担当部署
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	その他	
24年度 (計画)					
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

年度	公共事業配慮要請						担当部署
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減	
24年度 (計画)							
24年度 (実績)							
25年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部署	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

X-2. ISO14000認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進
(施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

①実績調査

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
24年度						
25年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

I-1-1. 環境教育講座等開講

長期的目標：環境教育及び環境学習の推進
数値目標

●環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

①実績調査

年度	場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	名古屋市科学館	1	18	1	16	ブナネタリウムを見学し、星空と地球環境について学習	新規	教育課	輪中教室(一般)
	北部公民館	1	18	1	18	牛乳パックを利用して料理教室を開催し、身の回りにあるエコを学習した。	〃	〃	〃
	〃	6	125	4	123	野菜料理などを実習することで、間接的に環境問題について体験した。	継続	〃	ホリデー教室(小学生)
25年度 (計画)	岐阜県羽島市	1	20	1	14	木曾川に住む水生生物の観察を通して、水質や水環境について学習	〃	〃	〃

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

I-2. 環境保全監視員等の育成
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	環境監視員等名称	目標 委嘱人数	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当 部署	備考 (事業名称)
24年度	資源ごみ回収地区 役員	76	76人	2人/地区×38地区	第4日曜日の資源ごみ回収において分別指導を実施	継続	住民課	資源ごみ回収事業
25年度 (計画)	資源ごみ回収地区 役員	76	76人	2人/地区×38地区	第4日曜日の資源ごみ回収において分別指導を実施	継続	住民課	資源ごみ回収事業

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当 部署
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)		学校内・ピオトープでの生きもの観察	生きもの観察	【小学校】低学年
		ピオトープ整備	自然観察	【小学校】美化・トマトープ委員会
		米作り	農業体験学習	【小学校】5年生
25年度 (計画)		学校内・ピオトープでの生きもの観察	生きもの観察	【小学校】低学年
		ピオトープ整備	ピオトープの整備	【小学校】美化・トマトープ委員会
		米作り	米作り活動	【小学校】5年生
	新規	郷土の名所「桜堤防」をきれいにしよう	全校生徒による清掃活動	【中学校】生徒指導部

I-4. 学校内環境学習実施

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)		<ul style="list-style-type: none"> ・昆虫や小動物の飼育 ・野菜の栽培 	<ul style="list-style-type: none"> ・季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて園児や児童の興味・関心を持たせる。 ・園内畑で野菜を栽培する。 	教育委員会
25年度 (計画)		<ul style="list-style-type: none"> ・昆虫や小動物の飼育 ・野菜の栽培 	<ul style="list-style-type: none"> ・季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて園児の興味・関心を持たせる。 ・園内畑で野菜を栽培する。 	教育委員会

II 長期的目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進
 II-1. こどもエコクラブ設置登録
 (目標:こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実績調査

年度	目標 登録数	クラブ名	グループの種類 学校・その他	登録数 (クラブ数)	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度		藤子ども会	その他	1	10	1	継続	住民課	
		木曾岬町ホリデー教室	その他	1		1	継続	住民課	
		みやざき会	その他	1	6	1	継続	住民課	

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例:登録方法・活動内容説明等)	担当部局
役所窓口対応	10	継続	登録チラシの配架	住民課

II-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進

(数値目標:行政活動に関する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

①実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
24年度	公共工事における環境配慮	事業者	公共工事における公共事業環境配慮指針の周知・伝達			各所管課
	ごみの排出適正化活動	住民	家庭ごみの分別方法についてハンドブックを作成し、分別ルールの徹底を図る		1	住民課
	事業系ごみ排出抑制	事業者	事業系ごみを家庭ごみとして排出せず、事業者の責任において適正に処理するよう周知・啓発を実施		1	住民課
	環境保全啓発活動	住民	野外焼却は原則禁止であることの周知・啓発を実施		1	住民課
25年度 (計画)	公共工事における環境配慮	事業者	公共工事における公共事業環境配慮指針の周知・伝達			各所管課
	ごみの排出適正化活動	住民	家庭ごみの分別方法についてハンドブックを作成し、分別ルールの徹底を図る		1	住民課
	事業系ごみ排出抑制	事業者	事業系ごみを家庭ごみとして排出せず、事業者の責任において適正に処理するよう周知・啓発を実施		1	住民課
	環境保全啓発活動	住民	野外焼却は原則禁止であることの周知・啓発を実施		1	住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部署
24年度 (実績)	該当なし		
25年度 (計画)	該当なし		

II-3. 環境保全活動支援
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	対象事業	支援形態	計画配布数	配布数実績	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	町内一斉清掃	物品支援		4433	6月と12月の町内一斉清掃にあわせて ごみ袋を無償提供	継続	住民課	
	"	参加促進		2	自治会への回覧文書により参加要請	"	"	
25年度 (計画)	町内一斉清掃	物品支援			6月と12月の町内一斉清掃にあわせて ごみ袋を無償提供	継続	住民課	
	"	参加促進		2	自治会への回覧文書により参加要請	"	"	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	該当なし		
25年度 (計画)	該当なし		

II-4. 住民(団体)活動拠点整備
(施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	拠点名称 (利用施設)	目標 活動日数	目標 定期活動日 (年間)	活動日数 (実績)	年間 定期活動日 (実績)	主な活動内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
24年度	役場前駐車場	1	1	1	1	フリーマーケット	継続	産業建設課	
25年度 (計画)	役場前駐車場	1	1	1	1	フリーマーケット	継続	産業建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分 該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

II-5. 環境関連審議会等の開催
(施策展開の方向・環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

①実績調査

年度	環境関連審議会名称	目標開催回数	委員人数	開催回数(実績)	参加委員延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	木曾岬町環境審議会	2	10	2	17	H23環境に関する年次報告ほか	継続	住民課	
25年度 (計画)	木曾岬町環境審議会	3	10	3	30	桑名・員弁広域環境基本計画の諮問について	継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	桑名・員弁広域環境基本計画策定事業	住民・事業者に対して環境に関する意識調査のためのアンケートを実施	住民課	
25年度 (計画)	新規	桑名・員弁広域環境基本計画策定事業	アンケート結果に基づき圏域の課題抽出・改善策などをまとめた桑名・員弁広域環境基本計画を策定	住民課	

II-6. 環境関連啓文書類発行・掲載
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

①実績調査

年度	発行形態	(実施) 発行・掲載形態	項目	頁数	目標 発行部数	発行部数 (実績)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	ハンドブック	12月に全戸配布	ごみの出し方に関する啓発冊子	46		2600	家庭ごみの出し方についてのハンドブックを作成し、全戸配布による周知・啓発を図った	新規	住民課	
25年度 (計画)	ハンドブック	3月に全戸配布	ごみの出し方に関する啓発冊子	50		2600	家庭ごみの出し方についてのハンドブックを作成し、全戸配布による周知・啓発を図った	新規	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等
(施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	普及啓発活動	回		1	広報でマイバッグ持参の呼びかけ	継続	住民課	
25年度 (計画)	普及啓発活動	回		1	広報でマイバッグ持参の呼びかけ	継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 (実績)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(累積補助数)
24年度	コンポスト	7710円		3	継続	住民課	121件
	電気式生ごみ処理機	0円		0	継続	住民課	172件
25年度 (計画)	コンポスト	12,000円	3		継続	住民課	
	電気式生ごみ処理機	100,000円	5		継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	新規	有機肥料配布事業	し尿・汚泥陸上処理施設から生産された堆肥をイベント時に無償で配布	住民課	

Ⅲ-4. 有機性資源の活用
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実績調査

年度	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標処理量 (年/トン)	処理量実績 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	いなべ市農業公園 堆肥化施設		刈草		24t	国道・県道沿いの緑地管理に よる刈草	継続	産業建設課	桑名建設事務所 三重河川国道事務所 北勢水道事務所
25年度 (計画)	中部建材リサイクル センター		刈草		45t	町道・水路沿いの緑地管理に よる刈草	継続	住民課 産業建設課	シルバード人材センター
	いなべ市農業公園 堆肥化施設		刈草		24t	国道・県道沿いの緑地管理に よる刈草	継続	産業建設課	桑名建設事務所 三重河川国道事務所 北勢水道事務所
	中部建材リサイクル センター		刈草		45t	町道・水路沿いの緑地管理に よる刈草	継続	住民課 産業建設課	シルバード人材センター

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅱ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等
(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①実績調査

年度	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標 年間活動	参加/来場者数 実績	年間活動 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度 (実績)	役場前広場			5団体/約1,000人	1回	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	リサイクルの森(桑名広域清掃)				1回	リサイクル家具の展示販売	継続	住民課	
25年度 (計画)	役場前広場				1回	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	リサイクルの森(桑名広域清掃)				1回	リサイクル家具の展示販売	継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量

(数値目標：平成22年度の住民一人一日当たりごみ排出量734.1g以下)
 (数値目標：資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
 (施策展開の方向：ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

年度	区分		家庭系				事業系				有害ごみ		
	単位	品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯			
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	1,393.53	60.88	74.44	131.54	0.05	2.17	1.58	0.70			
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											
年度	区分	品目	資源(直接収集)										
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他			
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値											
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											
年度	区分	品目	資源(直接収集)										
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他				
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値											
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											
年度	区分	品目	資源(委託・補助)										
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他(金属類)			
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	9.69	9.09	2.73	6.45	6.29	11.81	41.25	0.39			
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											
年度	区分	品目	資源(委託・補助)										
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他				
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	98.64	76.33	40.40	51.30	1.94	16.60	1.17				
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値											

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量

(数値目標：平成22年度の住民一人一日当たりごみ排出量734.1g以下)

(数値目標：資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
(施策展開の方向：ごみ分別収集の徹底)

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	項目	件数	品目 内容	警告・指導 (看板設置)	撤去	処理量 (kg, 台)	備考	担当部局
24年度	不法投棄再発防止策	1	仮囲いの設置	警告看板設置			私有地のため撤去せず	住民課
	〃	3	看板設置				ポイ捨て防止看板	
	不法投棄回収作業 (家電リサイクル法対象品)	12	対象品の撤去		撤去	56台	テレビ40台、冷蔵庫16台	
	犬の飼い主へのマナー啓発	2	チラシ配布				狂犬病予防集合注射時 広報	
	〃	3	看板設置				犬のフン看板設置	
25年度 (計画)	不法投棄再発防止策		看板設置				ポイ捨て防止看板	住民課
	不法投棄回収作業 (家電リサイクル法対象品)		対象品の撤去					
	犬の飼い主へのマナー啓発		チラシ配布				狂犬病予防集合注射時 広報	
	〃		看板設置				犬のフン看板設置	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅲ-8. 下水道処理
(数値目標：下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

①実績調査

年度	区分	対象人口	コミュニティプラント	農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	水洗化・生活雑排水処理人口合計	担当部局
24年度	目標値									
	実績値	6,709		2,310	4	58		4,320	6,692	住民課 産業建設課
25年度	目標値									
	実績値									
24年度	区分	対象人口	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局
	目標値									
25年度	目標値	6,709	17		17	68.764kl	89.826kl	716.821kl		住民課 産業建設課
	実績値									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

①実績調査

年度	区分	実施団体 登録件数	回収品目	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部局
24年度	目標値									
	実績値	7	7	105,590kg	775kg	2,296kg	100kg	3,280kg	4,090kg	住民課
25年度 (計画)	目標値	7	7							住民課
	実績値	6	7							住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

IV-2. グリーン購入の促進
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

①実績調査

年度	区分	紙類(枚)				文具類(件)	機器類(台)	OA機器(機)	家電製品(台)						
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				事務文具全般	椅子・机等	パソコン・コピー機等	冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオレコーダー
24年度	調達目標		1,012,000												
	達成率(%)		100												
25年度(計画)	調達目標		1,010,000						1						
	達成率(%)		100						100						
年度	区分	照明(基)		自動車(台)		衣服(着)	インテリア・寝具(件)				作業用手袋(足)	設備(機)			
		照明器具	照明管	低公害車	低公害車以外		制服・作業服	カーテン	カーペット	毛布		太陽光発電	太陽光利用		
24年度	調達目標			1											
	達成率(%)			100											
25年度(計画)	調達目標			1											
	達成率(%)			100											
年度	区分	公共工事(件)										省エネ	担当部局		
		再生木質ボード	タイル	混合セメント	リサイクル資材	小径丸太材	排出ガス対策型機械	低騒音型建設機械	省エネルギー診断	役務(件)					
24年度	調達目標														
	達成率(%)														
25年度(計画)	調達目標														
	達成率(%)														

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

IV-3. 市内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	資源物												
	紙類										有機性 資源ごみ (生ごみ)		
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	名刺	雑誌・書籍 封筒類	段ボール	シュレツダ ーダスト	その他 (牛乳パック)					
24年度	取組の有無	有	有	有	雑誌・雑紙と して回収	有	有	有	有	有	有	無	
	目標 収集量(kg)												
25年度	取組の有無	有	有	有	雑誌・雑紙と して回収	有	有	有	有	有	有	無	
	目標 収集量(kg)	1,150	1,130	4,603	1,150	9							
24年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)	58	7	42	33	23	12	11	220				
25年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)												
24年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)												
25年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)												
年度	資源物												
	プラスチック類						ビン			カン		布類	
	ペットボトル	ペットボトル 以外	無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	スチールカン						
24年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)	58	7	42	33	23	12	11	220				
25年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
	目標 収集量(kg)												
年度	資源物												
	可燃ごみ			不燃ごみ			粗大ごみ			有害ごみ		担当部署	備考
	ペットボトル	ペットボトル 以外	その他	ペットボトル	ペットボトル 以外	その他	蛍光灯	乾電池類					
24年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
	目標 収集量(kg)												
25年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
	目標 収集量(kg)												

IV-3. 市内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生资源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

IV-7. 自然エネルギー利用促進
(施策展開の方向:公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設・施策名	目標補助件数	補助件数実績	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	新規	木曾岬干拓地メガソーラー発電事業	丸紅株が事業者となり、同社が100%出資する発電所運営会社を設立して25年7月に干拓地内に発電所の建設着工、27年1月に運転を開始する予定。発電出力は49MW、年間予想発電量は5,200万kwhで、一般家庭約14,500世帯分の年間消費電力量を発電する予定。	総務企画課	

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)	該当なし			

V-1. 文化財の保存
 (数値目標: 指定文化財の保存と継承を図る)
 (施策展開の方向: 指定文化財と、新規に加えられ指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

① 実績調査

年度	種別	有形										無形		民俗		記念物			伝統的建造物群	その他()	合計				
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物								
24年度	国																								
	県																								
	市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	未定				

V-2. 埋蔵文化財
 施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
24年度	件数	0	0	0	0	0	教育課
	対象面積(m ²)	-	-	-	-	-	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	該当なし			
	変更				
	廃止				
25年度 (計画)	新規	未定			
	変更				
	廃止				

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
24年度	16	16	100.0	37.3%	総務企画課
25年度 (計画)	16	16	100.0		総務企画課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)
 (施策展開の方向:高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	児童手当	ねたきり老人等おむつ代助成	障害者・高齢者住宅改修助成	理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	心身障害者福祉年金	すこやか赤ちゃん出産祝い金	
24年度	目標値									
	実績値	366件	446件	150件		5件	5件	198件	9件	
25年度 (計画)	目標値									
	実績値									
担当部局		福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	廃止	チャイルドシート購入補助	購入補助	産業建設課	
25年度 (計画)	該当なし				

VI-3. 人権啓発
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
24年度	計画	2	10	2	300	1	30	住民課	
	実績	2	12	2	256	1	22	住民課	
25年度 (計画)	計画	2	10	2	300	1	30	住民課	
	実績	2	14					住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更・廃止	事業名称		事業内容	担当部局	備考
		事業名称	事業内容			
24年度 (実績)	新規	人権講演会	「言葉ひとつでこう変わる」 講師:羽川英樹		住民課	H25.2.24
	新規	人権ポスター	小中学生対象		住民課	
25年度 (計画)	新規	人権フォト	一般町民に人権フォトを募集し、啓 発イベントにおいて紹介		住民課	

VI-4. 防災対策
 (施策展開の方向: 地域防災計画、防災マップを作成)
 (施策展開の方向: 適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置個所数				木造住宅 耐震診断	耐震補強 補助	災害時 要援護者宅 家具固定	消火栓ボック ス取り換え	防災ラジオ 有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続	撤去							
24年度 (計画)	H13	有	-	-	16	84	7	84	0			0	0	総務企画課		
24年度 (実績)	H13	有	-	-	16	84	7	84	0			0	0	総務企画課		
25年度 (計画)	H13	有	-	-	16	91	0	91	0			0	0	総務企画課		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-6. 防犯灯設置
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯 補助件数	防犯灯設置 補助申請件数	防犯灯設置 補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯 活動団体登録
24年度 (計画)						1
24年度 (実績)						1
25年度 (計画)						1
担当部局						総務企画課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-7. 交通安全施設整備
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
24年度	道路照明灯	基		0		0	産業建設 課
	道路反射鏡	基		0		17	
	防護柵(ガードレール等)	m		30		0	
	区画線	m		204		2,765	
25年度 (計画)	道路照明灯	基	0		0		産業建設 課
	道路反射鏡	基	5		10		
	防護柵(ガードレール等)	m	20		20		
	区画線	m	200		1,000		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-8. 交通安全教室
(施策展開の方向:通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
24年度	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	2	23	22	全園児	全園児 中部幼稚園・保育園 南部幼稚園・保育園
	小学校	小学校	1	1	1	118	110 PTA
	中学校	中学校	1	1	1	179	177 生徒指導部
25年度 (計画)	その他	その他					
	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	2	24		全園児	全園児 中部幼稚園・保育園 南部幼稚園・保育園
	小学校	小学校	1	1	1	122	115 PTA
	中学校	中学校	1	1	1	190	188 生徒指導部
	その他	その他					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)		交通安全指導	交通安全に関するルールなど年間計画に基づき指導を行う。	産業建設課	
				教育委員会	
25年度 (計画)	新規	チャイルドシート着用推進モデル園	チャイルドシート着用の啓発・普及事業	産業建設課	
		交通安全指導		教育委員会	

VI-10. 福祉施設
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実績調査

年度	区分	保健センター	幼稚園保育園	子育て支援センター	輪心乃里	ふれあいサロン	学童保育所		
24年度	施設数	1	2	1	1	1	1		
	職員数	4	15	2					
	目標利用者数		130						
	利用者数	4,750	135	4,496	6,084	1,608	45		
25年度 (計画)	施設数	1	2	1			1		
	職員数	4	16	2					
	目標利用者数		130	4,000					
	利用者数		123				50		
	担当部局	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	社会福祉協議会	社会福祉協議会	福祉健康課		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-11. 衛生
(目標:保健衛生の充実を図る)

①実績調査

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
24年度	給食センターや北部公民館調理室等の消毒作業(定期)		6施設	教育委員会 福祉健康課	2回/1施設
25年度(予定)	給食センターや北部公民館調理室等の消毒作業(定期)		6施設	教育委員会 福祉健康課	2回/1施設
年度	使用薬剤	予定使用量	使用量()		備考
24年度	ナラマイシン				
25年度(予定)	ナラマイシン				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

VI-12. 畜犬登録等
(施策展開の方向: 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

①実績調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部局
24年度	673	377	56.0		住民課

①-1 実績調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
24年度	4月20日	役場公用車庫	119	午前9時30分～午前11時00分
	〃	南部幼稚園保育園駐車場	60	午前11時30分～午後12時30分

①-2 実績調査(適正飼育等啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
24年度	鳴き声・悪臭等		1	住民課
	犬フン放置	6		住民課
	放し飼い等	1	1	住民課
	その他			
	指導・啓発(媒体等)	指導・啓発内容	部数/回数	担当部局
	広報	1		住民課
	チラシ	1	狂犬病予防集合注射時に配布	住民課
	パンフレット	1	狂犬病予防集合注射時に配布	住民課
	説明会等開催			
	啓発看板	6	配布・設置 6件	住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度(実績)	該当なし			
25年度(計画)	該当なし			

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助
(施策展開の方向・飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定)補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
24年度	犬		8	8	100%	住民課	
	猫		56	56	100%		
25年度 (計画)	犬	20				住民課	
	猫	30					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅶ-1. 公害監視
 (数値目標: 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)
 (施策の方向: 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)
 (施策の方向: 国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容 (項目明記)	環境基準 達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
24年度	環境騒音調査	騒音	4	1		dB	100.0	住民課	
	道路交通振動調査	振動	1	1		dB	100.0	住民課	
	河川水質調査	水質	14	3		BOD,COD,SS,DO 等		産業建設課	三重県実施
	航空機騒音調査	騒音	1	1週間		WECPNL(うるささ 指数)	100.0	総務企画課	三重県実施

①-1 実績調査(航空機騒音)

年度	航空機騒音監視日時	苦情・ 基準超過 件数	発生地区	配慮要請 実施の有無 /	実施日	要請返答内容	担当部局	備考
24年度	H24.6.26 0時～ H24.7.2 24時まで						総務企画課	

①-2 実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等 騒音振動	苦情件数	発生地区	配慮要請 実施の有無 /	実施日	要請返答内容	担当部局	備考
24年度	町道鍋田川線			12/12～12/13			住民課	

①-3 実績調査(公共施設アスベスト対策)

年度	対象施設数	分析結果済 施設数	未撤去施設数	撤去済み施設数	備考
24年度	0				
25年度 (計画)	0				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅶ-2. 公害苦情
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実績調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
24年度	大気									0		住民課
	水質							1.0	1	2		
	騒音		1						1	2		
	振動									0		
	悪臭					2			1	3		
	地盤沈下									0		
	土壌									0		
	その他								1	1		

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
24年度		2	2		3			1	8

Ⅶ-2. 公害苦情
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実績調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局	
②苦情内容詳細													
24年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考					
	水質汚濁	6月20日	中栄団地内公園付近の水路が赤色に変色している	6月20日	簡易水質検査の実施及び発生源の調査(発生源は特定できず)	6月末頃	住民課						
	騒音	8月23日	自宅付近の工場からの作業騒音及び金属臭(悪臭)	8月24日	専務取締役及び品質部長からの聞き取り調査及び現場の確認	9月11日	住民課						
	悪臭	9月7日	自宅付近の工場からの作業騒音及び金属臭(悪臭)	9月7日	庭木の剪定材を焼却していたため消火するとともに原因者を指導	9月7日	住民課						
	悪臭	9月10日	自宅付近の焼却炉で解体材を燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	9月10日	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく設置届を県に提出済の焼却炉であることから、法的には焼却可能な施設であったが、苦情が寄せられているため風向き等に配慮するよう依頼	9月10日	住民課						
	騒音	9月28日	新聞販売店の配達トラックが深夜に積み下ろしをする際の作業騒音に対する苦情	9月28日	新聞販売店経営者への聞き取り調査及び作業工程の改善	10月1日	住民課						
	水質汚濁	12月15日	旧源緑排水機場のエンジンポンプ撤去工事中にエンジンオイルが漏れ水路に流出した	12月15日	施工業者においてオイルフェンスを設置し拡散を防止するとともに吸着マットとバキューム車による回収作業を実施	12月16日	産業建設課 住民課						
	粉塵	1月16日	輸送業者の資材置場に保管してある塵状積荷が風で周辺の土地に飛散するのので何とかしてほしいとの要望	1月16日	土地所有者と借入者双方に状況を伝え、シートで覆うなどの飛散防止策を講じるとの回答を得る	1月16日	住民課						
	悪臭	2月23日	自宅付近の廃材置場で廃材を焼却しており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしいとの要望	2月23日	敷地内で建設廃材を焼却していたため消火するよう指導	2月23日	住民課						

Ⅶ-3. 企業協定
(施策展開の方向・協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
24年度	0				
25年度 (計画)	0				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅶ-4. 地下水揚水規制

(数値目標:年間1cm以上の地盤沈下域を無くす)
 (施策展開の方向:地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導)

①実績調査

年度	区分	地下水揚水 規制面積 (km ²)	対象施設数	指導件数 (0=地下水揚水 量報告件数)	年間1cm以上 地盤沈下地点数 (県観測地点)	担当部局
24年度	揚水量調査	12.19	37	0	0	住民課
25年度 (計画)	揚水量調査	12.19	37	0	0	住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅷ-1. 緑の保全
 (数値目標:地域自治体における緑の基本計画を策定)
 (施策の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
24年度	未定・策定予定・策定中 ・策定済み(H4年2月)	2市2町における緑化の推進	目標年度:平成22年度	総務企画課	
25年度	未定・策定予定・策定中 ・策定済み(一年〃月)			総務企画課	

①-1 森林面積

年度	森林地面積 (単位:ha)	水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	保健保安林	風致保安林	担当部局
24年度	なし						
25年度 (計画)	なし						

①-2 実績調査(松くい虫防除等実施状況)

年度	期間	対象地域	防除件数 (本)	備考	担当部局
24年度	なし				
25年度 (計画)	なし				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅷ-2. 有害鳥獣駆除
 (施策展開の方向:野生生物の適正な管理)
 (施策展開の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有害鳥獣指定実績調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
24年度	ヌートリア	24	12	50	産業建設課
25年度 (計画)	ヌートリア	28	28	100	産業建設課

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性 駆除実績	
24年度	ヌートリア	木曾岬町全域	河川や農業用排水路などの水辺に生	12	産業建設課
25年度 (計画)	ヌートリア	木曾岬町全域	河川や農業用排水路などの水辺に生	28	産業建設課

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

区一1. 一次産業振興
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①一1 実績調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
25年度 (計画)						

①一2 実績調査(転作・景観作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m ²)	担当部局
24年度	水仙・コスモス	2	2	2	100	6,226	産業建設課
25年度 (計画)	水仙・コスモス	2	2	2	100	3,200	産業建設課

①一3 実績調査(一次産業支援、地産地消促進)

年度	事業名	内容	目標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (実績)	伸びゆく木曾岬町ふれあい広場2013	特産品販売(トマト、ナス、ノリ、観葉植物)	1	1	継続	産業建設課	
25年度 (計画)	伸びゆく木曾岬町ふれあい広場2014	特産品販売(トマト、ナス、ノリ、観葉植物)	1	1	継続	産業建設課	

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅸ-2. 農業体験学習
 (施策展開の方向:幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実する)

* * 調査様式1-3活用 * *

①実績調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	稲作・田植え	その他	
24年度	小学校	1	14	1	12	12	2		教育委員会
	中学校	1	7	1	2				教育委員会
25年度 (計画)	小学校	1	14	1	12	12	2		教育委員会
	中学校	1	7	1	2				教育委員会

①-2 実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
24年度		木曾岬小学校	1	2	ミニトマト栽培	継続	教育委員会	
		木曾岬小学校	2	2	サツマイモ栽培	継続	教育委員会	
		木曾岬小学校	3	2	トマト栽培	継続	教育委員会	
		木曾岬小学校	4	2	ゴーヤ栽培	継続	教育委員会	
		木曾岬小学校	5	2	インゲン栽培、田植え～収穫体験	継続	教育委員会	
		木曾岬小学校	IEL	2	カボチャ、アスパラ、ピーマン、ナス、トウモロコシ栽培	継続	教育委員会	
25年度 (計画)		木曾岬中学校	2	2	農業体験教室	継続	教育委員会	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅸ-3. 都市公園整備

(数値目標:都市計画区域域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m²とする)
 (施策展開の方向:公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

①実績調査

年度	区分	住区基幹公園			都市基幹公園			緑地	備考	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	小計			
24年度	箇所数									産業建設課
	目標供用面積									
	供用面積(ha)									
	目標緑化面積									
25年度 (計画)	緑化面積(ha)									産業建設課
	箇所数									
	目標供用面積									
	供用面積(ha)									
	目標緑化面積									
	緑化面積(ha)									

①-1 実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m ²)	緑化面積 (m ²)	樹種・植樹状況等	緑化率 (%)	調査日	担当部局
24年度	該当なし						
25年度 (計画)	該当なし						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

区-4. 街路樹整備
(施策展開の方向:緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長(km)	街路樹整備延長(km)	計画植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況(新規,継続)	担当部局	備考(事業名等)
24年度(計画)			0.0	0				産業建設課	
24年度(実績)			0.0	0				産業建設課	
25年度(計画)			0.0	0				産業建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)	該当なし				
25年度(計画)	該当なし				

IX-5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動							合計
		南部幼稚園保育園	中部幼稚園保育園	小学校	中学校	輪心乃里	北部公民館		
24年度	計画配布数量	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	
	申請本数	312	288	1,892	1,872	264	192	4,820	
	配布本数	312	288	1,892	1,872	264	192	4,820	
25年度 (計画)	配布率(%)	100	100	100	100	100	100	100	
	計画配布数量	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	
	申請本数								
担当部局	配布本数								
	配布率(%)								
教育委員会所管の木曾岬町青少年育成町民会議が主体となり各施設に花苗を配布									

①-2 実績調査(生け垣補助)

年度	年月日	名目	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
24年度	該当なし							
25年度 (計画)	該当なし							

①-3 実績調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所 (面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
24年度 (実績)	該当なし					

Ⅸ-5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動					合計
		南部幼稚園保育園	中部幼稚園保育園	小学校	中学校	輪心乃里 北部公民館	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

区-6. 河川整備
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (計画)										
24年度 (実績)										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

Ⅸ-7. ふれあい農園整備
 (施策展開の方向:自然とのふれあいを創出し地域や利用者や連携、協力した
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積 (m ²)	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
24年度	ふれあい農園	2,000	2,000	38	38	38	31	82	産業建設課	
25年度 (計画)	ふれあい農園	2,000	2,000	38	38	38	38	100	産業建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

X-1. 国際的な環境管理の実践
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

①実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
24年度	該当なし					
25年度 (計画)	該当なし					

年度	取組項目				担当部署
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	公害 その他	
24年度 (計画)					総務企画課
24年度 (実績)					総務企画課
25年度 (計画)					総務企画課

年度	公共事業配慮要請						担当部署
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減	
24年度 (計画)							各課
24年度 (実績)							各課
25年度 (計画)							各課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部署	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

X-3. ISO14000認証取得支援
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

①実績調査

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
24年度	該当なし					
25年度 (計画)	該当なし					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

I-1. 環境教育講座等開講

長期的目標：環境教育及び環境学習の推進
数値目標

●環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

①実績調査

年度	場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	東員町内ほか	5	15			ネイチャーくらぶ(自然観察、施設見学)	継続	社会教育課	
	多気郡大台町	1	15			さまーちやれんじ(大杉谷自然学校で自然体験)	新規	社会教育課	
25年度 (計画)	東員町内ほか	5	15			ネイチャーくらぶ(自然観察、施設見学)	継続	社会教育課	
	多気郡大台町	4	45			さまーちやれんじ(大杉谷自然学校で自然体験)	新規	社会教育課	趣旨が交流事業のため、今年度取り下げます

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	新規	こどもカレッジ	親子で自然体験	社会教育課
25年度 (計画)	新規	ネイチャークラブ (内こどもカレッジ)	親子で自然体験	社会教育課

I-2. 環境保全監視員等の育成
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	環境監視員等名称	目標 委嘱人数	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当 部署	備考 (事業名称)
24年度	クリーン作戦委員	70	自薦、自治会推薦70名		環境問題等についての要望、意見の具申及び実践活動	継続	生活環境課	クリーン作戦委員制度
25年度 (計画)	クリーン作戦委員	46	自薦、自治会推薦46名		環境問題等についての要望、意見の具申及び実践活動	継続	環境資源課	クリーン作戦委員制度

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当 部署
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

I-4. 学校内環境学習実施

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

II 長期的目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進
 II-1. こどもエコクラブ設置登録
 (目標:こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実績調査

年度	目標 登録数	クラブ名	グループの種類 学校・その他	登録数 (クラブ数)	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	2以上								

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例:登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布				
役所窓口対応				

II-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進
(数値目標: 行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

① 実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
24年度	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達	8	8	土木課 政策推進課 上下水道課
	環境家計簿の配布					
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	ごみの適正排出(プラ容り法による分別変更、再資源化含む)について広報で啓発する。	12/年	12	生活環境課
	広報等での環境保全啓発	住民	犬ふんモラルについて、広報及び回覧で啓発する。	3/年	7	生活環境課
	広報等での環境保全啓発	住民	環境調査結果及び航空騒音結果について広報で周知し、保全について啓発する。	1/年	1	生活環境課
	環境美化活動	住民	環境美化活動を実施する。	地域により異なるが年に4回程度	地域により異なるが年に4回程度	生活環境課
	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達	8		土木課 政策推進課 上下水道課
25年度 (計画)	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	ごみの適正排出(プラ容り法による分別変更、再資源化含む)について広報で啓発する。	12		環境資源課
	広報等での環境保全啓発	住民	犬ふんモラルについて、広報及び回覧で啓発する。	3		環境資源課
	広報等での環境保全啓発	住民	環境調査結果について広報で周知し、保全について啓発する。	1		環境資源課
	環境美化活動	住民	環境美化活動を実施する。	4		環境資源課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部署
24年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分		
25年度 (計画)			

II-3. 環境保全活動支援
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	対象事業	支援形態	計画配布数	配布数実績	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	自治会清掃活動	ごみ袋の配布	10000	15970	地域住民による清掃活動を実施	継続	生活環境課	
	一斉清掃活動	ごみ袋の配布	200	200	クリーン作戦委員、環境ボランティアによる清掃活動	継続	生活環境課	
	地域清掃活動	ごみ袋の配布	350	370	ボランティア等地域住民による清掃活動	継続	生活環境課	
	環境美化月間一斉清掃	ごみ袋の配布	5000	5110	地域住民による清掃活動を実施	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	自治会清掃活動	ごみ袋の配布	15000		地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	
	一斉清掃活動	ごみ袋の配布	200		クリーン作戦委員、環境ボランティアによる不法投棄個所		環境資源課	
	地域清掃活動	ごみ袋の配布	350		ボランティア等地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	
	環境美化月間一斉清掃	ごみ袋の配布	5000		地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)			
25年度 (計画)			

II-4. 住民(団体)活動拠点整備
(施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	拠点名称 (利用施設)	目標 活動日数	目標 定期活動日 (年間)	活動日数 (実績)	年間 定期活動日 (実績)	主な活動内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
24年度	スポーツ公園陸上 競技場駐車場	年2回	2	2	2	クリーン作戦委員会による フリーマーケットの開催	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	スポーツ公園陸上 競技場駐車場	年2回	2	2		クリーン作戦委員会による フリーマーケットの開催	継続	環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分			
25年度 (計画)				

II-5. 環境関連審議会等の開催
(施策展開の方向・環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

①実績調査

年度	環境関連審議会名称	目標開催回数	委員人数	開催回数(実績)	参加委員延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
24年度	東員町環境審議会	1	14	1	15	町内の環境調査報告、案名・員开広域環境基本計画に基づく事業内容の協議	継続	生活環境課	
25年度 (計画)	東員町環境審議会	1	15	3	45	町内の環境調査報告、案名・員开広域環境基本計画に基づく事業内容の協議	継続	環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

①実績調査

年度	発行形態	(実施) 発行・掲載形態	項目	頁数	目標 発行部数	発行部数 (実績)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	カレンダー		一般廃棄物	13	8850	8850	分別収集日カレンダー	継続	生活環境課	
	広報誌		一般廃棄物	1	各8850	8850	分別収集方法の説明と適正排出の要請	継続		
	チラシ		小型家電	1	9000	9000	粗大ごみ回収の際に小型家電の回収実施の周知	新規		
25年度 (計画)	カレンダー		一般廃棄物	13	8850		分別収集日カレンダー	継続	環境資源課	
	広報誌		一般廃棄物	1	各8850		分別収集方法の説明と適正排出の要請	継続		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等
(施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	桑員マイバッグ運動	協力店数	50店舗		桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町の共同によるごみ減量施策として、自行政区域内の店舗の協力を得、レジ袋削減を目指す。	継続	生活環境課	
25年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 (実績)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(累積補助数)
24年度	コンポスト化容器	購入金額の半額上限10,000円	20	10	継続	生活環境課	1,025
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限50,000円	35	10	継続		739
25年度 (計画)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限4,000円	15			環境資源課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限30,000円	15				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	変更		補助金額の変更		
25年度 (計画)					

Ⅲ-4. 有機性資源の活用
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実績調査

年度	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標処理量 (年/トン)	処理量実績 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度	緑地等	破砕機	木	0m3/年	0m3/年	緑地等の町有地伐倒木処理 (堆肥化)		建設課	
25年度 (計画)	緑地等	破砕機	木	0m3/年		緑地等の町有地伐倒木処理 (堆肥化)		建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等
(施策展開の方向:リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①実績調査

年度	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標 年間活動	参加/来場者数 実績	年間活動 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
24年度 (実績)	フリーマーケット	1000人/回	2回/年	2/1,000	2	家庭用雑貨・衣類・書籍等	継続	生活環境課	主催:クリーン作戦委員会
	リサイクルバンク	利用 50 件 成立 30 件	—	利用 30 件 成立 14 件	—	掲示板に不要物品情報を掲載、 希望者との当事者間交渉で有効 利用を促進する	継続	生活環境課	主催:クリーン作戦委員会
25年度 (計画)	フリーマーケット	1000人/回	2回/年	2/1,000		家庭用雑貨・衣類・書籍等	継続	環境資源課	主催:クリーン作戦委員会
	リサイクルバンク	利用 50 件 成立 30 件	—			掲示板に不要物品情報を掲載、 希望者との当事者間交渉で有効 利用を促進する	継続	環境資源課	主催:クリーン作戦委員会

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量
 (数値目標:平成22年度の住民一人一日当たりごみ排出量734.1g以下)
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

年度	区分		家庭系			事業系			有害ごみ	
	単位	品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	4,277.00	173.00	501.00	265.00	1.00	10.00	9.90	3.80
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	4,088.41	181.99	336.71	253.60	0.02	2.00	5.72	2.28
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	4,100.00	180.00	390.00	265.00	1.00	10.00		
資源(直接収集)										
年度	区分	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	60.00	45.00	20.00	17.00	27.00	53.00	260.00	
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	56.52	42.60	20.90	14.85	26.09	50.18	259.63	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	56.00	42.00	20.00	15.00	25.00	50.00	260.00	
資源(直接収集)										
年度	区分	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(雑紙)	その他(小型家電)
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	90.00	60.00	新聞紙に含む	30.00	1.00	40.00		
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	70.42	45.78	新聞紙に含む	24.21	0.51	27.90	58.75	61.35
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	27.00	18.00	新聞紙に含む	10.00	0.20	13.00	60.00	60.00
資源(委託・補助)										
年度	区分	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他(金属類)
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値								
資源(委託・補助)										
年度	区分	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(雑紙)	
24年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値								
24年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	521.95	303.47	新聞紙に含む	198.32	8.54	92.64	58.75	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値	535.50	340.20	新聞紙に含む	219.30	9.90	109.10	65.20	

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量

(数値目標：平成22年度の住民一人一日当たりごみ排出量734.1g以下)

(数値目標：資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする)

(施策展開の方向：ごみ分別収集の徹底)

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	項目	件数	品目 内容	警告・指導 (看板設置)	撤去	処理量 (kg, 台)	備考	担当部局
24年度	犬フン	1		看板設置			広報等で啓発	生活環境課
	不法投棄	342	家庭系ごみ 産業廃棄物	看板設置	撤去		広報等で啓発	
	啓発							
	指導							
25年度 (計画)	犬フン			看板設置			広報等で啓発	環境資源課
	不法投棄		家庭系ごみ 産業廃棄物	看板設置	撤去		広報等で啓発	
	啓発							
	指導							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-8. 下水道処理
(数値目標：下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

①実績調査

年度	区分	対象人口	コミュニティプラント	農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	水洗化・生活雑排水処理人口合計	担当部局
24年度	目標値									生活環境課
	実績値	25,763	0	0	114	97	25,068	0	25,279	生活環境課
25年度	目標値									環境資源課
	実績値									環境資源課
24年度	区分	対象人口	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局
	目標値									生活環境課
25年度	目標値									生活環境課
	実績値	25,850	46	0	46	414	540	0		環境資源課
24年度	目標値									環境資源課
	実績値									環境資源課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成
(施策展開の方向:地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

①実績調査

年度	区分	実施団体 登録件数	回収品目	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部局
24年度	目標値	47	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位:kg	840,000	—	—	—	60,000	—	生活環境課
	実績値	47	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位:kg	1,091,030	—	—	—	92,640	—	生活環境課
25年度 (計画)	目標値	48	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位:kg	1,091,000	—	—	—	99,000	—	環境資源課
	実績値	48	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位:kg							環境資源課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

年度	区分	紙類(枚)				文具類(件)	機器類(台)	OA機器(機)	家電製品(台)							
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				事務文具全般	椅子・机等	パソコン・コピー機等	冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオレコーダー	
24年度	調達目標															
	達成率(%)															
25年度(計画)	調達目標															
	達成率(%)															
年度	区分	照明(基)				自動車(台)		インテリア・寝具(件)				作業用手袋(足)		設備(機)		
	品目	照明器具	照明管	低公害車	低公害車以外	制服・作業服	カーテン	カーペット	毛布	作業手袋	太陽光発電	太陽光利用				
24年度	調達目標															
	達成率(%)															
25年度(計画)	調達目標															
	達成率(%)															
年度	区分	公共工事(件)						役務(件)				担当部局				
	品目	再生木質ボード	タイル	混合セメント	リサイクル資材	小径丸太材	排出ガス対策型機械	低騒音型建設機械	省エネルギー診断							
24年度	調達目標															
	達成率(%)															
25年度(計画)	調達目標															
	達成率(%)															

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-3. 市内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査													
資源物													
年度	紙類											有機性 資源ごみ (生ごみ)	
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	名刺	雑誌、書籍 封筒類	段ボール	シュレッダ ーダスト	その他					
24年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												
25年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												
資源物													
年度	プラスチック類			ビン			カン			布類			
	ペットボトル	ペットボトル 以外		無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	スチールカン		作業着	タオル等		
24年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												
25年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												
年度	有害ごみ			粗大ごみ			不燃ごみ			備考			
	可燃ごみ	不燃ごみ		蛍光管	乾電池類		担当部局						
24年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												
25年度	取組の有無												
	目標 収集量(kg)												
	収集量 実績(kg)												

IV-3. 市内ごみ分別収集
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-6. 公共交通網整備
(施策展開の方向・地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

①実績調査

年度	種別	路線名	路線延長 (km)	目標・運行 (便/日)	運行・実績 (便/日)	目標・昇降人数 (人/年)	昇降人数 実績(人/年)	担当部局	備考
24年度	東員町 オレンジバス	南北線(2路線)	片道13.1	28	28	120,000	64,958	政策課	
		東部線	片道7.6	22	22		28,925		
25年度 (計画)	東員町 オレンジバス	南北線(2路線)	片道13.1	28		120,000		政策課	
		東部線	片道7.6	22					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

IV-7. 自然エネルギー利用促進
(施策展開の方向: 公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設・施策名	目標補助件数	補助件数実績	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度	西庁舎太陽光発電システム	—	—	太陽光発電システム				継続	総務課	
	太陽光兼風力発電システム	—	—	太陽光兼風力発電システム				継続	総務課	
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)	該当なし			
25年度 (計画)				

V-2. 埋蔵文化財
 施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
24年度	件数			1	2		社会教育課
	対象面積(m ²)			998.61	1497.47		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規	該当なし			
	変更	該当なし			
	廃止	該当なし			
25年度 (計画)	新規	該当なし			
	変更	該当なし			
	廃止	該当なし			

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
24年度					
25年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)
 (施策展開の方向:高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	チャイルドシート購入補助	ねたきり老人等おむつ代助成	すこやか住まい助成事業	美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	配食サービス	障がい者等タクシードライバー助成	障がい者等オレシバ利用助成
24年度	目標値	65		63	3	40	10	4,960	20	105
	実績値	59		70	3	24	3	5,540	17	102
25年度(計画)	目標値	65		72	3	30	9	6,100	20	105
	実績値									
担当部局		長寿福祉課		長寿福祉課	地域福祉課	長寿福祉課	長寿福祉課	長寿福祉課	地域福祉課	地域福祉課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

VI-3. 人権啓発
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
24年度	計画			2	1400	2	100	生活環境課	瑞宝太鼓講演会 人権講座 男女共同参画映画祭 男女共同参画講座
	実績			2	956	2	67		
25年度 (計画)	計画			2	1400	2	100	町民課 政策課	渡部陽一講演会 人権講座 男女共同参画映画祭 男女共同参画講座
	実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-4. 防災対策
 (施策展開の方向: 地域防災計画、防災マップを作成)
 (施策展開の方向: 適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置個所数				木造住宅 耐震診断	耐震補強 補助	災害時 要援護者宅 家具固定	消火栓ボック ス取り換え	防災ラジオ 有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続	撤去							
24年度 (計画)										25	17		10	60		
24年度 (実績)										16	18		20	20		
25年度 (計画)										建設課へ	建設課へ		10	15		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

24年度 (実績)	25年度 (計画)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考

VI-5. 防火基準適合表示制度
(施策展開の方向: 防災対策の推進)

① 実績調査

年度	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		防火基準適合表示制度(暫定適マーク制度)			担当部局
	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	対象施設数	適応施設数	適マーク交付率	
24年度	4	3	0	0				社会教育課 地域福祉課
25年度 (計画)	4	3	0	0	0	0	0.0	

①-1 実績調査(詳細)

(1)防火対象物定期点検制度該当施設一覧

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
24年度	東員町総合文化センター	三重県員弁郡東員町大字山田1700	平成24年6月12日
	東員町総合体育館	三重県員弁郡東員町大字山田1600	平成24年6月5日
	東員町スポーツ公園陸上競技場	三重県員弁郡東員町大字北大社323	平成24年6月15日
	保健福祉センター	東員町大字山田1600	未実施

(2)自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
24年度	該当なし		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-6. 防犯灯設置
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯補助件数	防犯灯設置補助申請件数	防犯灯設置補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯活動団体登録
24年度(計画)	10	10	10		0	8
24年度(実績)	5	5	5	33	0	8
25年度(計画)	10	10	10		0	8
担当部局	町民課					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

VI-7. 交通安全施設整備
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
24年度	道路照明灯	基				35	建設課
	道路反射鏡	基		8		19	
	防護柵(ガードレール等)	m		16		19	
	区画線	m				5,521	
25年度 (計画)	道路照明灯	基					建設課
	道路反射鏡	基		10		20	
	防護柵(ガードレール等)	m				200	
	区画線	m				3,400	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室
(施策展開の方向:通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
24年度	幼稚園・保育園	12	12	12	766		学校教育課
	小学校	6	6	6	1,430		学校教育課
	中学校	2	2	2	712		学校教育課
	その他						
25年度 (計画)	幼稚園・保育園						
	小学校						
	中学校						
	その他						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-10. 福祉施設
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実績調査

年度	区分	保健福祉センター	ふれあいセンター	保育所	子育て支援センター	児童センター	母子生活支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人ホーム	宅老所
24年度	施設数	1	1	6	1					
	職員数	0	17	46	2					
	目標利用者数	25,000	30,000	355	7,500					
	利用者数	21,132	25,851	355						
25年度 (計画)	施設数	1	1	6						
	職員数	0	18	60						
	目標利用者数	25,000	30,000	380						
	利用者数	25,000	30,000							
	担当部局	地域福祉課	地域福祉課	学校教育課	学校教育課					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-11. 衛生
(目標:保健衛生の充実を図る)

①実績調査

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
24年度	害虫駆除消毒	2(自治会)	2	生活環境課	煙霧機貸出し
25年度 (予定)					
年度	使用薬剤	予定使用量	使用量()	備考	
24年度	ダイアジン	5缶	5缶	1缶20L入	
25年度 (予定)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-12. 畜犬登録等
(施策展開の方向: 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

①実績調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部局
24年度	2,262	1,809	80.0		生活環境課

①-1 実績調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
24年度	H24.4.16			
	H24.4.17			

①-2 実績調査(適正飼育等啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
24年度	鳴き声・悪臭等			
	犬フン放置			
	放し飼い等			
	その他			
	指導・啓発(媒体等)	指導・啓発内容	回数/回数	担当部局
	広報		/	
	チラシ		/	
	パンフレット		/	
	説明会等開催			
	啓発看板		配布・設置()件	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助
(施策展開の方向・飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定)補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
24年度	犬	70	65	65	100	生活環境課	
	猫	70	104	104	100		
25年度 (計画)	犬	70				環境資源課	
	猫	90					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅶ-1. 公害監視
 (数値目標: 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)
 (施策の方向: 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)
 (施策の方向: 国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容(項目明記)	環境基準達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
24年度	河川(員弁川)	水質	16	3~4	9	pH,BOD,COD,SS,n-ヘキサン抽出物質,フェノール類,大腸菌群数,DO,全リン		生活環境課	公害検査
	町内	水質	2	1	1	ダイオキシン			
	町内	大気	4	1	9	SO2,NO,NO2,浮遊粒子物質,カドミウム,鉛,塩化水素,塩素,ふっ素化合物			
	町内	大気	3	1	1	ダイオキシン			
	町内	土壌	4	1	10	カドミウム,全シアン,有機リン化合物,鉛,六価クロム,砒素,総水銀,アルキル水銀,PCB,銅			
	町内	土壌	3	1	1	ダイオキシン			
	町内	騒音	3	1					

①-1 実績調査(航空機騒音)

年度	航空機騒音監視日時	苦情・基準超過件数	発生地区	実施の有無 / 日	配慮要請	要請返答内容	担当部局	備考
24年度					実施			

①-2 実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等騒音振動	苦情件数	発生地区	実施の有無 / 日	配慮要請	要請返答内容	担当部局	備考
24年度					実施			

Ⅶ-1. 公害監視
 (数値目標: 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)
 (施策の方向: 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)
 (施策の方向: 国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容 (項目明記)	環境基準 達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
①-3 実績調査(公共施設アスベスト対策)									
年度	対象施設数	分析結果済 施設数	未撤去施設数		撤去済み施設数			備考	
24年度									
25年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅶ-2. 公害苦情
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実績調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
24年度	大気							1	2	3		
	水質		1						1	2		
	騒音			1						1		
	振動			1						1		
	悪臭					1			1	2		
	地盤沈下											
	土壌											
その他		2						5	7			

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
24年度	3	2	1	1	2			7	16

②苦情内容詳細

年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
24年度								

Ⅶ-3. 企業協定
(施策展開の方向・協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
24年度	0	10	0	0	生活環境課
25年度 (計画)	0	10	0	0	環境資源課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅷ-1. 緑の保全
 (数値目標:地域自治体における緑の基本計画を策定)
 (施策の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
24年度	未定・策定予定・策定中 策定済み(年 月)	—	—	産業課	
25年度	未定・策定予定・策定中 策定済み(年 月)			産業課	

①-1 森林面積

年度	総林地面積 (単位:ha)	水源かん養保安林				担当部局
		土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	保健保安林	風致保安林	
24年度	177.13	0.00	13.70	0.20	0.00	産業課
25年度 (計画)						産業課

①-2 実績調査(松くい虫防除等実施状況)

年度	期間	対象地域	防除件数 (本)	備考	担当部局
24年度	—	—	—		産業課
25年度 (計画)					産業課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅷ-2. 有害鳥獣駆除
 (施策展開の方向:野生生物の適正な管理)
 (施策展開の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有害鳥獣指定実績調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
24年度	カラス	20	0	0	産業課
	スズメ	20	0	0	
	ドバド	100	0	0	
25年度 (計画)	カラス	20			産業課
	スズメ	20			
	ドバド	100			

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性 駆除実績	
24年度					
25年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

区-1. 一次産業振興
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①-1 実績調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
24年度 (計画)						
24年度 (実績)						
25年度 (計画)						

①-2 実績調査(転作・景観作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m ²)	担当部局
24年度	コスモス					28,695	産業課
25年度 (計画)	コスモス						産業課

①-3 実績調査(一次産業支援、地産地消促進)

年度	事業名	内容	目標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (実績)	朝市祭	農産物等の販売	1回	1回	継続	産業課	育苗研修交流施設
	農業祭	農産物等の販売	1回	1回	新規	産業課	育苗研修交流施設
25年度 (計画)	朝市祭	農産物等の販売	1回		継続	産業課	育苗研修交流施設
	農業祭	農産物等の販売	1回		継続	産業課	育苗研修交流施設

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

Ⅷ-2. 農業体験学習 ** 調査様式1-3活用**
 (施策展開の方向:幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実する)

①実績調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	稲作・田植え	その他	
24年度	小学校								
	中学校								
25年度 (計画)	小学校								
	中学校								

①-1 実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
24年度								
25年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度					
25年度 (計画)					

区-3. 都市公園整備

(数値目標:都市計画区域域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m²とする)
 (施策展開の方向:公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

①実績調査

年度	区分	住区基幹公園			都市基幹公園			緑地	備考	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	小計			
24年度	箇所数	34	1		1		1	4		建設課
	目標供用面積	6.82	2.53		24.7		24.7	4.61		
	供用面積(ha)	6.82	2.53		24.7		24.7	4.61		
	目標緑化面積	未把握	未把握		未把握			未把握		
25年度 (計画)	箇所数	34	1		1		1	4		建設課
	目標供用面積	6.82	2.53		24.7		24.7	4.61		
	供用面積(ha)	6.82	2.53		24.7		24.7	4.61		
	目標緑化面積	未把握	未把握		未把握			未把握		

①-2 実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m ²)	緑化面積 (m ²)	樹種・植樹状況等	緑化率 (%)	調査日	担当部局
24年度							
25年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	新規				
25年度 (計画)	新規				

区-4. 街路樹整備
(施策展開の方向:緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長(km)	街路樹整備延長(km)	計画植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況(新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
24年度(計画)	町道	10.3	10.3	1,592	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託
24年度(実績)	町道	10.3	10.3	1,207	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託
25年度(計画)	町道	10.3	10.3	1,198	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

Ⅸ-5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動			都市緑化	花と緑の普及事業
		バンジー、ノースポール	ポーチュラカサルビア			
24年度	計画配布数量	32,000	29,000			
	申請本数	33,548	29,074			
	配布本数	33,548	29,074			
	配布率(%)	100	100			
25年度(計画)	計画配布数量	33,000	29,000			
	申請本数					
	配布本数					
	配布率(%)					
担当部局		建設課	建設課			

①-2 実績調査(生け垣補助)

年度	年月日	名目	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
24年度								
25年度(計画)								

①-3 実績調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所(面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
24年度(実績)	白ゆりグループ	7	中部公園	遊具付近の清掃	24	
	ひまわりネット	13	中部公園	プロムナード、駐車場付近の清掃	24	
	紫陽花倶楽部	6	中部公園	花壇の草取り、清創	24	

Ⅸ-5. 地域緑化の推進
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動		都市緑化	花と緑の普及事業
		パンジー、ノースポール	ポーチュカサルビア		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度(実績)					
25年度(計画)					

区-6. 河川整備
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
24年度 (計画)										
24年度 (実績)										
25年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅸ-7. ふれあい農園整備
 (施策展開の方向:自然とのふれあいを創出し地域や利用者や連携、協力した
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積 (m ²)	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
24年度	町民ふれあい農園	15,226	15,226	280	278	150	147	99	産業課	
25年度 (計画)	町民ふれあい農園	15,226		280		150			産業課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)					

X-1. 国際的な環境管理の実践
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

①実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
24年度						
25年度 (計画)						

年度	取組項目				担当部局
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	公害 その他	
24年度 (計画)					生活環境課
24年度 (実績)					生活環境課
25年度 (計画)					生活環境課

年度	公共事業配慮要請						担当部局
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減	
24年度 (計画)							
24年度 (実績)							
25年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					

X-3. ISO14000認証取得支援
 (施策展開の方向・事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
24年度						
25年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					